



令和7年度 事業報告書

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

目 次

◇ 令和7年度事業報告　－ 概 況 －	2
◇ 事業報告（概要）	
基本目標1「社会的孤立を生まない地域づくり」	3
基本目標2「地域と福祉を支える担い手づくり」	7
基本目標3「制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり」	13
基本目標4「新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり」	19
◇ 事業報告（事業一覧）	
基本目標1「社会的孤立を生まない地域づくり」	22
基本目標2「地域と福祉を支える担い手づくり」	26
基本目標3「制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり」	32
基本目標4「新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり」	36

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会 令和7年度 事業報告

－ 概 況 －

令和7年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響や相次ぐ災害対応により、第5次ふくい地域福祉プラン21（令和2～6年度）に基づく取組みが計画どおりに進まない状況が続いてきたことを受け、社会情勢が徐々に落ち着きを見せ始めた中で、計画期間を1年間延長し、第6次プランの策定作業に取り組みながら、引き続き「4つの基本目標」に基づく取組みを進める年度として位置付けました。

当年度は、これまで積み残しとなっていた取組みの検証および再構築を図りながら、コロナ禍や災害対応を通じて顕在化した地域のつながりの希薄化、深刻化する人材不足、物価・賃金上昇の影響など、社会環境の変化に起因する様々な福祉課題への対応に取り組みました。あわせて、市町社会福祉協議会をはじめとする関係機関・団体との連携を一層強化するとともに、地域福祉を支える担い手づくりにも注力し、今後の地域福祉の再構築に向けた支援体制づくりを進めました。

第5次ふくい地域福祉プラン21

計画期間 令和2～6年度（5年間）、7年度（延長）

本会の理念（普遍的）

【基本理念】

福井県社協がめざす社会福祉の姿

誰もが 身近な地域で
その人らしく
安心して暮らせる
福祉社会の実現

【組織理念】

福井県社協がめざす組織像

私たちは あなたと語り合い
ともに考え、歩みながら
笑顔あふれる 福井づくりに
全力を尽くします

【組織スローガン】

理念を共有するための合言葉

つないでキラリ☆
まち・ひと・えがお

基本目標1「社会的孤立を生まない地域づくり」

推進
方策

- 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援
- 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供
- 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援
- 地域共生社会の実現に向けた調査・研究

基本目標2「地域と福祉を支える担い手づくり」

推進
方策

- 福祉人材確保と定着のための支援の強化
- 魅力ある福祉の職場づくり支援
- 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施

基本目標3「制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり」

推進
方策

- 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化
- 地域における権利擁護体制の推進
- 多機関協働の中核を担う市町社協活動への支援
- 社会的に評価される社会福祉法人経営への支援
- 福祉サービスの基盤強化への支援
- 災害福祉支援体制づくりへの貢献

基本目標4「新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり」

推進
方策

- 課題共有・情報発信機能の強化
- 組織・財政機能の強化
- 事務局体制の強化

事業報告（概要）

基本目標1 「社会的孤立を生まない地域づくり」

地域社会においては、コロナ禍前の日常が一定程度回復し、人と人との対面による交流に基づいた住民主体の活動や地域行事も各地で再生しつつあります。一方で、コロナ禍を機に顕在化した地域活動の担い手不足や地縁団体の弱体化は依然として課題であり、単身高齢者の増加や心身の不調、社会的孤立など、見守りや支え合いを必要とする状況は継続しています。

このような中、身近な地域において誰もが役割を持ち、安心して関われる関係づくりが一層求められていることから、子どもやシニア等世代や背景を超えた交流の場づくり、気づきと行動につなげる学びの機会の提供、ボランティア意識の啓発に取り組むとともに、地域団体・関係機関との連携をさらに深め、持続可能な支え合いの仕組みづくりを進めました。

— 主な取組み —

（子ども未来支援事業）

- ・企業等の寄付金により子ども食堂等の地域の居場所づくりを応援

（シニア応援文化祭）

- ・シニアの方々の活動発表機会の提供により世代を超えた交流を促進

（若者のボランティアフェスティバル2025）

- ・若者によるボランティア企画により、実施者・参加者双方が交流

【推進方策01】誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援

子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進

1) 「子ども未来応援バンク」の運営を通じた支援（子ども未来支援事業）

県内の企業・団体・個人の皆様から、県内の子どもたちの居場所づくりや自立等のために役立ててほしいという温かい善意を、当事者へ繋げることで、地域での支え合い活動の後押しとなった。

「子ども未来応援バンク」受入実績

令和5年度	3,465,020円
令和6年度	3,699,342円
令和7年度	2,207,936円

① 子ども食堂等地域の居場所づくりを応援

ア) 子ども食堂の立上げ支援のための経費助成

6団体（福井1、坂井2、鯖江1、小浜2）

令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
2団体 400千円	5団体 1,000千円	6団体 1,145千円	13団体 2,545千円

イ) 食材の提供（精米740kg、麺1,000食）



助成先の子どもの食堂の様子

② 社会的養護児童の自立に向けた一歩を後押し

施設や里親のもとで暮らす児童の就職・進学のための免許取得・入学金等の費用を助成

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
児童養護施設	10名 1,420千円	10名 1,420千円	7名 1,530千円	27名 4,370千円
里親家庭	4名 1,000千円	1名 250千円	2名 540千円	7名 1,790千円

③ 子どもの居場所づくり関係機関連絡会議

地域の居場所づくりを拡げるために、スケールメリットを活かした関係者のヨコ展開のネットワークの強化を意図した取組みを通じて、実践の多様性と居場所づくりの活性化を図った。

ア) 「地域づくりと居場所のチカラを考える協働実践研究会」の実施

(全国こども食堂支援センターむすびえ主催研修に協賛)

〔開催日〕7/18 〔本県参加者〕10名

イ) 「子ども食堂の魅力と実践 ～地域で広げる笑顔の輪～」の実施

〔開催日〕2/22 〔参加者〕22名

2) 「共に生きる力」を育む「福祉共育」推進事業

疑似体験や学校内での取り組みに留まらず、サービスマーケティングの手法も取り入れ、地域活動とその振り返りを通して地域に根差した福祉共育実践を市町社協との協働により推進した。

① 福祉教育活動費の助成 17市町社協への助成

② 福祉教育推進員向け研修 (8/26) 12名 (8社協)

③ 福祉共育推進フォーラム (3/13) 19名 (14社協、1行政)

④ 福祉共育推進事業成果報告資料の作成 全市町社協の実践プログラム→

⑤ 福祉共育推進員の養成 (8/6) R7年度5名

※全社協主催研修への受講促進 (累計36名、17市町社協)

〔成果〕市町単位での福祉共育の推進基盤 (協議体や福祉共育サポーター) が整い、市町社協や地域の特性を活かした「福祉共育プログラム」づくりが進んでいる。

令和7年度 「共に生きる力」を育む「福祉共育」推進事業 成果報告資料	
目次	
① 福祉教育活動費の助成	～P1～
② 福祉教育推進員向け研修	～P5～
③ 福祉共育推進フォーラム	～P8～
④ 福祉共育推進事業成果報告資料の作成	～P11～
⑤ 福祉共育推進員の養成	～P18～
⑥ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P21～
⑦ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P24～
⑧ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P28～
⑨ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P32～
⑩ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P36～
⑪ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P40～
⑫ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P44～
⑬ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P48～
⑭ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P52～
⑮ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P56～
⑯ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P60～
⑰ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P64～
⑱ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P68～
⑲ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P72～
⑳ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P76～
㉑ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P80～
㉒ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P84～
㉓ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P88～
㉔ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P92～
㉕ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P96～
㉖ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P100～
㉗ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P104～
㉘ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P108～
㉙ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P112～
㉚ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P116～
㉛ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P120～
㉜ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P124～
㉝ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P128～
㉞ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P132～
㉟ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P136～
㊱ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P140～
㊲ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P144～
㊳ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P148～
㊴ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P152～
㊵ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P156～
㊶ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P160～
㊷ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P164～
㊸ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P168～
㊹ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P172～
㊺ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P176～
㊻ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P180～
㊼ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P184～
㊽ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P188～
㊾ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P192～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P196～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P200～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P204～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P208～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P212～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P216～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P220～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P224～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P228～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P232～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P236～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P240～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P244～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P248～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P252～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P256～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P260～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P264～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P268～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P272～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P276～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P280～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P284～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P288～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P292～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P296～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P300～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P304～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P308～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P312～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P316～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P320～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P324～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P328～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P332～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P336～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P340～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P344～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P348～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P352～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P356～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P360～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P364～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P368～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P372～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P376～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P380～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P384～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P388～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P392～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P396～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P400～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P404～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P408～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P412～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P416～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P420～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P424～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P428～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P432～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P436～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P440～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P444～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P448～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P452～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P456～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P460～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P464～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P468～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P472～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P476～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P480～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P484～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P488～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P492～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P496～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P500～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P504～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P508～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P512～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P516～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P520～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P524～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P528～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P532～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P536～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P540～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P544～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P548～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P552～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P556～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P560～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P564～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P568～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P572～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P576～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P580～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P584～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P588～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P592～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P596～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P600～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P604～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P608～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P612～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P616～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P620～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P624～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P628～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P632～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P636～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P640～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P644～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P648～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P652～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P656～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P660～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P664～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P668～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P672～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P676～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P680～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P684～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P688～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P692～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P696～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P700～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P704～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P708～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P712～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P716～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P720～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P724～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P728～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P732～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P736～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P740～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P744～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P748～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P752～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P756～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P760～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P764～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P768～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P772～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P776～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P780～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P784～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P788～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P792～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P796～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P800～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P804～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P808～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P812～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P816～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P820～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P824～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P828～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P832～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P836～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P840～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P844～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P848～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P852～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P856～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P860～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P864～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P868～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P872～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P876～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P880～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P884～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P888～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P892～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P896～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P900～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P904～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P908～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P912～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P916～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P920～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P924～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P928～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P932～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P936～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P940～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P944～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P948～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P952～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P956～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P960～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P964～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P968～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P972～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P976～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P980～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P984～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P988～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P992～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P996～
㊿ 福祉共育推進事業の実践プログラム	～P1000～

【推進方策01】誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援

シニア層の地域社会活動への意識向上

1) ふくい健康長寿祭2025 (拡)

高齢者をはじめ広く県民の参加を得て、生きがい・文化・健康等のイベントを通じて世代を超えた交流の輪を広げ、長寿社会への理解と認識を深めた。

① スポーツ・文化交流大会 (9/23: 坂井市、あわら市)

15種目 (スポーツ交流大会12種、文化交流大会3種) 参加者: 1,793名

② シニア応援文化祭 (新)

(9/23: 三国みらいホール) 参加者: 601名 シニア応援文化祭ステージ発表



2) 全国健康福祉祭ぎふ大会 (ねんりんピック) への選手派遣

選手を派遣し、他県の高齢者との交流を通じて、高齢者を中心とする国民健康の保持・増進・社会参加、生きがいづくりの高揚感を図ることで、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与した。(派遣人数178名)

〔日時〕10/18～21 〔場所〕岐阜県内 (24市町)

〔種目〕スポーツ交流大会 (10種目)、ふれあいスポーツ交流大会 (12種目)

文化交流大会 (4種目)、美術展 (8作品)



ねんりんピック開会式

3) 新聞やラジオ、公開講座による学びの機会づくり

シニア世代が身近なメディアを通じて生きがいや健康づくりについて学ぶ機会を提供するとともに、公開講座等の参加型イベントにより学習意欲の向上につなげた。

① 福井新聞「福悠人」掲載 〔回数・発行部数〕年6回、1回あたり141,800部 「ラジカフェ」公開講座

② FBCラジオ「ふむふむいっばいラジカフェ」 〔回数・登録者〕年51回、登録者223名

③ 公開講座 〔期日〕3/4 〔会場〕トレタスグリーンホール 〔講師〕黒川伊保子氏 〔参加〕252名

④ 川柳コンテスト 県内外から526句の応募があり、審査会にて10句を優秀作品として採択し、上記公開講座にて表彰した。



「ラジカフェ」公開講座

1) 運動としての「ふくいボランティアキャンペーン」新

若者のボランティア活動への参加を促す「きっかけづくり」「気運づくり」「仕組み作り」を市町社協（ボランティアセンター）との協働で進めた。

① ボランティア体験2025による機会の提供

〔体験期間〕 7/19～12/26

〔参加対象〕 県内に在住・在学・在勤している小学生以上の方

〔受入施設〕 176施設（257活動プログラム）

〔参加者数〕 延べ229名



フェスティバル
当日の様子



② 活動の広がりで中核を担うボランティアコーディネーターの養成

市町社協・行政のボランティア担当職員、ボランティア体験2025受入施設・団体職員を対象に、活動につなぐコーディネーションスキル、施設・団体におけるボランティアマネジメントの進め方を学んだ。〔参加者数〕 40名

③ 若者のボランティアフェスティバル2025

〔開催日〕 11/16 〔場所〕 福井市観光交流センター

〔内 容〕 ・ハープと箏の演奏・体験コーナー、防災グッズ詰め体験、新聞紙を使ったスリッパ作り、牛乳パックを使ったホイッスル作り、「ランティアー」のキーホルダーづくり
・情報発信ブース（ボランティア適性診断、若者のボランティア活動紹介、点字体験コーナー）

- ・若者の価値観や視点を土台に、自身が企画・運営するボランティアイベントが県民の関心や若者の参加にどうつながるかを検証する場にもなった。
- ・また、実行委員会メンバー（若者）同士のネットワークやボランティア活動を広げる意味について考えるきっかけになった。

2) 地域に根ざした福祉活動のすそ野を広げる 「福井県まごころ基金助成事業」

社会福祉事業の振興発展を目的とした基金の運用益を活用し、民間の福祉団体等が実施する先駆的開拓的な取組みに対して助成を行った。

地域における課題に主体的に向き合い、その解決に向けた実践を積極的に展開しているこれらの取組みは、柔軟な発想と視点に基づくものであり、成果報告会でも地域福祉を推進する上で重要な示唆を得る機会となった。

〔対象事業〕 児童、高齢者、障がい者、地域福祉の推進を目的とする事業

〔助成先〕 10団体 合計1,696,000円

※過去3年の助成実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成件数	11件	6件	10件
助成金額	2,646,000円	893,000円	1,696,000円



助成を受けた団体による
成果報告会の様子

助成した取組みの例

- ・ママたちが子どもを預けながら子育ての不安や悩みなど情報交換できる場を提供
- ・刺激的で脳が活性化するファッションショーの出演指導によりシニアのフレイル予防を図る
- ・ギャンブル依存症の理解を深め、回復に向けた取組みに関するセミナーや相談会を開催
- ・障がいのある子どもたちがスポーツを楽しめる場（教室、イベント等）を地域に作る取組み

1) 地域共生社会の実現に向けた「社会福祉法人トップセミナー」 ～社会福祉法人改革のこれまでの10年、これからの10年を考える～

社会福祉法人の代表者等を対象に、自法人の取り組みや地域における役割・立ち位置を振り返るセミナーを開催した。

本セミナーを通じて、各法人が自らの強みや課題を再認識するとともに、地域内での連携を見据えた意識の共有を図った。

〔期日〕 12/3

〔会場〕 福井県教育センター

〔参加者〕 55名

(市町社協、社会福祉法人)



グループディスカッションの様子



(福) みかり会 理事長 谷村誠氏
(全国経営者協議会副会長)

■参加者の声 (一部抜粋)

- ・法人連携の意義についての理解が深まり、自社協が担う役割や今後の活動内容について主体的に考える契機となった。
- ・地域のニーズを的確に把握する重要性を実感し、グループ内での意見交換を通じて新たなアイデアを得ることができた。
- ・地域を広く巻き込みながら、社会福祉法人として誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指していきたい。

2) 共生社会づくりの本質を探る 「東海北陸ブロック 地域福祉実践研究フォーラムinふくい」^新 ～福井オリジナルのダイナソーボンチャートで「ともに」を深掘り～

東海北陸ブロックの学識経験者や社協職員、地域福祉の実践に関わる者を対象に、地域共生社会の本質について考えることを目的に、日々の実践を振り返りながら、「私たちが考える『ともに』」の多様な意味について理解を深め、今後の取り組みにつなげていくためのフォーラムを開催した。

〔期日〕 12/6～7 〔会場〕 福井県国際交流会館 〔参加者〕 50名



基調講演 (日本福祉大学長 原田 正樹氏)



制作物：ダイナソーボン



ワークショップの様子

3) コミュニティソーシャルワークの実践手法をつかむ研究会

包括的・重層的支援体制や多職種・多機関の連携のもとで、個別支援と地域支援の循環をつくるコミュニティソーシャルワーク手法の習得をめざし、全方位型アセスメント手法を用いた困難事例の解きほぐしのためのケース検討を重ねた。

(全6回 参加者 延べ177名)

基本目標2「地域と福祉を支える担い手づくり」

少子高齢化や人材確保をめぐる競争の激化により、福祉分野における人材不足は依然として厳しく、経験豊かな人材の離職防止や次世代を担う人材の育成が大きな課題となっています。

このような状況を踏まえ、福祉の仕事の魅力や意義を幅広い層に発信し、将来の担い手の発掘・確保を図るとともに、専門職の資質向上やキャリア形成支援、職場定着に向けた取組を推進しました。あわせて、外国人介護人材を含む多様な人材が円滑に活躍できる体制整備にも取り組み、持続可能な福祉人材基盤の構築を進めました。

— 主な取組み —

(ふくしキッズプロフェッショナル)

- ・小学生を対象とした福祉の仕事体験会により将来の担い手を発掘

(福祉・介護の仕事の魅力発信)

- ・デジタル資料等で次世代(若手人材)に福祉・介護職の魅力を発信

(福祉従事者を対象とした各種研修の実施)

- ・福祉従事者(2,184名)に対して専門職資質向上等の研修機会を提供

(外国人介護人材の受入れ支援)

- ・外国人介護人材の受入支援により、福祉サービス提供体制を維持

【推進方策05】福祉人材確保と定着のための支援の強化

福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着

1) 福祉・保育人材センターを通じた福祉・介護・保育人材の確保

地域における福祉サービス基盤を下支えする上で、質の高い人材を安定的に確保することが喫緊の課題となっている。福祉・保育人材センターでは、福祉施設等における福祉・介護・保育分野の人材確保を支援するため、福祉分野への就労を希望する求職者への職業紹介や就職面談会等を実施した。

※ 福祉人材センター(平成5年～) 保育人材センター(令和元年～)

① 無料職業紹介(福祉のハローワーク機能)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
求人数	福祉人材	3,336名	2,858名	2,536名
	(内、保育人材)	684名	653名	530名
求職者数	福祉人材	846名	888名	579名
	(内、保育人材)	144名	133名	83名
就職者数	福祉人材	182名	138名	81名
	(内、保育人材)	63名	42名	30名
相談件数	福祉人材	6,859件	8,375件	5,357件
	(内、保育人材)	1,419件	1,279件	735件



求職者相談の様子

② ふくい福祉・保育就職フェアによるマッチング支援

福祉施設等への就労を希望する方、福祉に関心のある方等を対象に、福祉の仕事や職場の実際について相談機会を提供するとともに就業に向けたマッチング支援を行った。

地区	期日	会場	参加法人	参加者	就職者
嶺北	7/5	福井県生活学習館	86法人	116名	4名
嶺南	6/14	敦賀市福祉総合センター	19法人	20名	2名



「就職フェア」事業所ブースの様子

③ 「ちょこっと就労」の普及・推進

高齢者や障がい者施設における周辺業務（食事の配膳・下膳、清掃、洗濯、送迎といった、利用者の日常生活にまつわる多くの業務）が職員の負担につながっていることをふまえ、補助的業務に特化した短時間就労（パートタイム就労）を通じて専門業務に注力できる職場環境の整備と高齢者等の雇用促進を図った。

ア) 参加施設、採用者数

〔参加施設数〕 【高齢】68事業所（38法人）
 【障がい】17事業所（12法人）
 〔採用者数〕 【高齢】104名 【障がい】26名

イ) 就職面談会の開催

〔開催場所〕 県内6地区（福井、坂井、奥越、丹南、二州、若狭）
 〔開催回数〕 12回（6地区×2回）



「ちょこっと就労」事業所ブースの様子

④ ハローワークがもつ機能・ノウハウを活かす連携

求職者・求人事業所とのつながりが強いハローワークと福祉の現場に近い福祉人材センターの両者の強みを活かした連携により、就業希望（求職）者と福祉施設等をつなぐマッチングの強化を図った。

ア) 県内各ハローワーク（6カ所）での移動相談

〔回数〕 月1回 〔相談件数〕 43件

イ) 体験・見学を重視した介護就職活動セミナー

（主催：ハローワーク福井）

〔開催回数〕 11回（体験編6回、施設見学編5回）

〔参加者数〕 67名

ウ) 福祉人材センター周知のための介護就職セミナー

（主催：ハローワーク武生）

〔開催回数〕 6回 〔参加者数〕 110名



施設見学の様子

2) 資格取得のための修学資金貸付事業

① 介護福祉士、保育士資格取得の支援

介護福祉士および保育士の資格取得を目指す学生を支援し、県内の介護・保育の人材育成および確保につながる取り組みを行った。介護福祉士等修学資金は、貸付枠の拡充により、より多くの学生に支援の充実を図ることができた。

	介護福祉士等修学資金貸付		保育士修学資金貸付	
	貸付決定者数	貸付金額	貸付決定者数	貸付金額
令和5年度	21名	34,620千円	18名	24,728千円
令和6年度	19名	30,947千円	21名	29,089千円
令和7年度	41名	70,672千円	20名	24,005千円

② その他福祉人材の育成や再就職をサポートするための貸付

・介護福祉士実務者研修費	〔貸付者数〕	11名
・介護職員の再就職準備金	〔貸付者数〕	1名
・福祉系高校修学資金	〔貸付者数〕	0名
・介護・障害分野就職支援金	〔貸付者数〕	4名
・潜在保育士の再就職支援にかかる資金	〔貸付者数〕	0名

3) 介護従事者への研修（介護実習・普及センター）

① 高齢者介護に関する知識・技術修得のための研修（オンライン）

ア) 初任者及び中堅介護職員のための介護技術向上研修（18回 237名）

介護職員が身に付けるべき介護の基本的な知識・技術の習得

【受講者の感想】

認知症の方もそうでない方も介護の基本は人の尊厳を大切にすることだと思った。ベッドから車椅子への移乗の方法や正しい座位について学べた。

イ) 外国人介護職員のための介護技術向上研修（3回 63名）

介護現場で使用する日本語（読み書き等）の習得

【受講者の感想】

この研修はとても楽しく、入浴を嫌がる利用者さんへの声のかけ方や、教えてもらったホクホクやフワフワなどのオノマトペは仕事で使おうと思います。

ウ) 介護職員のための介護技術向上特別研修（10回 74名）

現場で直面している課題への対応や専門性のある介護技術等の習得

【受講者の感想】

『ケアとは私が気付き、心配し、考え、行うこと』という講師の言葉が強く心に残りました。これから現場で活かしていきたいです。



指導の様子をWebカメラで



オンライン対話による研修



施設訪問による指導研修

② 介護職員等訪問指導研修（施設訪問）（37事業所）

講師が介護施設に出向いて研修を行い基本的な介護技術の習得を支援

【受講者の感想】

新人からベテランまで全員が参加でき、ポジショニングの重要性などを学べてよかった。

4) 外国人介護人材の受入れ支援 (拡)

① 高齢者施設への受入れ支援

〔受入実績〕 62名 (20事業所) <令和8年度 春・秋 21名受入れ予定>

タイからの技能実習生 (令和4年度～、年2回・20名)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
受入人数	14名	13名	16名	19名	62名
在籍人数※	9名	13名	15名	19名	56名

※ 現在、県内事業所に在籍している人数

実習満了後に帰国1名、実習満了後に県外事業所へ転籍3名、途中帰国2名

② 障がい者施設への受入れ支援

実績2名 (1事業所) <令和8年度 夏 9名受入れ予定>

ミャンマーからの技能実習生・特定技能外国人 (令和6年度～、年1回・10名)

	R6年度	合計
受入人数	2名	2名
在籍人数	2名	2名

入国後講習で
介護実技を学ぶ様子



【推進方策05】福祉人材確保と定着のための支援の強化

若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ

1) ふくしキッズプロフェSSIONナル (拡)

若年層の福祉分野への関心を促すことを目的に、小学校高学年を対象に仕事体験会を実施した。仕事で使う機器や仕事の方法を知るだけでなく、人を想いやる視点や資質にふれる機会になっている。

〔内 容〕 介護ロボットの操作、赤ちゃん人形を使った保育、点訳、ブラインドウォークなどの体験

〔対 象〕 小学校4年生～6年生

地区	開催日	会場	参加者数
嶺北	11/22 23	ラブリーパートナー・エルパ	102名 (介護30名、障がい26名、保育33名、看護13名)
嶺南	9/20 21	アルプラザ敦賀	18名 (介護9名、保育9名)



介護機器体験の様子

2) ふくし・保育の仕事学校訪問説明会

若年層の福祉分野への就業を促すことを目的に、県内高校・大学等の生徒・学生や進路指導担当者を対象に、福祉の仕事や福祉関係の資格取得方法などについて学校訪問説明会を実施した。

〔訪問回数〕 15回 (高校9回、専門学校1回、短大2回、大学3回)

〔参加者数〕 341名

3) 福祉・介護の仕事の魅力発信 新

① 介護の魅力発信のデジタルリーフレット等の作成・発信

30、40代の人材や若手人材等向けに介護の魅力を発信するためのデジタルリーフレット、ショート動画を作成し、県社協ホームページ等への掲載、動画サイトへの広告出稿にて周知を図った。

〔広告再生回数〕 延べ103,791回



デジタルリーフレット



ショート動画

② 介護の魅力発信アンバサダー高校訪問事業の実施

現役の介護職員等がアンバサダーとして高校へ訪問し、生徒たちに介護の仕事の魅力を発信するためのパネルディスカッションを実施した。

	訪問校	訪問アンバサダー	参加者
1	啓新高校	弥生福祉会 愛寿苑	23名
2	奥越明成高校	福井県民生活協同組合 大野きらめき	29名
3	坂井高校	双和会 ガーデンハイム春江	29名
4	鯖江高校	光道園 朝日事業所	22名
5	敦賀気比高校	敬仁会 第2 溪山荘ぼっぽ	12名



アンバサダー学校訪問の様子

【推進方策06】 魅力ある福祉の職場づくり支援

福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進

1) 福利厚生事業の推進

全国組織の福利厚生センター（ソウェルクラブ）の福井地方事務局を受託し、次の取り組みにより、県内の社会福祉事業従事者の福利厚生の増進を図った。



① 福利厚生センター(ソウェルクラブ)加入事業所向けサービスの実施

ア) 全国規模で実施している事業の仲介

(永年勤続・資格取得記念品の贈呈、結婚・出産・入学祝金の贈呈、健康診断料一部助成等)

イ) 県独自事業(会員交流：コンサート、観劇、旅行等の幹旋)の企画、実施

87年度 会員交流事業

越前松島水族館 入館券幹旋

かわいらしいペンギンのお散歩やダイナミックなイルカショーを堪能し、越前松島水族館へ行きませんか？
大人気！海獣のいるこの水族館は、水遊びが楽しめるリラクゼーション施設で目の前に広がる色とりどりの魚の世界を、ぜひご覧ください！



会員交流事業

スウェル21フロンティアランド



会員交流事業のイメージ

② 福利厚生センター未加入の事業所への加入案内

ア) 福祉人材センター事業所訪問の際の加入推奨

イ) 県社協広報紙、ホームページによる広報

法人加入率	令和6年度	令和7年度
福井県	23.8%	25.1%
全国	21.7%	21.6%

1) 福祉従事者を対象とした各種研修

本県の福祉の充実を図るため、社会福祉事業に従事する職員の専門性および実践力の向上を目的とした各種研修を実施した。

保育士等キャリアアップ研修の様子



研修一覧（実績） ※ 福祉人材課（研修部門）所管研修

研修名	研修数	コース数	延べ日数	延べ受講者数
福祉職員専門課題別研修	5 研修	8 コース	8 日	261名
福祉職員業種・職種別研修	4 研修	8 コース	12 日	266名
介護支援専門員研修	3 研修	7 コース	77 日	455名
認知症介護実践者研修	5 研修	9 コース	96 日	272名
福祉職員キャリアパス対応生涯研修	5 研修	5 コース	11 日	188名
保育士等キャリアアップ研修	3 研修	8 コース	24 日	742名
合 計	25研修	45コース	228日	2,184名

2) 福祉資格試験の実施 ※介護支援専門員実務研修受講試験

受験実績		試験日	受験申込者	実受験者	合格者	合格率
	令和6年度	10/13	385名	357名	119名	33.3%
	令和7年度	10/12	380名	360名	108名	30.0%

基本目標3「制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり」

コロナ禍を端緒とし、物価高騰や不安定な就労状況の影響も重なる中、依然として生活の立て直しの困難を抱える世帯が少なくありません。また、さまざまな福祉制度やサービスが十分に活用されず、支援につながりにくい方々への対応も課題となっています。このため、家計改善支援や専門相談、福祉サービス利用援助事業を通じ、安定した生活の実現を見据えた自立支援を念頭に置き、継続的なフォローアップ体制の強化に取り組みました。

あわせて、関係機関との役割分担を明確にしつつ、福祉サービス事業所の経営基盤の強化や社会福祉法人間の連携による支援を推進し、複合的な課題を抱える世帯を支えるセーフティネット機能のさらなる充実を図りました。

— 主な取組み —

(生活福祉資金)

- ・生活困窮者等への貸付および自立生活に向けたフォローアップ

(日常生活自立支援事業)

- ・判断能力に不安のある方への福祉サービス利用援助による生活支援

(社会福祉施設経営指導事業)

- ・社会福祉法人への経営相談・支援による本県の福祉サービス提供維持

【推進方策08】生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化

生活困窮者等の自立支援

1) 生活困窮者等の自立を支える生活福祉資金貸付事業

① 生活福祉資金（本則）による生活費等貸付支援

ア) 資金の貸付

資金種類	福祉資金 (緊急小口資金)	福祉資金 (福祉費)	教育支援資金	合計（前年比）
貸付件数	24件	19件	12件	55件（+10）
貸付金額	2,207千円	4,190千円	3,223千円	9,620千円（+1,669）

イ) 償還困難者に対する償還免除

償還免除件数 62件（前年比+49件）

② 生活福祉資金（コロナ特例貸付）借受人へのフォローアップ支援

ア) 償還困難者に対する償還免除・償還猶予

償還免除件数 341件（前年比△690件） 償還猶予件数 249件（前年比△434件）

イ) 借受人等に対する相談支援（市町社協実施）

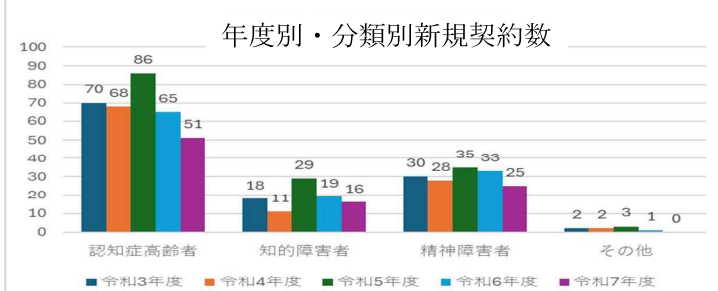
電話・訪問での相談により、借受人等の生活状況と課題を把握するとともに自立相談支援事業等の必要な支援・制度に適切につなぐなど、借受人等に寄り添った支援に取り組んだ。

1) 日常の金銭管理等を支える日常生活自立支援事業

① 専門員・生活支援員による利用者への支援

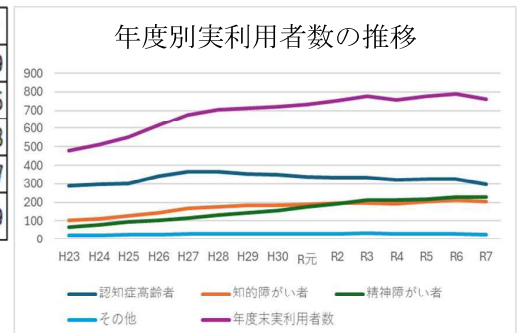
過去5年間の新規利用者の推移(人)

	R3	R4	R5	R6	R7
認知症高齢者	70	68	86	65	51
知的障害者	18	11	29	19	16
精神障害者	30	28	35	33	25
その他	2	2	3	1	0
合計	120	109	153	118	92



年度末実利用者数の推移(人) ※ 直近15年

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認知症高齢者	288	297	302	342	365	366	354	350	337	334	334	320	326	324	299
知的障がい者	105	113	126	144	168	178	183	185	190	196	198	194	205	211	205
精神障がい者	66	78	97	102	116	130	144	155	175	192	211	212	217	227	228
その他	21	23	26	27	29	29	30	32	31	32	34	31	30	29	27
年度末実利用者数	480	511	551	615	678	703	711	722	733	754	777	757	778	791	759



② 専門員・生活支援員の資質向上

- ア) 専門員連絡会の実施 (9/16 参加者 26名)
 イ) 生活支援員研修会の実施 (3/18 参加者 55名)

1) 担い手づくりのための成年後見講座

① 成年後見講座（実践編）の開催

行政や福祉、医療の現場の専門職を対象に申請事務の習得、意思決定支援の理解を図った。(11/6 参加者 33名)

② 成年後見講座（入門編）の開催

一般県民を対象に成年後見制度の理解促進を図った。

- ・ 嶺北会場 (11/13 参加者 39名)
- ・ 嶺南会場 (11/26 参加者 7名)



成年後見講座入門編嶺北会場の様子

2) 困難事例への対応を巡る高齢者相談・権利擁護チーム派遣事業

高齢者の権利擁護にかかる困難事例や、高齢者・障がい者の成年後見制度利用にかかる困難事例に対し、相談窓口を開設し相談に応じた。

また地域包括支援センター等が開催する個別ケース会議等に専門職チームを派遣した。

〔相談窓口〕 開設日：第2・4火曜日 〔相談件数〕 10件
 〔チーム派遣〕 派遣数 16件 派遣人数 34名

1) 社協組織の基盤を考える「市町社協経営セミナー」

市町社協における介護保険事業の経営戦略づくり

社協の会長等を対象に、市町社協の介護保険事業を持続可能なものとするため、経営視点と数値管理の必要性を学ぶことを目的として開催した。特に、講師から決算書を基にした経営分析の重要性が示され、主に下記の経営分析指標が提示された。

- 収益性指標（サービス活動収益、サービス活動費用、サービス活動増減差額、サービス活動増減差額率）
- 機能性指標（1日平均利用者数、年間利用率、利用者10人当たり職員数、利用者1人1日当たり収入）
- 合理性指標（人件費率、材料費率、減価償却費率、委託費率、経費率）
- 生産性指標（職員1人当たり給与額・売上額、労働生産性、労働分配率）
- 安定性指標（1居室当たり固定資産額、流動比率、事業収入対借入金比率）

本セミナーを通じて、稼働率や収支、離職率などの指標による現状把握と人材定着・生産性向上の重要性を理解するとともに、後半では自社協の経営分析を行い、課題を数値で捉える必要性を認識した。

〔期日〕 7/16 〔会場〕 福井県社会福祉センター
〔参加者〕 39名

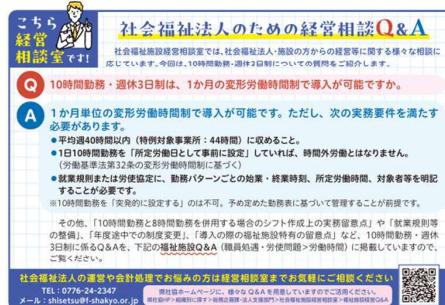


経営セミナーの様子

1) 福祉施設の経営基盤を支える社会福祉施設経営指導事業

法人・施設の経営等に関する課題の解決を目指し、専門家の指導・助言体制の整備による経営基盤強化への支援を行った。

- ① 巡回相談の実施 〔訪問実績〕 46法人
- ② 訪問・来所・電話文書相談（随時）
- ③ 社会福祉法人(施設)経営にかかる研修
〔実施回数〕 4回
〔テーマ〕 法人組織運営、労務管理、
法人会計（基礎編、実践・予算・決算編）
- ④ 福祉施設経営相談ホームページの充実



広報誌「ふくい社会福祉」に、経営相談Q&Aを掲載

2) 地域の公益活動を進める県内社会福祉法人連携事業推進協議会の運営支援

社会福祉法人の責務である「地域における公益的な取組み」を推進するため、県内の複数法人が連携・協働する協議会の運営を事務局として支援した。具体的な取組みとして「生活困難者総合相談・生活支援事業（ふく福くらしサポート事業）」や能登半島地震・豪雨災害被災地支援活動（仮設住宅での足湯アテンドとつぶやき拾い）の実施を通じて、制度の狭間のニーズへの対応や被災地の現状や課題を共有する機会となった。



会員法人の職員による被災者支援として「足湯マッサージ」を輪島市内で実施

1) ネットワークで進める保育部会、各種協議会との連携

① 部会委員会（管理会、保育士会）による調査・研究・研修等活動の推進

② 第63回 福井県保育研究大会の開催

県内の保育関係者が集い、教育・保育・子育て支援などに関する様々な課題について研究協議し、今後の実践に資することを目的として実施した。

〔期日〕 6/21 〔参加者〕 545名

〔会場〕 大野市 結とぴあ、学びの里めいりん

〔主題〕 『すべての子どもの権利と育ちを保障していく
社会の実現』をめざして



記念講演の様子
「支援が必要な子どもを
つむぐクラスづくり」
講師：桃山学院大学
教授 松久眞実 氏



分科会での
討議の様子

③ 保育セミナーの開催

受講者同士で情報共有をしながら、子どもひとりひとりの最善の利益について考え、保育の質を高めることを目的に実施した。

〔期日〕 11/25 〔会場〕 サンドーム福井 〔参加者〕 44名

〔内容〕 講義「発達や行動が気になりな子どもへの理解と援助」

講師：金城大学短期大学部 幼児教育学科 講師 柴田英登 氏



保育セミナーの様子

利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上

2) 福祉サービス第三者評価事業

書面調査・訪問調査により、福祉施設等のサービス等の水準および課題を客観的・専門的な立場で提示した。事業者が計画的・継続的にサービスの質の向上に取り組めるように支援した。

受審施設数実績

	児童養護施設	高齢者施設	障がい者施設	合計
令和6年度	3 施設	1 施設	1 施設	5 施設
令和7年度	3 施設	1 施設	2 施設	6 施設

3) 地域密着型サービス外部評価事業

書面調査・訪問調査により、地域密着型サービス事業所のサービスの水準や課題を客観的に提示した。事業所が継続的にサービスの質の向上に取り組めるように支援した。

受審事業
所数実績

	件数
令和6年度	44件
令和7年度	53件

4) 情報公表センター運営事業、調査機関運営事業、調査員養成事業

① 指定情報公表センター事業

利用者がより適切な事業所を選択するために資する事業所情報について、事業所及び調査員からの報告に基づき、公表手続きを実施した。〔実施時期〕 7月～2月 〔対象数〕 1,246事業所

② 指定調査機関事業

事業所が提出する情報の事実確認のため、調査員による訪問調査を実施した。

〔実施時期〕 7月～2月 〔対象数〕 142事業所 （※調査は6年に1回）

③ 調査員養成事業

指定調査機関の調査実施に必要な知識、技能を有する調査員を養成するため研修を実施した。

〔期日〕 10/23、10/29～10/31 〔修了者数〕 11名



調査員養成研修の様子

5) 苦情解決体制強化に係る訪問相談とセミナー

- ① 訪問相談事業所数 県内19か所
- ② 福祉サービス苦情解決セミナーの開催
 〔期日〕11/5、14日
 〔会場〕福井市内、越前市内 〔人数〕186名
 〔内容〕講義「福祉現場における苦情対応の『見方・考え方』」他
 講師 金沢大学名誉教授・弁護士 野坂 佳生氏



セミナーの様子

6) 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の運営監視

- ① 事業実施市町社協における現地調査 5か所〔小浜市、大野市、鯖江市〕
 ※概ね3年ごとに全市町社協を巡回 〔坂井市、あわら市〕

7) 福祉サービス利用者等からの苦情相談への対応

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
高齢者サービス	8件	10件	9件	27件
障がいサービス	14件	16件	17件	47件
児童サービス	4件	2件	2件	8件
その他	0件	0件	3件	3件
合 計	26件	28件	31件	85件

【推進方策13】災害福祉支援体制づくりへの貢献

専門性とネットワークを土台にした災害福祉支援活動の強化

1) 福井DWAT（福井県災害派遣福祉チーム）を通じた災害福祉支援

福井DWATの事務局として、登録チーム員のスキルアップと部会の設置による活動強化、広域圏でのネットワークづくりに取り組んだ。

① 第8期ビギナー(登録)研修の開催

DWATの基本的役割や災害時における福祉支援の意義、活動の流れについて講義および演習を通じて理解を深めた。

〔日時〕7/24 〔会場〕福井県社会福祉センター 〔参加者〕14名

② フォローアップ(ミドル)研修の開催

DWATの実践的な活動を想定し、支援調整や情報共有等について理解を深めるとともに、事例検討や演習を通じて、チーム内外との連携力や中核的役割としての対応力を養った。

〔日時〕11/18 〔会場〕福井県教育センター 〔参加者〕9名

③ 福井県総合防災訓練におけるDWAT実地訓練の実施

DWATの実践的な活動を想定し、支援調整や情報共有等について理解を深めるとともに、事例検討や演習を通じて、チーム内外との連携力や中核的役割としての対応力を養った。

〔日時〕11/8

〔会場〕丹南総合訓練体育館等

〔参加者〕10名



県総合防災訓練での実地訓練の様子

④ チーム員のネットワーク強化等を目的とした「部会」の設置 (新)

チーム員の連携およびより効果的な研修実施・広報啓発を目的とした部会を設置し、各部会を開催した。

〔部会員〕 研修企画部会 8名（広報啓発部会との兼務1名）

広報啓発部会 8名（研修企画部会との兼務1名）

〔開催回数〕 部会2回、リーダー・サブリーダー会議3回

〔スローガンの決定〕

福井DWAT活動の基盤となるスローガン作成のために全チーム員にアンケートを取り、共有する活動理念や価値観の整理を行った結果、下記の活動理念およびスローガンを決定した。

◆活動理念：こころくばり、ここにいるよ

◆スローガン：寄り添いつなぐ、福祉のバトン



福井DWATのロゴマーク

⑤ 災害時福祉支援における圏域でのネットワークづくり (新)

奥越地区において、行政・社協・福祉施設・関係団体等が参集し、災害時の福祉支援体制づくりに向けたネットワーク会議を開催した。

意見交換を通じて、要支援者把握や避難所運営、情報共有などの課題を共有するとともに、平時からの連携強化や広域的な支援体制の必要性を確認した。今年度は圏域における福祉支援体制構築のキックオフとして開催したものであり、今後、県下の他ブロックへも展開する。

〔日時〕 3/12

〔会場〕 勝山市福祉健康センター「すこやか」

〔参加者〕 31名



意見交換の様子

基本目標4「新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり」

本会および県内における多様な福祉活動の動向や実践を把握するとともに、それらを多様な手法を通じて発信・共有し、福祉活動の可視化と理解促進に努めました。あわせて、県内に共通する福祉課題や地域特性に根ざした課題について、県民、関係団体、行政等と継続的に情報共有を行い、相互の役割や強みを生かした連携関係の構築・強化を図りました。

こうした取組を通じて、新たに顕在化する課題への対応力向上と、分野や立場を超えたネットワークづくりを進めるとともに、今後の事業展開や次期計画づくりにつなげました。

— 主な取組み —

(広報・情報の発信)

- ・県内福祉活動の情報を、広報誌・ホームページ・SNS等で県民と共有

(寄付・寄贈の受入れ)

- ・県内企業等の福祉への想い（寄付等）を受入れ、福祉活動に橋渡し

(第6次「ふくい地域福祉プラン21」の策定)

- ・地域、福祉業界が直面する課題に対応すべく県社協中期計画を策定

【推進方策14】課題共有・情報発信機能の強化

効果的でインパクトのある情報の発信

1) 県社協や現場の今を伝える 広報誌「ふくい社会福祉」

〔発行数〕 6回（5月・7月・9月・11月・1月・3月）

〔内 容〕 地域福祉のために活動する若者の紹介
新規事業や新ふくい地域福祉プランの紹介
若者のボランティア参加促進に向けた取組の紹介 等

〔部 数〕 3,300部/回

〔配布先〕 福祉関係者・団体等

2) 伝える力を習得する福祉広報力アップセミナー

県内の福祉事業者等の広報担当者を対象に、情報交換を交えながら、広報戦略の視点や方法を学ぶ機会を提供した。

〔期日〕 1/17

〔場所〕 福井県社会福祉センター

〔内容〕 講義及びワーク

〔参加者数〕 33名



広報誌：福祉関連の最新情報を掲載

SNSを活用した「伝える」
コツを学ぶ受講生

1) 福井県社会福祉センターの指定管理

貸室利用者数の推移

福祉関係団体等に対して研修室・会議室等を貸室しているが、コロナ禍以降、利用実績が減少

※年度別実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設利用人数	56,193名	60,572名	67,960名	62,989名	60,563名
利用料収入	7,126,980円	7,261,210円	6,845,960円	6,411,400円	5,886,080円

【利用実績減少の主な理由】

オンライン会議の普及

コロナ禍利用定員制限の解除※

※コロナ禍期間は1室の利用定員を1/2としたところ、大部屋や複数部屋を借りられるケースが増え、利用料収入が増加した。

【課題等】

駐車場の収容台数による利用制限

キャンセルの増加 → キャンセル料徴収の検討

2) 第72回 福井県社会福祉大会

〔期日〕11/8 〔会場〕福井県生活学習館

① 県社協会長表彰（式典・表彰式）

本県の社会福祉に貢献した方々（289名・団体）を表彰



表彰式の様子

② 記念講演（地域共生フォーラム）

世代・分野を超えたつながり・支え合いによる地域福祉の推進を図るためフォーラム（講演会）を行った。



記念講演（小国氏）

〔テーマ〕 笑いながら革命したっていいじゃない ～熱狂する素人が、世界を変える～

〔講師〕 ㈱小国士朗事務所 代表 小国 士朗 氏

1) 寄付・寄贈の受入と活用

県内外の企業・団体および個人の皆様からの想いが込められた寄付金品を、地域社会における困窮や孤立など様々な課題解決のための活動につなげた。

〔寄付金受入れ〕

3,426,187円
(22件)

〔その他、寄贈品〕

車いす、福祉車両、
子ども食堂の食材等
(7件)

子ども食堂向けの精米

地域で活用される福祉
車両・車いすチャリティーコンサート募金
を地域福祉活動へ

2) 基金の運営

本会が所有する5基金（社会福祉・すこやか長寿・松原ふれあい・ボランティア・まごころ）の適正かつ効率的な運用を行い、各事業に必要な事業財源を確保した。

5基金原資総額	令和7年度運用実績
1,686,687千円	15,375千円

1) 中期ビジョンとしての 第6次「ふくい地域福祉プラン21」策定 新

① 策定の過程

- ア) 局内プロジェクトチーム
第5次プランを総括し、課所横断の
階層別ワークを複数実施した。
- イ) 外部有識者等との懇談会
県社協の取組み、期待することにつ
いて客観的な意見を聴取した。
- ウ) パブリックコメント公募
- エ) 理事会・評議員会（決議）

② 第6次プランの特徴

地域、福祉業界が直面している課題を踏まえ、
A)持続可能な福祉サービス提供に向けた
サポート
B)支え合う地域づくりに向けた県民の意
識醸成
を取組みの柱として、**【3つの基本目標】**と
【14の推進方策】を掲げた。あわせて、3年間の
短期計画期間においては、特に **【4つの
重点テーマ】**に重点を置き、集中的かつ効果
的な取組みを進める計画とした。



③ 第6次プランの枠組み

【基本理念】

誰もが 身近な地域で その人らしく
安心して暮らせる 福祉社会の実現

【3つの基本目標】

- ・誰も取り残さない支え合いのしくみづくり
- ・未来へ続く福祉事業経営と担い手づくり
- ・新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり

【4つの重点テーマ】

- 「福祉人材の一層の定着強化に向けた取組み」
- 「持続可能な福祉事業経営について将来の見
通しをともに考える取組み」
- 「誰もが主体となって支え合う、安心できる
地域を目指す取組み」
- 「安心できる社会の実現のために、こどもた
ちの心を育む取組み」

事業報告（事業一覧）

基本目標 1 「社会的孤立を生まない地域づくり」

【推進方策 01】 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援

子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進 01-1

001	【子ども未来支援事業】 「子ども未来応援バンク」の運営	企業・団体・個人からの寄付金品を受領し、子どもたちの支援につなげる取組みの財源として活用した。※随時受入 〔寄付額〕 2, 207, 936 円
002	【子ども未来支援事業】 子ども食堂等に対する助成	子ども食堂等立ち上げに対する助成を行った。 〔助成先〕 6 団体 合計 1, 145, 000 円
003	【子ども未来支援事業】 子ども食堂ガイドブックの作成	県内の子ども食堂の開催日や活動内容を広く県民に紹介するため、本会ホームページ上に「子ども食堂ガイドブック」を掲載した。 〔掲載件数 35 箇所〕
004	【子ども未来支援事業】 社会的養護児童の自立支援助成	免許取得や進学・就職に向けた準備のため、児童養護施設を退所する児童や里親委託を解除される児童に対して助成を実施した。 〔助成先〕 9 人 合計 2, 070, 000 円
005	【子ども未来支援事業】 子どもの居場所づくり関係機関連絡会議	地域の居場所づくりを支援する社協・行政職員の情報交換会ならびに、子ども食堂等の地域の居場所づくりの実践者を対象に研修・情報交換会を実施し、県内の活動活性化を図った。 ① 「『地域づくり』と居場所のチカラを考える協働実践研究会」の実施 （認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ主催研修に協賛） 開催日 R7. 7. 18（金）13:00～17:00 本県参加者 10 名（全国 391 名） ② 「子ども食堂の魅力と実践～地域で広げる笑顔の輪～」の実施 開催日 R8. 2. 22（日）13:00～16:45 参加者 22 名
006	「共に生きる力」を育む 「福祉共育」推進事業の実施	地域共生社会の核となる福祉教育を進める市町社協を支援した。 ① 17 市町社協への助成 ② 福祉教育推進員向け研修の実施（8/26）12 名（8 社協） ③ 福祉共育推進フォーラムの開催（3/13）19 名（14 社協、1 行政） ④ 福祉共育推進事業成果報告資料の作成（全市町社協の実践プログラム） ⑤ 福祉共育推進員の養成〔全社協主催研修への受講促進〕 （8/6）R7 年度 5 名（累計 36 名、17 市町社協）

【推進方策01】誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援

シニア層の地域社会活動への意識向上 01-2

007	㊦ ふくい健康長寿祭の実施	高齢者をはじめ広く県民の参加を得て、生きがい・文化・健康等のイベントを通じて世代を超えた交流の輪を広げ、長寿社会への理解と認識を深めた。 〔期 日〕 R7.9.23 (火) 〔会 場〕 坂井市、あわら市内 〔内 容〕 ①スポーツ・文化交流大会 スポーツ交流大会 12 種目、文化交流大会 3 種目 ㊦②シニア応援文化祭 シニアグループの活動発表、生きがいセミナー、 健康チェックコーナー 〔参加者〕 ①1,793 名 ②601 名
008	「第 37 回全国健康福祉祭岐阜大会」への選手派遣	選手を派遣し、他県の高齢者との交流を通じて、高齢者を中心とする国民健康の保持・増進・社会参加、生きがいづくりの高揚感を図ることで、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与した。(派遣人数 178 名) 〔日時〕 R7.10.18 (土)～21 (火) ※出発 10/17 〔場所〕 岐阜県内 (24 市町) 〔種目〕 スポーツ交流大会 (10 種目)、ふれあいスポーツ交流大会 (12 種目) 文化交流大会 (4 種目)、美術展 (8 作品)
009	情報紙(福悠人)の発行	シニア世代を中心に生きがいづくりや健康づくり、地域活動に関する情報を提供することで、県民の社会参加促進と健康長寿意識の向上を図った。 〔年 6 回発行、福井新聞 本紙 1 ページオールカラー〕
010	㊦ 「ふむふむいっぱいラジカフェ」の実施	FBC ラジオ番組「ラジカフェ」および公開講座を通じて、地域福祉等に関する情報や社協の取組を発信し、県民への周知と福祉への理解促進を図った。 〔回数・登録者〕 年 51 回、登録者 223 名 〔本放送〕 毎週日曜日 7:30～8:30 〔再放送〕 土曜日 17:15～17:45 〔公開講座〕 期日 R8.3.4 会場 トレタスグリーンホール 講師 黒川伊保子氏、参加者 252 名、 そのほか、川柳コンテストを実施し、県内外から 526 句の応募があり、審査会にて 10 句を優秀作品として採択し、上記公開講座にて表彰した。
011	アクティブ・シニア養成支援事業および登録の実施	地域活動の担い手となるアクティブ・シニアの養成を目的に、研修等を実施し、地域での社会参加促進を図った。 〔R7.8～9 月、計 6 回〕
012	福井県すこやか長寿センター運営委員会の開催	福井県すこやか長寿センター運営委員会を開催し、センター事業の運営状況や今後の方向性について協議し、事業の円滑かつ適正な推進を図った。 〔R7.7 年 1 回〕

【推進方策 02】 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供

ボランティア活動者の広がり 02-1

013	【ふくいボランティアキャンペーン事業】 ボランティア体験 2025	県民にボランティア活動の楽しさややりがいを実感してもらうことを目的に、まちづくりボランティア、福祉施設ボランティア、子ども関係ボランティアなど、複数の分野に分けてプログラムを作成した。 その結果、多様な活動分野において、県民が気軽にボランティア活動を体験できる機会を提供することができ、ボランティア活動への理解促進および参加意欲の向上につながった。 〔体験期間〕 R7. 7. 19～12. 26 〔募集期間〕 R7. 7. 7～12. 12 〔受入施設〕 176 施設 (257 活動プログラム) 〔参加者数〕 229 名 (重複あり・キャンセルあり)
014	ボランティアコーディネーター 一資質向上研修会の開催	ボランティアのコーディネーションやマネジメントのポイントを学ぶとともに、ボランティア活動支援の課題や情報を共有し、ボランティアコーディネーション力の向上を目指した。 〔期日〕 R7. 7. 1 (火) 13:30～16:00 〔形態〕 オンライン研修 〔講師〕 日本ボランティアコーディネーター協会 理事長 後藤 麻理子氏 〔参加者〕 40 名
015	新 【ふくいボランティアキャンペーン事業】 若者のボランティアフェスティバル 2025	若者（高校生・大学生）による実行委員会を設置し、ボランティア活動の意義や魅力を県民に発信するイベントを企画・実施した。若者の視点を活かした企画内容により、より多くの県民にボランティア活動への関心を高めることができた。また若者自身が企画・準備・運営の一連のプロセスを経験し、主体的に事業を遂行する力を養うとともに、関係機関・団体との連携を通じて、人とのつながりや協働の重要性について理解を深めることができた。 〔期日〕 R7. 11. 16 (日) 10:00～16:00 〔会場〕 福井市観光交流センター 〔内容〕 ハープと箏の演奏体験コーナー、防災グッズ詰め体験、牛乳パックを使ったホイッスル作り、ボランティア適性診断、ボランティア相談・マッチング、点字体験コーナー 他
016	福井県まごころ基金助成事業 の実施	民間の福祉施設・団体等が実施する先駆的・開拓的な事業への助成を行った。 〔対象事業〕 児童、高齢者、障がい者、地域福祉の推進を目的とする事業 〔助成先〕 10 団体 合計 1,696,000 円
017	福井県ボランティアセンター 運営委員会の開催	〔期日〕 R7. 6. 27 (金) 13:30～15:00 〔会場〕 福井県社会福祉センター 〔内容〕 令和 6 年度事業報告および令和 7 年度事業計画の説明、県内ボランティア・福祉教育事業について意見交換 〔参加者 10 名〕
018	市町村協災害時福祉支援活動 強化研修の開催	災害時の福祉支援活動を進める上での考え方やポイントを学び、災害時に向けた備えを強化することができた。 〔期日〕 R8. 2. 26 (木) 10:00～16:00 〔会場〕 福井県社会福祉センター 〔講師〕 (特非) いがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄氏 〔参加者〕 15 名
019	「希望の灯り点灯式」の実施	東日本大震災や熊本地震、能登半島地震などの大規模災害の記憶と教訓を忘れないため、福井地震（昭和 23 年 6 月 28 日）が起きた 6 月に、福井地震の記憶を伝え続けている市民団体などとともに、犠牲になった方々を悼み、被災地の復興を祈りながら、防災への誓いを新たにした。 〔福井市中央 1 通称・三角地帯大名町ロータリー側「子どもの像」前〕

【推進方策 03】市町村社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援

世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着 03-1

020	福井県民生委員児童委員協議会の支援および民生委員・児童委員活動との連携	福井県民生委員児童委員協議会の運営に組織的に関与し、地域共生社会の核となる民生委員・児童委員活動を支援するとともに、各種研修事業や広報啓発活動等を通じて、県域全体の取り組みを実施した。
-----	-------------------------------------	--

【推進方策 04】地域共生社会の実現に向けた調査・研究

新たな生活課題を明確化、対応策の提案 04-1

021	社会福祉法人トップセミナーの開催	社会福祉法人の代表者等を対象に、自法人の取組や地域における役割・立ち位置を振り返るセミナーを開催した。 〔期日〕 R7. 12. 3(水) 〔会場〕 福井県教育センター 〔参加者〕 55 名
022	新 「地域福祉実践研究フォーラム 2025in ふくい」の開催	学識経験者と社協職員による実行委員会において内容について計画し、当日は地域福祉に関する実践報告やワークショップを通じて、県内外の実践者、学識者間での学びの深化とネットワーク強化を図った。 〔期日〕 R7. 12. 6 〔会場〕 福井県国際交流会館 〔参加者〕 50 名
023	コミュニティソーシャルワーク実践研究会の開催	医療・福祉の現場において相談援助業務従事者を対象に、全方位型アセスメント手法を用いた事例検討を実施し、多機関、他職種による実践的ケース検討について学んだ。(全6回) 1 回目 R7. 8. 19(火) 10:00～15:30 講義 参加者 17 名 2 回目 R7. 9. 18(木) 13:30～16:00 事例検討(オンライン) 参加者 29 名 3 回目 R7. 10. 24(金) 13:30～16:30 講義 (オンライン) 参加者 45 名 4 回目 R7. 11. 20(木) 13:30～16:00 事例検討 (オンライン) 参加者 29 名 5 回目 R7. 12. 18(木) 13:30～16:00 事例検討 (オンライン) 参加者 27 名 6 回目 R8. 1. 16(金) 13:30～16:00 事例検討(オンライン) 参加者 30 名

基本目標２ 「地域と福祉を支える担い手づくり」

【推進方策 05】福祉人材確保と定着のための支援の強化

福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着 05-1

024	【福祉人材センター事業】 【保育人材センター事業】 福祉人材無料職業紹介事業の実施	福祉サービスを支える人材の求人・求職の相談、登録、紹介、あっ旋の実施 〔求人数〕2,536 件 〔求職者数〕579 名 〔有効求人倍率〕4.38 倍 〔紹介数〕93 名 〔就職数〕81 名 〔相談件数〕5,357 件
025	【福祉人材センター事業】 福祉の仕事に関する各種情報の提供	福祉人材情報システム（「福祉のお仕事」検索サイト）による情報提供（随時） 公式LINEによる各種イベント等の情報提供（計26回 登録者424名） 求職登録者への冊子「求人情報」の郵送（計12回）
026	【福祉人材センター事業】 ハローワーク連携事業	ハローワークが実施するセミナー等に、「福祉人材センター」として参加し、福祉施設等の概要や福祉の仕事内容、就職活動についての説明を実施した。 ①介護就職活動セミナー体験編、施設見学編 〔主催〕ハローワーク福井 〔期日〕毎月第2水曜日 〔場所〕県社会福祉センター（奇数月）、各社会福祉施設（偶数月） 〔参加者数〕67 名 ②介護就職セミナー 〔主催〕ハローワーク武生 〔期日〕奇数月の第3火曜日 〔場所〕ハローワーク武生 〔参加者数〕110 名
027	【福祉人材センター事業】 【介護人材確保定着総合推進事業】 「福祉・介護の仕事PR隊」の派遣	地域のイベント等において、福祉人材センターのPRブース等を設置し、福祉人材センター事業の周知や福祉・介護の仕事等の理解・促進を図った。 〔派遣数〕14 か所 〔来場者数〕96 名
028	【福祉人材センター事業】 【保育人材センター事業】 ふくい福祉・保育就職フェアの実施	福祉現場に就職を希望する人材と福祉施設との面談会を開催した。 ＜嶺北会場＞ 〔開催日〕R7.7.5（土） 〔会場〕福井県生活学習館 〔参加法人〕86 法人 ブース数83 事業所（高齢39、障がい10、児童34） 〔参加者数〕116 名（うちオンライン3名） ＜嶺南会場＞ 〔開催日〕R7.6.14（土） 〔会場〕敦賀市福祉総合センター 〔参加法人数〕19 法人（高齢13、障がい1、児童5） 〔参加者数〕20 名（うちオンライン1名）
029	【福祉人材センター事業】 ふくし入門教室の実施	社会福祉に関心のある県民を対象に、福祉施設および福祉の仕事についての理解を深めてもらい、福祉人材の発掘と確保を図ることを目的とした福祉施設等の見学会を実施した。 ①現地集合型施設見学会 〔見学回数〕高齢者施設4施設、障害者施設1施設 ②オンライン施設見学会（福祉の職場見学会） ※ふくい福祉・保育就職フェアと同時開催 高齢者福祉施設、障がい者福祉施設、児童福祉施設と会場をオンラインでつないで見学および施設案内を実施
030	【福祉人材センター事業】 社会福祉事業者の採用力向上研修（人材確保セミナー）の実施	社会福祉事業者が自らのアピールポイントや改善点を自覚し、PR力を高め、求職者から選ばれる事業者（業界）になることを支援するため、社会福祉事業者を対象としたセミナーを実施した。 〔期日〕R7.6.19（木） 〔会場〕県社会福祉センター 〔内容〕講義、グループ討議 ＜講師＞かが経営コンサルティング 代表 平野禎幸 氏 〔参加者数〕24 法人 29 名

031	【福祉人材センター事業】 社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施	県内の福祉施設等における「人材の確保・育成・定着」の実態と課題を把握し、福祉人材センターが実施する採用支援・研修・伴走支援等の施策改善に活用することを目的にアンケート調査を実施した。 〔調査名〕 福祉人材の確保・育成・定着に関する調査 〔対象〕 県内福祉施設・事業所（高齢・障がい・児童・社協） 〔調査期間〕 R8.2.9（月）～27（金） 〔内容〕 福祉人材確保・育成・定着に向けた取り組みおよび現況等 〔配信数〕 1,297ヶ所 〔回答数〕 427件 〔回答率〕 32.9%
032	【福祉人材センター事業】 福祉人材確保相談事業の実施	①福祉施設への個別訪問の実施 求人や採用状況、社会福祉事業従事者の確保の方法、労働環境についての情報を収集し、適宜アドバイスした。〔訪問箇所数〕 81事業所 ②福祉人材情報システム（COOLシステム）の利用案内およびサポート 福祉施設等に対し、福祉人材情報システムの利用案内を行うとともに、必要に応じて同システム活用に向けサポートを行った。
033	【福祉人材センター事業】 福祉に関する啓発・広報事業の推進	①情報誌等による広報 タウン誌等の広報媒体を利用し、福祉人材センター事業のPR等を行った。 ②インターネットによる情報提供 ・中央福祉人材センターおよび福井県社協のホームページに、福祉人材センターの各種事業、イベント案内等を掲載し、広く県民等に対し福祉の仕事等についての周知・広報を行った。 ・公式「LINE」を使用し、利用登録者に対し福祉人材センターの各種イベント案内等の情報提供を行った。〔登録者数〕 424名（計26回）
034	【福祉人材センター事業】 福祉人材センター運営委員会の開催	〔期日〕 R8.3.18（水） 〔会場〕 県社会福祉センター 〔内容〕 ①令和7年度福祉人材センター事業進捗状況について ②令和8年度福祉人材センター事業計画（案）について
035	【保育人材センター事業】 おしゃべり広場の実施	潜在保育士、現役保育士を対象に簡単な手作りグッズを作りながら保育現場の現状等の情報を提供した。 ＜嶺北＞ 〔開催回数〕 2回 〔参加者数〕 7名 ＜嶺南＞ 〔開催回数〕 1回 〔参加者数〕 1名 ＜オンライン＞ 〔開催回数〕 2回 〔参加者数〕 15名
036	【保育人材センター事業】 保育人材確保に向けた関係機関連絡会議の開催	「保育人材確保に向けた関係機関連携会議」 福井県保育連携協議会（事務局 県）にて保育人材センター事業の進捗状況を報告した。 第1回 R7.8.29、第2回 R8.3.23
037	【保育人材センター事業】 人材バンク機能を活用した潜在保育士の把握及び継続的な支援	①潜在保育士の把握 人材バンク機能を活用し、名簿の管理、更新および離職者への登録案内 ②情報提供 ・求職登録者への求人情報の送付（月1回） ・把握した潜在保育士へのイベント等の情報配信（月1回） ③就労相談 ・就労に向けての不安等への相談および助言
038	【保育人材センター事業】 保育人材と雇用者のマッチング支援	①保育人材無料職業紹介事業 ・求人求職登録、施設見学調整、職業紹介、求人求職相談受付、マッチング支援 ②事業者への助言 ・市町保育主管課、保育所等への訪問および情報収集 〔訪問数〕 59ヶ所 74回 （保育所30ヶ所30回、養成校3校6回、高校5校5回、市町17市町27回、その他関係機関 4ヶ所6回）
039	【保育人材センター事業】 保育士や保育施設からの相談支援	現役保育士の離職未然防止を図った。 ・就職した潜在保育士への職場定着支援 （マッチングにより就職した者に対し、アフターフォロー） ・現役保育士の就労継続支援（面談および電話やメールで相談受付）

040	【介護人材確保定着総合推進事業】 専門員の事業所訪問による求人の開拓	求人や採用状況、社会福祉事業従事者の確保の方法、労働環境についての情報を収集し、適宜アドバイスした。 〔訪問箇所数〕 81 事業所
041	④ 【介護人材確保定着総合推進事業】 相談窓口の開設	①常設相談（毎週月～金曜日） 〔相談者数〕 4,684 件（求人相談 3,258 件、求職相談 1,426 件） ②夜間相談（毎月第 2、4 木曜 17～20 時 事前予約制）〔相談件数〕 0 件 ③移動相談（県内 6 か所のハローワークに相談窓口を設置 月 1 回） 〔実施回数〕 71 回（福井・三国・大野・武生・敦賀・小浜）〔相談件数〕 43 件 ④外国人介護職員・受入れ事業所向け相談体制の強化 外国人材の定着・育成支援等に向けた常設相談窓口を設置するとともに巡回相談を行った。〔訪問箇所数〕 43 事業所（高齢 39 事業所、障がい 4 事業所）
042	⑤ 【介護人材確保定着総合推進事業】 採用力強化ワークショップの実施	30 代・40 代の人材や若手人材と当該世代の採用と定着に関心を持つ介護事業者とのワークショップを開催し、介護事業所の「採用力」強化と、当該世代の就職の促進を図った。 ＜嶺北会場＞ R8. 2. 20 開催 〔参加者〕 大学教員 1 名、大学生 2 名、介護職員等 2 名、介護事業所 22 名 ＜嶺南会場＞ R7. 9. 24 開催 〔参加者〕 大学生 2 名、介護職員等 1 名、介護事業所 9 名
043	【介護人材確保定着総合推進事業】 「ちょこっと就労」の普及・推進	福祉施設における補助的業務に特化した短時間就労の普及・推進により、福祉人材の確保と女性・若者・高齢者等の雇用促進を図った。 ①採用実績 〔参加施設数〕 68 事業所（38 法人） 〔採用者数〕 104 名 ②就職面談会の開催（県内 6 か所で年 12 回） 〔期間〕 R7. 10～11 月、R8. 2～3 月 〔法人数〕 延べ 59 法人 〔参加者数〕 延べ 159 名 ③成果報告会の開催（オンライン・障がい分野と合同） 〔開催日〕 R8. 3. 16 〔参加者数〕 20 名 ④助成事業の実施（広報経費の助成） 〔助成事業所数〕 1 事業所
044	【介護人材確保定着総合推進事業】 介護福祉士等届出制度の推進	関係機関へ制度に関するリーフレットを配布し、届出を促した。また、届出者に対し福祉に関する業界紙の抜粋記事や就職イベント等の情報提供を行った。 〔届出者数〕 11 名（累計 271 名）
045	【介護人材確保定着総合推進事業】 介護に関する入門的研修の開催	介護に関心を持つ介護未経験者を対象に、介護に関する基礎知識を学ぶ研修を県内 6 か所（福井・坂井・奥越・丹南・二州・若狭）で開催し、介護分野への参入促進・介護人材のすそ野を広げた。 〔開催期間〕 R7. 10～11 月 〔受講者数〕 43 名
046	【介護人材確保定着総合推進事業】 教員向け介護に関する入門的研修の開催	中学・高校教員等に対し、生徒への進路指導への活用のため、介護の基礎知識を学ぶ研修をオンライン形式で開催した。 〔開催期間〕 R7. 8～10 月 〔参加者数〕 4 名
047	【介護人材確保定着総合推進事業】 介護事業所への処遇改善等の支援	①専門員の事業所訪問による相談支援 〔訪問箇所数〕 42 事業所 ②専門家派遣による支援 〔派遣箇所数〕 8 事業所 8 回 ③処遇改善加算取得支援セミナーの開催（オンデマンド配信） 〔開催期間〕 R7. 10. 10～12. 16 〔参加者数〕 78 名
048	障がい福祉人材確保「ちょこっと就労」促進事業の実施	福祉施設における補助的業務に特化した短時間就労の普及・推進により、福祉人材の確保と女性・若者・高齢者等の雇用促進を図った。 ①採用実績 〔参加施設数〕 17 事業所（12 法人） 〔採用者数〕 26 名 ②事業説明会の実施（オンライン） 〔開催日〕 R7. 6. 25 〔参加者数〕 6 名 ③就職面談会の開催（県内 6 か所で年 12 回 高齢・介護分野と合同） 〔期間〕 R7. 10～11 月、R8. 2～3 月 〔法人数〕 延べ 59 法人 〔参加者数〕 延べ 159 名 ④成果報告会の開催（オンライン、高齢・介護分野と合同） 〔開催日〕 R8. 3. 16 〔参加者数〕 20 名

049	介護支援専門員実務研修受講試験	介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、介護支援専門員の実務に関する研修を行うに際し、事前に、必要な専門知識等を有していることを確認するための全国統一の試験を実施した。 〔実施日〕 R7. 10. 12(日) 〔受験者数〕 360 名 〔合格者数〕 108 名
050	介護従事者への研修の実施 (介護実習・普及センター)	①介護職員のための介護技術向上研修の実施(オンライン) R7. 5～R8. 2 月 介護職員を対象に、テーマやキャリアに応じた介護技術、介護負担軽減と介護の質の向上、人材定着を図ることを目的にした研修を実施した。 ・初任者及び中堅介護職員のための介護技術向上研修(18 回) 237 名受講 ・外国人介護職員のための介護技術向上研修(3 回) 63 名受講 ・介護職員のための介護技術向上特別研修(10 回) 74 名受講 ②介護職員等訪問指導研修の実施(施設訪問) 講師が事業所に訪問し、希望のテーマに応じた介護技術等に関する研修を実施した。 〔受講事業所数〕 37 事業所
051	介護福祉士等修学資金貸付事業の実施	債権管理システムの導入により、貸付件数増加への対応、重複入力の防止、返還免除判定の自動化、利用者との対応記録の管理など様々な点で業務効率化につながった。 ①介護福祉士等修学資金(入学・就職準備金) 〔貸付者数〕 41 名 ②介護福祉士実務者研修費 〔貸付者数〕 11 名 ③再就職準備金 〔貸付者数〕 1 名 ④福祉系高校修学資金 〔貸付者数〕 0 名 ⑤介護・障害分野就職支援金 〔貸付者数〕 4 名
052	保育士修学資金貸付事業の実施	債権管理システムの導入により、貸付件数増加への対応、重複入力の防止、返還免除判定の自動化、利用者との対応記録の管理など様々な点で業務効率化につながった。 ①保育士修学資金(入学・就職準備金) 〔貸付者数〕 20 名 ②潜在保育士の再就職支援にかかる資金 〔貸付者数〕 0 名
053	④外国人介護人材育成支援事業の実施	県内介護・福祉施設の外国人介護職員の受入れ、定着支援に取り組んだ。 ①高齢者施設への受入れ支援 タイからの技能実習生 19 名(7・8 期生)が県内 10 事業所で実習を開始 ②障がい者施設への受入れ支援 ミャンマーからの特定技能外国人 9 名(2 期生)が県内 5 事業所で就業予定(令和 8 年夏) ③技能実習から特定技能への移行 タイからの技能実習生 9 名(1・2 期生)が県内事業所で特定技能へ移行して就業を継続 ④外国人材の介護技術や日本語、生活に関する支援を実施 ⑤外国人材のキャリアを考えるセミナーを開催(事業所向け、外国人材向け)
054	【福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着】 社会福祉士実習生の受入れ	実習指導体制の構築および実習プログラムを策定し、福井県立大学 3 年生 2 人の受入れを行った。 〔受入時期〕 11 月(延べ 8 日) 〔成果〕地域共生社会の実現に寄与する人材を育成するとともに、課所横断により実習受入体制を整備することを通じて本会の実践力の向上が図られた。

【推進方策 05】福祉人材確保と定着のための支援の強化

若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ 05-2

055	【福祉人材センター事業】 【保育人材センター事業】 福祉・保育のしごと学校訪問説明会の実施	高校・専門学校・短大・大学への訪問し福祉の仕事の魅力を発信する活動を実施した 〔訪問回数〕15回（高校9回・専門学校1回・短大2回・大学3回）
056	④ 【福祉人材センター事業】 【保育人材センター事業】 ふくしキッズプロフェッショナルの実施	福祉の仕事、職場についての相談等の機会を提供するとともに、若年層への福祉の仕事に対する理解促進を図った。 ＜嶺北会場＞ 〔開催日〕R7.11.22（土）・23（日）〔会場〕ラブリーパートナー・エルパ 〔対象者〕小学4～6年生 〔参加者数〕102名（介護30名、障がい26名、看護13名、保育33名） 〔内容〕分野別（介護、障がい支援、看護、保育）の仕事体験 ＜嶺南会場＞ 〔開催日〕R7.9.20（土）・21（日）〔会場〕アル・プラザ敦賀 〔対象者〕小学4～6年生〔参加者数〕18名（介護9名、保育9名） 〔内容〕分野別（介護、保育）の仕事体験
057	【福祉人材センター事業】 【保育人材センター事業】 学生版「ちよこっと就労」事業の実施	福祉施設等への就労を希望する者、福祉に関心のある者等を対象に、福祉の仕事、職場についての相談等の機会を提供するとともに、若年層への福祉の仕事に対する理解促進を図った。 〔期間〕R7.5.12～R8.3.31〔対象者〕専門学校生、短期大学生、大学生 〔参加事業所数〕19事業所（高齢2、障がい1、児童16） 〔応募者数〕17名（高齢3名、障がい3名、児童11名） 〔就職者数〕12名（高齢2名、障がい2名、児童8名） 〔就労内容〕SNSや広報の運用業務、イベントの企画・運営、食事の準備、利用者の話し相手、見守り、事業所内の清掃環境整備等
058	④ 【介護人材確保定着総合推進事業】 介護の魅力発信 アンバサダー学校訪問事業の実施	①小・中・高校への訪問 現役の介護職員等が小・中・高校へ訪問し、介護の仕事の魅力を発信する活動を実施した。 〔協力事業所〕44事業所 〔訪問校数〕8校（小学校2校・中学校1校・高校5校） ②介護の魅力発信アンバサダー講習会の開催 福祉・介護の仕事の魅力を効果的な見せ方のポイントなどを学び、生徒等に効果的に伝えることのできるスキルを身に付けることを目的とした講習会を開催した。 〔開催日〕R7.6.19〔参加者数〕27法人 29名
059	④ 【介護人材確保定着総合推進事業】 介護の魅力発信のデジタルリーフレット等の作成・発信	30代・40代の人材や若手人材等向けに介護の魅力を発信するためのデジタルリーフレット、ショート動画を作成し、県社協ホームページ等への掲載、動画サイトへの広告出稿にて周知を図った。 〔広告再生回数〕延べ103,791回
060	義務教育教員免許介護等体験事業	①教員免許取得志願者の介護体験受入施設の調整（7～2月）13校・137名 ②県内2大学における介護等体験事前ガイダンスの実施（7月）2校・113名

【推進方策 06】魅力ある福祉の職場づくり支援

福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進 06-1

061	福利厚生センター事業の実施	①福利厚生センター（ソウェルクラブ）加入事業所向けサービスの実施 ・永年勤続・資格取得記念品の贈呈、結婚・出産・入学祝金の贈呈、健康診断料一部助成等の仲介 ・県独自事業（会員交流：コンサート、観劇、旅行等の幹旋）の企画、実施 ②広報、キャリア支援専門員巡回訪問の際の加入勧奨 〔福井県法人加入率〕25.1%（全国21.6%）
-----	---------------	--

【推進方策07】福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施

質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上 07-1

062	福祉職員専門課題別研修事業	専門分野に応じた専門知識・技術を習得し、福祉専門職としてより専門的な能力を養うことを目的として複数の種別に共通するテーマを取り上げて研修を開催した。 〔期間〕 R7.6～10月 〔会場〕 県社会福祉センター 〔内容〕 8コース 8日 〔受講者数〕 261名
063	福祉職員業種・職種別研修事業	種別・業種ごとのニーズに即した質の高い研修会をより効果的・効率的に実施し、さらなる職員の資質向上を図ることを目的として研修を開催した。 〔期間〕 R7.6～R8.1 〔開催方法〕 集合 〔内容〕 4コース12日 〔受講者数〕 266名
064	介護支援専門員研修事業	介護支援専門員証の有効期限の更新時研修を開催した。 〔実施期間〕 R7.5～R8.2 〔開催方法〕 オンライン 〔内容〕 5コース(課程Ⅰ:2コース、課程Ⅱ:3コース) 55日(課程Ⅰ:28日間、課程Ⅱ:27日間) 〔受講者数〕 308名(課程Ⅰ:82名、課程Ⅱ:226名)
065	介護支援専門員実務研修・再研修・更新研修(経験者)事業	介護支援専門員として実務に就いていない者または実務から離れている者への研修を開催した。 〔実施期間〕 R7.12～R8.3 〔開催方法〕 オンライン 〔内容〕 22日(2コース×11日間) 〔受講者数〕 147名
066	認知症介護実践者研修事業	介護職員が認知症の人への適切なケアを修得するため、認知症介護実践者等研修を開催した。 〔実施期間〕 R7.5～R8.1 〔開催方法〕 オンライン等(実習有) 〔内容〕 5コース96日 〔受講者数〕 272名
067	福祉職員キャリアパス対応生涯研修事業	福祉・介護職員の階層ごとに福祉全体に共通する専門性と、チームケアの一員をなすための組織性を学ぶための研修を開催した。 〔実施期間〕 R7.6～R8.3 〔会場〕 県社会福祉センター 〔内容〕 5コース11日 〔受講者数〕 188名
068	保育士等キャリアアップ研修事業	保育現場におけるリーダー的職員を育成し、保育士等のキャリアアップの仕組みの構築及び処遇改善に繋げることを目的として研修を開催した。 〔実施期間〕 R7.6～11月 〔開催方法〕 オンライン等 〔内 容〕 8コース24日 〔受講者数〕 742名

基本目標3 「制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり」

【推進方策08】生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化

生活困窮者等の自立支援 08-1

069	生活福祉資金貸付事業 (本則)	低所得者等に対し、資金貸付と必要な相談援助を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに社会参加の促進を図った。 ①生活費や各種経費の捻出が一時的に困難となった方々に対する資金貸付 〔申込件数〕56件(前年比10件増) 〔貸付承認件数〕55件(同10件増) 〔貸付決定金額〕9,620,330円(同1,669,180円増) ②償還が困難な借受人等に対する償還免除・延滞利子免除 〔償還免除申込・決定件数〕62件 〔延滞利子免除申込・決定件数〕12件 ③償還が滞る借受人等に対し、電話、訪問、郵送により償還支援や生活相談、各種支援機関へのつなぎ支援等を行った。
070	生活福祉資金貸付事業 (コロナ特例)	コロナ期に生活資金等により生活福祉資金(コロナ特例)を借りた借受人等に対しフォローアップ支援を行った。 〔フォローアップ支援内容〕 ①償還免除341件(前年比△690件) ②償還猶予249件(同△434件) ③相談支援 電話・訪問での相談により、借受人等の生活状況と課題を把握するとともに自立相談支援事業等の必要な支援・制度に適切につなぐなど、借受人等に寄り添った支援に取り組んだ。
071	生活困難者に対する相談支援事業 (ふく福くらしサポート事業)	社会福祉法人連携事業推進協議会の運営支援を行うとともに、本会としても相談・支援を行った。 ①運営支援：総会、理事会等会務の運営および会計処理等 ②会員法人による生活困難者総合相談・生活支援事業の取組み支援(助成手続・事業推進担当者会議開催等) ③本会による相談・支援対象者数：延べ3名
072	ひとり親家庭職業訓練資金貸付の実施	債権管理システムの導入により、重複入力の防止、返還免除判定の自動化、利用者との対応記録の管理など様々な点で業務効率化につながった。住宅支援資金は、貸付できる家賃の実費の上限額が4万円から7万円に拡充したことにより、利用者に対する支援の充実が図られた。 ①ひとり親の入学準備金、就職準備金 〔貸付者数 2名〕 ②ひとり親の自立に向けた住宅の家賃資金 〔貸付者数 1名〕
073	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施	債権管理システムの導入により、重複入力の防止、返還免除判定の自動化、利用者との対応記録の管理など様々な点で業務効率化につながった。 ①就職者や進学者への生活支援や資格取得に要する資金〔貸付者数 4名〕
074	生活困窮者への緊急食糧支援	福井県フードバンク連絡会と連携し、年3回、市町生活困窮支援窓口、市町社協、健康福祉センターの食糧配分希望のとりまとめを行うほか、本会でも食糧配分を受け、相談に来所された方に、緊急食糧の支援と併せて、各種専門相談・支援窓口との連携、情報共有を行った。 ①食糧配分取りまとめ ・1回目(7月25か所)・2回目(10月24箇所)・3回目(3月23箇所) ②本会緊急食糧支援数 16回

【推進方策 08】生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化

包括的支援体制に向けた従事者の資質向上 08-2

075	社協ワーカー養成研修の開催	社協職員やコミュニティソーシャルワーカーのスキルアップを図った。 〔期日〕 ①基礎 R7.6.11（水）10:00～16:30 ②コミュニティデザイン編 R7.12.16（火）10:00～16:00 〔会場〕 ①②福井県社会福祉センター 〔内容〕 ①社協の歴史や組織特性を振り返りながら、地域福祉実践に必要な基礎的知識・技術の修得を図れた。 ②「わたし発」・「住民発」の地域福祉実践を組織化する手法について学んだ。 〔講師〕 ①金城大学 人間社会科学部社会福祉学科 教授 内 慶瑞氏 ②東京都立大学人文社会学部人間社会学科 准教授 室田 信一氏 〔参加者〕 ①14名、②8名
-----	---------------	---

【推進方策 09】地域における権利擁護体制の推進

社協による権利擁護体制の強化 09-1

076	日常生活自立支援事業	認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な方が、できるだけ自立して地域で暮らせるよう、福祉サービスの利用手続きや日常的な金銭管理等の支援を行った。その他、専門員、生活支援員への研修の実施。および今後の事業運営の効率化、安定化を検討するため専門員の業務実態に関する調査を行なった。 ①令和7年度実績（17市町社協へ事業の一部業務委託）【随時】 〔相談件数〕23,010件 〔新規契約件数〕92件 〔実利用人数〕759名 ②専門員情報交換会・研修会の実施 〔期日〕R7.9.16 〔参加者数〕26名 ③生活支援員研修会の実施 〔期日〕R8.3.18 〔参加者数〕55名 ④日常生活自立支援事業実施状況調査の実施〔時期〕R8.2 〔回答数〕53名
-----	------------	--

【推進方策 09】地域における権利擁護体制の推進

成年後見制度の理解促進、普及啓発 09-2

077	成年後見講座実施事業	一般県民を対象に、権利擁護や成年後見制度の普及啓発を目的とした一般県民向けの研修を実施した。また、行政や福祉、医療の現場の専門職を対象とした研修を実施し、成年後見制度概要の理解、具体的申請手続き事務の習得、意思決定支援の考え方の理解促進を図った。 ①成年後見講座（入門編）の実施 ・嶺北会場 〔期日〕R7.11.13 〔参加者数〕39名 ・嶺南会場 〔期日〕R7.11.26 〔参加者数〕7名 ②成年後見講座（実践編）の実施 〔期日〕R7.11.6 〔参加者数〕33名
-----	------------	---

【推進方策 09】地域における権利擁護体制の推進

高齢者の生活、権利の擁護 09-3

078	高齢者専門相談窓口事業	高齢者やその家族を対象とした法律、認知症・介護、税金、年金などの専門的な相談窓口を開設し、相談に応じた。（合計相談件数 123件） ①年金相談 〔開設日〕第4水曜日 〔相談件数〕3件 ②税金相談 〔開設日〕第2水曜日 〔相談件数〕12件 ③法律相談（嶺北） 〔開設日〕第1・3・4水曜日 〔相談件数〕58件 ④法律相談（嶺南） 〔開設日〕第3木曜日 〔相談件数〕48件 ⑤認知症・介護相談 〔開設日〕第2火曜日 〔相談件数〕2件
079	高齢者専門職チーム派遣事業	高齢者の権利擁護にかかる困難事例や、高齢者・障害者の成年後見制度利用にかかる困難事例に対し、相談窓口を開設し相談に応じた。また地域包括支援センター等が開催する個別ケース会議等に専門職チームを派遣した。 ①相談窓口 〔開設日〕第2・4火曜日 〔相談件数〕10件 ②チーム派遣 〔派遣数〕16件 〔派遣人数〕34名

【推進方策 10】多機関協働の中核を担う市町社協活動への支援

市町社協の経営・事業活動の基盤強化 10-1

080	市町社協会長会の運営支援	総会、研修会の開催支援を行い、市町社協特有の課題について情報共有を行い、課題解決に向けた連携を強化した。 〔総会〕 R7. 7 開催 〔県内社会福祉法人トップセミナー〕 R7. 12 開催
081	市町社協経営セミナーの開催	昨今の社協を取り巻く動向や課題を踏まえ、社協経営者としての視点を学ぶとともに、自法人の現状を分析し、今後の取組の方向性について検討した。 〔期日〕 R7. 7 〔講師〕 福祉マネジメントラボ代表 大坪信喜氏 〔参加者〕 39 名
082	市町社協事務局長会議の開催	県内社協の事務局長が参集し、地域福祉を取り巻く課題や施策動向について情報共有を行うとともに、社協相互の連携強化と円滑な運営に向けた意見交換を行った。 〔開催時期〕 R7. 6、R7. 12、R8. 2 （3 回開催）
083	市町社協地域福祉・ボランティア担当者会議の開催	〔期日〕 ① 第 1 回 R7. 7. 7（月） ② 第 2 回 R8. 3. 13（金） 〔会場〕 ①②福井県社会福祉センター 〔内容〕 ①福井県社協地域福祉・ボランティア関連事業計画について ②市町が抱える地域福祉・ボランティア関連事業推進のための協議・意見交換 ③福井県社協の関連事業について
084	県内社協「災害時活動支援システム」の導入	本会と県内 17 市町社会福祉協議会が協働して行う次の業務にクラウドサービスを利用したシステムを導入し、業務の効率化と利便性の向上を図った ・県内社協間の日常的な情報共有・連絡調整 ・災害発生時の市町社協の被災状況の把握や相互協定に基づく応援職員の派遣調整、被災者のニーズ管理、災害ボランティアセンターの運営 ①キントーンアプリ使用アカウントの運用および市町社協への付与（適時） ②サイボウズ office 使用アカウントの運用および全市町社協への付与
085	市町社協が策定する各種計画・ビジョンづくり等への指導、助言等	市町社協の経営改善に向けた助言等を行った。 ①大野市社協「経営課題ヒアリング」（1 回） ②池田町社協「経営改善計画」策定支援（5 回） ③南越前町社協「地域福祉計画策定委員会」（4 回） ④永平寺町社協「地域福祉活動計画評価委員会」（1 回）
086	市町社協等の要請に基づく各種研修会・講座等での参加、説明・助言等	①社協・地域における生活支援体制づくりへの支援 ②市町および地区社協、福祉委員活動、民生委員活動等研修での助言等 ③福祉教育やボランティア活動、地域福祉推進等に関する助言等 ④市町社協ボランティアセンター運営委員会へのオブザーバー参加助言等
087	市町社協に関する基礎データ、課題等に関する情報の収集・分析の強化	①市町社協実践課題アンケートの実施 ②市町社協ステップアップミーティングの開催（市部および町部各 1 回）

【推進方策 11】社会的に評価される社会福祉法人経営への支援

社会福祉法人の経営基盤の強化 11-1

088	社会福祉施設経営指導事業の実施	各法人・施設による適正かつ安定的な経営等を目指した運営の取組みに対し、専門家の指導・助言体制の整備により、経営基盤の強化を支援した。 ①巡回相談の実施 46 法人 ②訪問・来所・電話文書相談（随時） ③社会福祉法人（施設）経営にかかる研修（年 4 回） 〔テーマ〕 法人組織運営、労務管理、法人会計（基礎編、実践・予算・決算編） ④福祉施設経営相談ホームページ「相談 Q&A」の充実
089	福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会の運営支援	社会福祉法人の責務である「地域における公益的な取組」推進において、県内の複数法人が連携・協働する協議会の運営を事務局として支援した。 ①ふく福くらしサポート事業 〔対応〕 205 件 〔援助〕 97 件／1,886,963 円 ②能登半島地震・豪雨災害被災地支援（足湯の提供：輪島市）2 回 他

【推進方策 12】福祉サービスの基盤強化への支援

利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上 12-1

090	保育部会との連携	保育事業所の管理運営および保育実践に関する課題を研究協議し、事業所どうしの連携を促すことで、県内の保育事業の発展に寄与した。 ①部会委員会（管理会、保育士会）による調査・研究・研修等活動の推進 ②第63回福井県保育研究大会（大野市）〔期日〕R7.6.21〔参加者〕545名 ③保育セミナー〔期日〕R7.11.25〔会場〕サンドーム福井〔参加者〕44名
091	各種別協議会への運営支援	①各種協議会との連携による運営支援（事務局） 福井県民生委員児童委員協議会、福井県内社協職員協議会、福井県市町社会福祉協議会会長会、福井県社会福祉法人経営者協議会、福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会、福井県ホームヘルプサービス事業者協議会、福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会、福井県デイサービスセンター協議会 ②各種別協議会への助成 福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、福井県社会就労センター協議会
092	福祉サービス第三者評価事業の実施	本会が評価機関として福祉事業者の取組みを公正・中立の立場から客観的に評価し、事業者自身が課題を把握するとともに、評価結果を公表することで福祉サービスの質の向上に寄与した。 ①福祉サービス第三者評価の実施 6か所 ②福祉サービス第三者評価決定委員会の開催（適宜）
093	地域密着型サービス外部評価事業の実施	本会が評価機関として福祉事業者の取組みを客観的に評価することで、事業者によるサービスの質の向上を図り、評価結果を公表することで地域密着型サービスの利用希望者が適切な事業所選択が行えるようにした。 〔時期〕R7.7～R8.1〔実施数〕53事業所
094	情報公表センター運営事業、調査機関運営事業、調査員養成事業の実施	介護サービス情報の公表制度の運営を通じて、介護サービス利用希望者およびその家族等が事業所の選択等適切なサービスを利用する機会を確保した。 ①指定情報公表センター事業〔時期〕7～2月〔対象数〕1,246事業所 ②指定調査機関事業〔時期〕7～2月〔対象数〕142事業所 ③調査員養成事業〔期日〕10/23・10/29～10/31〔修了者数〕11名
095	苦情解決体制強化に係る訪問相談、セミナー、調査の実施	①福祉サービス事業所の苦情解決体制訪問相談 19か所 ②福祉サービス苦情解決機能強化セミナーの実施（11/5、11/14） 〔内容〕基調報告、講義、演習〔参加者数〕186名
096	福祉サービス利用援助事業の運営監視、苦情受付	①福祉サービス利用援助事業の現地調査の実施 6か所 ②福祉サービス利用者からの苦情等相談の受付、助言、調査、あっせん（随時）

【推進方策 13】災害福祉支援体制づくりへの貢献

専門性とネットワークを土台にした災害福祉支援活動の強化 13-1

097	災害派遣福祉チーム（福井 DWAT）活動の推進	常設型の災害福祉支援センターに災害福祉支援コーディネーターを配置し、福井県から福井 DWAT 事務局を受託してチーム員の新規募集、スキルアップ、広報啓発活動を行った。（令和7年度末時点で DWAT 登録者 136 名） 〔R7.7、R7.11、R8.3 他随時〕
098	災害福祉支援ネットワークの強化	災害時の福祉支援体制強化のために県内関係機関の会議・研修への出席や他都道府県の災害福祉支援センターとの情報交換・研修参加を行った。（年 12 回）

基本目標4 「新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり」

【推進方策14】課題共有・情報発信機能の強化

効果的でインパクトのある情報の発信 14-1

099	福井県社協ホームページの運営管理	本会からの情報発信（イベント、研修情報等）、民間助成事業の紹介等（随時）								
100	広報・情報の発信	①広報誌「ふくい社会福祉」の発行 6回（奇数月） 〔内容〕 地域福祉のために活動する若者の紹介、新規事業や新ふくい地域福祉プランの紹介、若者のボランティア参加促進に向けた取組の紹介 等 〔部数〕 3,300部 〔配布先〕 福祉関係者・団体等 ②FAX 情報の発信（年10回 第481～493号） ③SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信 ・Instagram、Facebook、YouTube チャンネル、LINE 公式アカウントを利用した情報発信								
101	「フクチャレ！2025」の実施	若年層の福祉への興味が高まることを目指し、福井県立大学と協働して学生が県内福祉団体取材し、各種媒体を活用して県内の福祉の取組みを広報した。 〔対象〕 福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科（2年生14名） 〔取材先〕 4団体 〔成果〕 学生は、県内の各福祉団体の実践を学ぶことができた。取材先となった各福祉団体にとっても、取材を受けることで実践の振り返りとなった。また、県社協は広報を通じて福祉現場での取組みや、福祉を目指す若者の姿を県民にアピールすることができた。								
102	福祉広報力アップセミナーの開催	県内の福祉事業者等の広報担当者を対象に、情報交換を交えながら広報戦略について学ぶ機会を提供した。 〔期日〕 11月17日（月）〔場所〕 福井県社会福祉センター 〔内容〕 講義及びワーク 〔参加者数〕 33名								
103	苦情受付・解決への取組み	〔対応件数〕 1件 <table><tr><th>No.</th><th>分類</th><th>苦情内容</th><th>対応</th></tr><tr><td>1</td><td>社会福祉センター利用への不満</td><td>センターの案内表示が分かりにくいと苦情があった。</td><td>今後改める旨説明し、後日ユニバーサルデザインの基づく案内表示を設置した。</td></tr></table>	No.	分類	苦情内容	対応	1	社会福祉センター利用への不満	センターの案内表示が分かりにくいと苦情があった。	今後改める旨説明し、後日ユニバーサルデザインの基づく案内表示を設置した。
No.	分類	苦情内容	対応							
1	社会福祉センター利用への不満	センターの案内表示が分かりにくいと苦情があった。	今後改める旨説明し、後日ユニバーサルデザインの基づく案内表示を設置した。							

【推進方策 14】 課題共有・情報発信機能の強化

福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション 14-2

104	福井県社会福祉センター指定管理	①福井県社会福祉センターの管理運営（第5期：2024～2028年度） 〔貸室利用者数〕延べ60,563名（3,980回） ②利用しやすい環境づくり（各種改・補修工事等の計画的実施） ア）利便性向上に向けた改修等（サーキュレーター設置、体育館スリッパ更新、トイレペーパーホルダー更新） イ）設備等の修繕（4階視聴覚室鍵修繕、ガス漏れ検知器更新、3階視聴覚室エアコン修繕） ③利用者サービス向上に向けた入居団体職員のスキルアップ研修の実施 普通救命講習会〔期日〕R7.11.28〔参加者〕14名 ④入居団体連絡会および利用サービス向上委員会の開催 ア）入居団体連絡会〔期日〕R7.12.9 〔出席者〕入居団体12名、事務局3名 イ）利用サービス向上委員会〔期日〕R7.12.4 〔出席者〕委員6名、事務局3名			
105	第72回福井県社会福祉大会の開催	本県で多年にわたり社会福祉の推進に貢献された方々を表彰し、感謝の意を表した。 〔期日〕R7.11.8（土）〔場所〕福井県生活学習館 ①社会福祉功労者の表彰 ※規定の表彰区分の表彰状を贈呈した。 <table border="1"> <tr> <td>表彰区分 および 被表彰者 数</td><td> 民生委員児童委員功労表彰 (20名) 福祉委員功労表彰 (24名) 社会福祉施設功労表彰〔施設〕 (89名) 社会福祉施設功労表彰〔保育〕 (52名) </td><td> 優社協、民間社会福祉団体功 労表彰 (68名) 優良ボランティア表彰〔個人〕 (30名) 優良ボランティア表彰〔団体〕 (6名) </td></tr> </table> ②地域共生フォーラム（講演会）の実施	表彰区分 および 被表彰者 数	民生委員児童委員功労表彰 (20名) 福祉委員功労表彰 (24名) 社会福祉施設功労表彰〔施設〕 (89名) 社会福祉施設功労表彰〔保育〕 (52名)	優社協、民間社会福祉団体功 労表彰 (68名) 優良ボランティア表彰〔個人〕 (30名) 優良ボランティア表彰〔団体〕 (6名)
表彰区分 および 被表彰者 数	民生委員児童委員功労表彰 (20名) 福祉委員功労表彰 (24名) 社会福祉施設功労表彰〔施設〕 (89名) 社会福祉施設功労表彰〔保育〕 (52名)	優社協、民間社会福祉団体功 労表彰 (68名) 優良ボランティア表彰〔個人〕 (30名) 優良ボランティア表彰〔団体〕 (6名)			

【推進方策 15】 組織・財政機能の強化

会員制度、役員会・評議員会機能の充実 15-1

106	会務の運営	① 理事会 7回開催（6/9、6/24、7/15、12/12、2/3、3/9、3/19） ② 評議員会 4回開催（6/24、12/24、3/24、3/31） ③ 評議員選任・解任委員会 3回開催（6/16、7/29、2/12） ④ 正副会長会議 3回開催（4/28、11/21、2/25） ⑤ 監事監査 5/21 開催 ⑥ アクションレポートの発行 2回発行（12/12、3/9）
107	会員制度の拡充、新規会員の確保	① 介護保険事業所への加入案内 ② 新規賛助会員募集広報

【推進方策 15】組織・財政機能の強化

安定的・持続的な財政基盤の強化 15-2

108	寄付・寄贈の受入窓口、体制整備	① 「子ども未来応援バンク」の運営 〔寄付者・団体数〕 14 〔寄付総額〕 2,207,936 円 ② 地域福祉事業等に対する寄付 〔寄付者・団体数〕 5 〔寄付総額〕 698,251 円 ③ 被災地支援活動事業に対する寄付 〔寄付者・団体数〕 3 〔寄付総額〕 520,000 円 ④ その他、寄贈品 〔寄贈者・団体数〕 7 〔内容〕 子ども食堂食材、車いす等
109	基金の運営と管理	基金・積立金の適正管理と持続可能な計画的運用を行った。 ① 基金の運営と管理（基金総額 1,686,687 千円） ア）福井県社会福祉基金 〔目的〕 社会福祉事業の振興 イ）福井県すこやか・長寿基金 〔目的〕 高齢者の生きがいと健康づくりの促進 ウ）福井県ボランティア基金 〔目的〕 住民や関係団体の自主的なボランティア活動の育成と地域福祉推進 エ）福井県まごころ基金 〔目的〕 社会福祉事業や地域福祉活動等の振興と発展 オ）松原ふれあい基金 〔目的〕 民間福祉活動の振興・発展 ② 基金運営委員会の開催 〔期日〕 R8.2.16（月） 〔会場〕 県社会福祉センター

【推進方策 16】事務局体制の強化

PDCAサイクルに基づく事業等の進行管理 16-1

110	第6次「ふくい地域福祉プラン21」の策定	第6次プラン策定に向け、局内プロジェクトチームにて第5次プランの総括や課題整理、外部有識者の意見聴取を実施し、それらを踏まえ局内協議により4つの重点テーマと各事業の目標を定めた。 〔計画期間〕 令和8年度から令和10年度の3年間 〔重点テーマ〕 ① 福祉人材の一層の定着強化に向けた取組み ② 持続可能な福祉事業経営について将来の見通しをともに考える取組み ③ 誰もが主体となって支え合う、安心できる地域を目指す取組み ④ 安心できる社会の実現のために、こどもたちの心を育む取組み
111	事業推進にかかる県との連携強化	次年度予算策定前に県各所管課と各補助・受託事業の課題や新たな事業について情報を共有した。（情報共有会議） 〔実施日〕 県地域福祉課 8/27、県長寿福祉課および障がい福祉課 8/28 県児童家庭課 8/28
112	職員の専門性向上による事務局体制の強化	① 法令に基づく人事・労務管理の推進 ② 衛生委員会の開催（毎月テーマを設定し、職場環境改善について協議） ③ ICTを活用した情報共有ツールの浸透 （Microsoft Teams、生成AI、自動文字起こしツールの活用 他）
113	職員の専門性向上による事務局体制の強化	① 社会福祉士国家試験受験者 0名 ※累計取得（在籍）数 22名 ② 防災士資格講習受講者 0名 ※累計取得（在籍）数 26名 ③ 除雪用 フォークリフト運転技能講習受講者 2名 ※累計取得数 6名
114	職場研修（キャリアパス体系）の進行管理	① 職場研修制度に基づく職員のスキルアップ ② 職場研修（OJT、Off-JT、SDS）の計画的な推進

令和7年度 決算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

収支決算書目次

1	法人全体（※生活福祉資金関連4会計区分を除く）	...	1
①	法人単位資金収支計算書	...	2
②	法人単位事業活動計算書	...	3
③	法人単位貸借対照表	...	4
④	計算書類に対する注記	...	9
⑤	資金収支内訳表	...	10
⑥	事業活動内訳表	...	11
⑦	貸借対照表内訳表	...	
2	社会福祉事業区分		
①	社会福祉事業区分資金収支内訳表	...	12
②	社会福祉事業区分事業活動内訳表	...	14
③	社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	...	16
(1)	法人運営事業拠点区分		
①	拠点区分資金収支計算書	...	18
②	拠点区分事業活動計算書	...	21
③	拠点区分貸借対照表	...	24
④	計算書類に対する注記	...	25
(2)	地域福祉活動推進事業拠点区分		
①	拠点区分資金収支計算書	...	28
②	拠点区分事業活動計算書	...	30
③	拠点区分貸借対照表	...	32
④	計算書類に対する注記	...	33
(3)	福祉人材育成支援事業拠点区分		
①	拠点区分資金収支計算書	...	35
②	拠点区分事業活動計算書	...	37
③	拠点区分貸借対照表	...	39
④	計算書類に対する注記	...	40
(4)	福祉サービス総合支援事業拠点区分		
①	拠点区分資金収支計算書	...	43
②	拠点区分事業活動計算書	...	45
③	拠点区分貸借対照表	...	47
④	計算書類に対する注記	...	48
(5)	明るい長寿社会推進事業拠点区分		
①	拠点区分資金収支計算書	...	50
②	拠点区分事業活動計算書	...	51
③	拠点区分貸借対照表	...	53
④	計算書類に対する注記	...	54
(6)	共同募金配分金事業拠点区分		
①	拠点区分資金収支計算書	...	56
②	拠点区分事業活動計算書	...	57
③	拠点区分貸借対照表	...	58
④	計算書類に対する注記	...	59
(7)	基金事業拠点区分		
①	拠点区分資金収支計算書	...	61
②	拠点区分事業活動計算書	...	62
③	拠点区分貸借対照表	...	64
④	計算書類に対する注記	...	65
3	公益事業区分		
①	公益事業区分資金収支内訳表	...	68
②	公益事業区分事業活動内訳表	...	70
③	公益事業区分貸借対照表内訳表	...	72

(1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分		
① 拠点区分資金収支計算書	...	74
② 拠点区分事業活動計算書	...	75
③ 拠点区分貸借対照表	...	77
④ 計算書類に対する注記	...	78
(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分		
① 拠点区分資金収支計算書	...	80
② 拠点区分事業活動計算書	...	81
③ 拠点区分貸借対照表	...	83
④ 計算書類に対する注記	...	84
(3) 外国人介護人材育成支援事業拠点区分		
① 拠点区分資金収支計算書	...	87
② 拠点区分事業活動計算書	...	89
③ 拠点区分貸借対照表	...	91
④ 計算書類に対する注記	...	92
4 財産目録 (※生活福祉資金関連4会計区分を除く)	...	94
5 生活福祉資金会計		
① 資金収支計算書	...	96
② 事業活動計算書	...	97
③ 貸借対照表	...	98
④ 計算書類に対する注記	...	99
6 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計		
① 資金収支計算書	...	101
② 事業活動計算書	...	102
③ 貸借対照表	...	103
④ 計算書類に対する注記	...	104
7 臨時特例つなぎ資金会計		
① 資金収支計算書	...	106
② 事業活動計算書	...	107
③ 貸借対照表	...	108
④ 計算書類に対する注記	...	109
8 生活福祉資金貸付事務費会計		
① 資金収支計算書	...	111
② 事業活動計算書	...	112
③ 貸借対照表	...	113
④ 計算書類に対する注記	...	114
9 財産目録 (※生活福祉資金関連4会計)	...	116
10 附属明細書	...	別添

法人単位資金収支計算書

（自）令和7年4月1日 （至）令和8年3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	会費収入			14,148,000	14,348,000	△ 200,000
		分担金収入			656,000	656,960	△ 960
		寄附金収入			3,132,000	3,426,187	△ 294,187
		経常経費補助金収入			210,416,000	209,090,144	1,325,856
		受託金収入			221,449,000	213,279,346	8,169,654
		貸付事業収入			33,000	50,000	△ 17,000
		事業収入			85,510,000	84,073,092	1,436,908
		負担金収入			12,005,000	11,879,000	126,000
		受取利息配当金収入			16,272,000	17,125,664	△ 853,664
		その他の収入			20,447,000	25,191,494	△ 4,744,494
		事業活動収入計 (1)			584,068,000	579,119,887	4,948,113
	支出	人件費支出			270,633,000	268,686,795	1,946,205
		事業費支出			316,065,000	308,724,296	7,340,704
		事務費支出			48,358,000	43,339,978	5,018,022
		分担金支出			687,000	687,000	0
		助成金支出			13,444,000	12,223,005	1,220,995
		負担金支出			8,373,000	7,826,787	546,213
		事業活動支出計 (2)			657,560,000	641,487,861	16,072,139
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)				△ 73,492,000	△ 62,367,974	△ 11,124,026
施設整備等による収支	収入					0	
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入			1,734,000	1,732,680	1,320
		その他の活動による収入			66,770,000	66,768,595	1,405
		その他の活動収入計 (7)			68,504,000	68,501,275	2,725
	支出	基金積立資産支出			68,000	67,674	326
		その他の活動による支出			9,225,000	12,347,560	△ 3,122,560
		その他の活動支出計 (8)			9,293,000	12,415,234	
	事業活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)				59,211,000	56,086,041	3,124,959
	予備費支出 (10)				200,993,000 0	—	200,993,000
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)				△ 215,274,000	△ 6,281,933	△ 208,992,067	
前期末支払資金残高 (12)					743,910,000	744,325,403	△ 415,403
当期末支払資金残高 (11) + (12)					528,636,000	738,043,470	△ 209,407,470

脚注

1 本資金収支計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位事業活動計算書

（自）令和7年4月1日 （至）令和8年3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算（A）	前年度決算（B）	差異（A）－（B）
サービス活動増減の部	収益	会費収益			14,348,000	15,675,000	△ 1,327,000
		分担金収益			656,960	711,200	△ 54,240
		寄附金収益			3,426,187	5,586,066	△ 2,159,879
		経常経費補助金収益			209,090,144	203,632,474	5,457,670
		受託金収益			213,279,346	208,446,385	4,832,961
		事業収益			84,073,092	111,629,257	△ 27,556,165
		負担金収益			11,879,000	1,563,750	10,315,250
		サービス活動収益計（1）			536,752,729	547,244,132	△ 10,491,403
	費用	人件費			280,306,401	282,283,751	△ 1,977,350
		事業費			270,163,099	298,024,915	△ 27,861,816
		事務費			43,339,978	38,893,322	4,446,656
		分担金費用			687,000	687,000	0
		助成金費用			12,223,005	12,520,320	△ 297,315
		負担金費用			7,826,787	7,085,928	740,859
		基金組入額			67,674	67,674	0
		減価償却費			2,010,804	875,716	1,135,088
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 67,501,221	△ 70,636,008	3,134,787
		徴収不能額			0	1,900	△ 1,900
		その他の費用			0	68,400	△ 68,400
		サービス活動費用計（2）			549,123,527	569,872,918	△ 20,749,391
	サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）			△ 12,370,798	△ 22,628,786	10,257,988	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入			17,125,664	15,312,834	1,812,830
		その他のサービス活動外収益			14,653,173	11,503,876	3,149,297
		サービス活動外収益計（4）			31,778,837	26,816,710	4,962,127
	費用	その他のサービス活動外費用			0	3,000,041	△ 3,000,041
		サービス活動外費用計（5）			0	3,000,041	△ 3,000,041
サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）			31,778,837	23,816,669	7,962,168		
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）			19,408,039	1,187,883	18,220,156		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額			75,000	0	75,000
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益			1,732,680	1,206,240	526,440
		その他の特別収益			56,862,775	3,043,120	53,819,655
		特別収益計（8）			58,670,455	4,249,360	54,421,095
	費用	固定資産売却損・処分損			0	2,950,314	△ 2,950,314
		国庫補助金等特別積立金積立額			56,795,000	50,287,000	6,508,000
		その他の特別損失			10,000	1,025,784	△ 1,015,784
		特別費用計（9）			56,805,000	54,263,098	
		特別増減差額（10）＝（8）－（9）			1,865,455	△ 50,013,738	51,879,193
		当期活動増減差額（11）＝（7）＋（10）			21,273,494	△ 48,825,855	70,099,349
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）			185,532,810	234,358,665	△ 48,825,855	
	当期末繰越活動増減差額（13）＝（11）＋（12）			206,806,304	185,532,810	21,273,494	
	基本金取崩額（14）			0	0	0	
	基金取崩額（15）			0	0	0	
	その他の積立金取崩額（16）			0	0	0	
	その他の積立金積立額（17）			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額（18）＝（13）＋（14）＋（15）＋（16）－（17）			206,806,304	185,532,810	21,273,494	

脚注

1 本事業活動計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位貸借対照表

令和8年3月31日

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	770,924,844	2,375,313,030	△ 1,604,388,186	流動負債	48,629,570	1,646,236,067	△ 1,597,606,497
現金預金	630,208,230	717,682,477	△ 87,474,247	事業未払金	22,763,508	1,621,278,675	△ 1,598,515,167
有価証券	111,500,000	1,625,500,000	△ 1,514,000,000	未返還金	4,056,829	2,414,925	1,641,904
事業未収金	27,284,457	30,217,763	△ 2,933,306	預り金	910,121	834,590	75,531
立替金	1,725,647	1,641,975	83,672	預り金（委員会等源泉）	19,262	33,363	△ 14,101
生活福祉資金会計貸付金	0	1,069	△ 1,069	職員預り金	5,065,115	6,426,074	△ 1,360,959
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	206,510	269,746	△ 63,236	生活福祉資金事務費会計借入金	66,539	0	66,539
				賞与引当金	15,748,196	15,248,440	499,756
固定資産	2,424,340,927	2,395,804,441	28,536,486				0
基本財産	200,100,000	200,100,000	0				0
定期預金	100,000	100,000	0	固定負債	307,492,360	296,372,510	11,119,850
普通預金	169,050	202,860	△ 33,810	退職給付引当金	307,492,360	296,372,510	11,119,850
投資有価証券	199,830,950	199,797,140	33,810				
その他の固定資産	2,224,240,927	2,195,704,441	28,536,486	負債の部合計	356,121,930	1,942,608,577	△ 1,586,486,647
建物	0	0	0	純資産の部			
車輛運搬具	117,171	74,777	42,394	基本金	200,100,000	200,100,000	0
器具及び備品	7,066,486	7,542,086	△ 475,600	基本金	200,100,000	200,100,000	0
ソフトウェア	5,885,188	7,387,786	△ 1,502,598	基金	1,486,068,101	1,486,000,427	67,674
退職手当積立基金預け金	225,185,140	222,753,400	2,431,740	社会福祉基金	368,451,114	368,451,114	0
社会福祉基金積立資産	368,451,114	368,451,114	0	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	ボランティア基金	510,887,655	510,819,981	67,674
ボランティア基金積立資産	510,887,655	510,819,981	67,674	まごころ基金	401,779,653	401,779,653	0
まごころ基金積立資産	401,779,653	401,779,653	0	松原ふれあい基金	100,000,000	100,000,000	0
松原ふれあい基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	844,032,955	854,739,176	△ 10,706,221
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	国庫補助金等特別積立金（介護修学貸付）	316,439,334	298,907,932	17,531,402
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	国庫補助金等特別積立金（保育人材育成）	263,987,366	287,327,880	△ 23,340,514
備品等購入積立資産	9,838,000	9,838,000	0	国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	42,956,367	42,412,874	543,493
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	73,418,941	75,221,626	△ 1,802,685
（旧）介護福祉士就学資金貸付金	319,813	369,813	△ 50,000	国庫補助金等特別積立金（福祉系高校修学）	36,751,053	37,445,373	△ 694,320
（新）介護福祉士就学資金貸付金	194,800,492	177,105,366	17,695,126	国庫補助金等特別積立金（介護分野就職）	110,479,894	113,423,491	△ 2,943,597
保育人材確保対策資金貸付金	146,634,505	142,292,955	4,341,550	その他の積立金	102,136,481	102,136,481	0
ひとり親家庭職業訓練即式資金貸付金	10,493,600	10,557,400	△ 63,800	介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	39,900,950	32,460,950	7,440,000	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
福祉系高校修学資金貸付金	3,720,000	4,160,000	△ 440,000	備品等購入積立金	9,838,000	9,838,000	0
介護分野就職支援金貸付金	1,750,000	2,700,000	△ 950,000	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
差入保証金	163,000	163,000	0	次期繰越活動増減差額	206,806,304	185,532,810	21,273,494
				次期繰越活動増減差額	206,806,304	185,532,810	21,273,494
				（うち当期活動増減差額）	21,273,494	△ 48,825,855	70,099,349
				純資産の部合計	2,839,143,841	2,828,508,894	10,634,947
資産の部合計	3,195,265,771	4,771,117,471	△ 1,575,851,700	負債及び純資産の部合計	3,195,265,771	4,771,117,471	△ 1,575,851,700

脚注

- 減価償却費の累計額 20,832,820円
- 本貸借対照表には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、29名である。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点区分（社会福祉事業）

- ・法人運営事業
- ・ブロック大会等開催事業

- イ 地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉活動指導員事業
 - ・地域福祉活動推進基盤強化事業
 - ・ボランティアセンター活動事業
 - ・日常生活自立支援事業
 - ・地域福祉救援活動事業
 - ・高齢者権利擁護推進事業
- ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉人材センター事業
 - ・保育人材センター設置運営事業
 - ・福祉職員研修事業
 - ・保育士等キャリアアップ研修事業
 - ・介護支援専門員研修事業
 - ・認知症介護実践者研修事業
 - ・介護実習・普及センター運営事業
 - ・福利厚生センター事業
 - ・介護人材確保対策事業
- エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉施設経営強化事業
 - ・福祉事業支援等事業
 - ・運営適正化委員会運営事業
 - ・評価事業
 - ・介護サービス情報の公表事業
- オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - サービス区分なし
- カ 共同募金配分金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - サービス区分なし
- キ 基金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・社会福祉基金事業
 - ・すこやか長寿基金事業
 - ・ボランティア基金事業
 - ・まごころ基金事業
 - ・松原ふれあい基金事業
- ク 社会福祉センター管理運営事業拠点区分（公益事業）
 - ・社会福祉センター管理運営事業
 - ・社会福祉研修所事業
- ケ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分（公益事業）
 - ・(旧)介護福祉士等修学資金貸付事業
 - ・(新)介護福祉士等修学資金貸付事業
 - ・保育士等修学資金貸付事業
 - ・ひとり親高等職業訓練促進資金貸付事業
 - ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
 - ・福祉系高校修学資金貸付事業
 - ・介護分野就職支援金貸付事業
- コ 外国人介護人材育成支援事業（公益事業）
 - ・外国人介護職員支援センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券（地方債・政保債）	199,797,140	33,810	0	199,830,950
普通預金	202,860	0	33,810	169,050
合 計	200,100,000	33,810	33,810	200,100,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の貸付償還免除対象者の償還免除額を、国庫補助金等特別積立金より48,320,101円を取り崩した。
- (2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費を国庫補助金等特別積立金より19,181,120円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,744,071	8,626,900	117,171
器具及び備品	16,851,604	9,785,118	7,066,486
ソフトウェア	8,305,990	2,420,802	5,885,188
合 計	33,901,665	20,832,820	13,068,845

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
会費 他（法人運営拠点）	180,160	0	180,160
受託金（地域福祉活動推進拠点）	7,797,767	0	7,797,767
受託金（福祉人材育成支援拠点）	9,537,955	0	9,537,955
受託金（福祉サービス総合支援拠点）	1,144,500	0	1,144,500
共同募金配分金（共同募金配分金拠点）	1,297,000	0	1,297,000
助成金 他（基金拠点）	633,000	0	633,000
利用料（社会福祉センター管理運営拠点）	169,260	0	169,260
監理費 他（外国人介護人材育成拠点）	6,524,815	0	6,524,815
合 計	27,284,457	0	27,284,457

1 1 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第71回国際協力機構債【法人運営】	25,500,000	25,500,000	0
第71回国際協力機構債【法人運営】	58,500,000	58,500,000	0
令和7年度第6回福井県債【法人運営】	66,000,000	66,000,000	0
第127回政保債(日本高速道路)【基本財産】	60,000,000	60,000,000	0
第149回地方公共団体金融機構債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【基本財産】	40,000,000	40,000,000	0
第173回都市再生機構債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
第318回日本高速道路債務返済【社会福祉基	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債【社会福祉	40,000,000	40,000,000	0
第71回国際協力機構債【社会福祉基金】	8,000,000	8,000,000	0
第297回日本高速道路債務返済【社会福祉基	100,000,000	100,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸機構債【社会福祉基	20,000,000	20,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債【すこやか	30,000,000	30,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【すこやか長寿基金	47,000,000	47,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸機構債【すこやか長	10,000,000	10,000,000	0
令和7年度第6回福井県債【すこやか長寿基金	17,000,000	17,000,000	0
令和3年度第2回広島県債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債【ボランティア	30,000,000	30,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【ボランティア基金	13,000,000	13,000,000	0
第127回政保債(日本高速道路)【ボランティア基	40,000,000	40,000,000	0
第152回国債【ボランティア基金】	134,000,000	134,000,000	0
第71回国際協力機構債【ボランティア基金】	8,000,000	8,000,000	0
第323回日本高速道路債務返済【ボランティア基金	100,000,000	100,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸機構債【ボランティア基金	70,000,000	70,000,000	0
令和7年度第6回福井県債【ボランティア基金	16,000,000	16,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第143回鉄道建設・運輸機構債【まごころ基	100,000,000	100,000,000	0
第32回千葉県公募公債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債【まごころ	100,000,000	100,000,000	0
令和7年度第6回福井県債【まごころ基金】	1,000,000	1,000,000	0
令和5年度第6回福井県債【松原ふれあい基金	100,000,000	100,000,000	0
令和7年度第6回福井県債【(旧)介護福祉士修	20,000,000	20,000,000	0
合 計	1,854,000,000	1,854,000,000	0

1 2 . 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

令和7年3月31日をもって民間社会福祉施設職員退職共済事業は、「一般財団法人福井県社会福祉事業者共済財団」へ譲渡したことから、事業譲渡契約書「第3条 譲渡物件」に基づき、令和7年3月31日現在の資産および負債の一切を譲渡したが、譲渡先の証券会社口座開設が令和7年4月以降になったため、令和6年度決算にて計上した流動資産の有価証券および流動負債の事業未払金について、口座開設が完了後の令和7年6月13日に全ての債券の移管処理が完了した。

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金関連の事業は含まれない。

法人単位資金収支内訳表

（自）令和 7 年 4 月 1 日 （至）令和 8 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	14,348,000	0	14,348,000	0	14,348,000
		分担金収入	656,960	0	656,960	0	656,960
		寄附金収入	3,426,187	0	3,426,187	0	3,426,187
		経常経費補助金収入	209,090,144	0	209,090,144	0	209,090,144
		受託金収入	126,484,139	86,795,207	213,279,346	0	213,279,346
		貸付事業収入	0	50,000	50,000	0	50,000
		事業収入	40,238,835	43,834,257	84,073,092	0	84,073,092
		負担金収入	11,879,000	0	11,879,000	0	11,879,000
		受取利息配当金収入	16,138,441	987,223	17,125,664	0	17,125,664
		その他の収入	8,203,027	16,988,467	25,191,494	0	25,191,494
		事業活動収入計（１）	430,464,733	148,655,154	579,119,887	0	579,119,887
	支出	人件費支出	198,335,871	70,350,924	268,686,795	0	268,686,795
		事業費支出	160,795,533	147,928,763	308,724,296	0	308,724,296
		事務費支出	22,852,643	20,487,335	43,339,978	0	43,339,978
		分担金支出	687,000	0	687,000	0	687,000
		助成金支出	12,223,005	0	12,223,005	0	12,223,005
		負担金支出	7,826,787	0	7,826,787	0	7,826,787
		その他の支出	0	0	0	0	0
		流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	0
	事業活動支出計（２）	402,720,839	238,767,022	641,487,861	0	641,487,861	
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）		27,743,894	△ 90,111,868	△ 62,367,974	0	△ 62,367,974
施設整備等による収支	収入		0	0	0	0	
		施設整備等収入計（４）	0	0	0	0	0
	支出				0		
		施設整備等支出計（５）	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）		0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	1,732,680	0	1,732,680	0	1,732,680
		事業区分間繰入金収入	2,691,180	0	2,691,180	△ 2,691,180	0
		その他の活動による収入	9,973,595	56,795,000	66,768,595	0	66,768,595
		その他の活動収入計（７）	14,397,455	56,795,000	71,192,455	△ 2,691,180	68,501,275
	支出	基金積立資産支出	67,674	0	67,674	0	67,674
		事業区分間繰入金支出	0	2,691,180	2,691,180	△ 2,691,180	0
		その他の活動による支出	12,347,560	0	12,347,560	0	12,347,560
		その他の活動支出計（８）	12,415,234	2,691,180	15,106,414	△ 2,691,180	12,415,234
	その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）		1,982,221	54,103,820	56,086,041	0	56,086,041
当期資金収支差額合計（10）＝（３）＋（６）＋（９）		29,726,115	△ 36,008,048	△ 6,281,933	0	△ 6,281,933	
前期末支払資金残高（11）		236,105,691	508,219,712	744,325,403	0	744,325,403	
当期末支払資金残高（10）＋（11）		265,831,806	472,211,664	738,043,470	0	738,043,470	

脚注

本資金収支内訳表には、生活福祉資金関連 4 会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位事業活動内訳表

（自）令和7年4月1日 （至）令和8年3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	14,348,000	0	14,348,000	0	14,348,000
		分担金収益	656,960	0	656,960	0	656,960
		寄附金収益	3,426,187	0	3,426,187	0	3,426,187
		経常経費補助金収益	209,090,144	0	209,090,144	0	209,090,144
		受託金収益	126,484,139	86,795,207	213,279,346	0	213,279,346
		事業収益	40,238,835	43,834,257	84,073,092	0	84,073,092
		負担金収益	11,879,000	0	11,879,000	0	11,879,000
		サービス活動収益計（１）	406,123,265	130,629,464	536,752,729	0	536,752,729
	費用	人件費	209,931,010	70,375,391	280,306,401	0	280,306,401
		事業費	160,795,533	109,367,566	270,163,099	0	270,163,099
		事務費	22,852,643	20,487,335	43,339,978	0	43,339,978
		分担金費用	687,000	0	687,000	0	687,000
		助成金費用	12,223,005	0	12,223,005	0	12,223,005
		負担金費用	7,826,787	0	7,826,787	0	7,826,787
		基金組入額	67,674	0	67,674	0	67,674
		減価償却費	508,206	1,502,598	2,010,804	0	2,010,804
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 67,501,221	△ 67,501,221	0	△ 67,501,221
		サービス活動費用計（２）	414,891,858	134,231,669	549,123,527	0	549,123,527
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		△ 8,768,593	△ 3,602,205	△ 12,370,798	0	△ 12,370,798
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入	16,138,441	987,223	17,125,664	0	17,125,664
		その他のサービス活動外収益	8,203,027	6,450,146	14,653,173	0	14,653,173
		サービス活動外収益計（４）	24,341,468	7,437,369	31,778,837	0	31,778,837
	費用						
		サービス活動外費用計（５）	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		24,341,468	7,437,369	31,778,837	0	31,778,837	
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		15,572,875	3,835,164	19,408,039	0	19,408,039	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	75,000	0	75,000	0	75,000
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	1,732,680	0	1,732,680	0	1,732,680
		事業区分間繰入金収益	2,691,180	0	2,691,180	△ 2,691,180	0
		その他の特別収益	67,775	56,795,000	56,862,775	0	56,862,775
		特別収益計（８）	4,566,635	56,795,000	61,361,635	△ 2,691,180	58,670,455
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	56,795,000	56,795,000	0	56,795,000
		事業区分間繰入金費用	0	2,691,180	2,691,180	△ 2,691,180	0
		その他の特別損失	10,000	0	10,000	0	10,000
		特別費用計（９）	10,000	59,486,180	59,496,180	△ 2,691,180	56,805,000
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		4,556,635	△ 2,691,180	1,865,455	0	1,865,455
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		20,129,510	1,143,984	21,273,494	0	21,273,494	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）		159,261,663	26,271,147	185,532,810	0	185,532,810
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）		179,391,173	27,415,131	206,806,304	0	206,806,304
	基本金取崩額（１４）		0	0	0	0	0
	基金取崩額（１５）		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１６）		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額（１７）		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１８）＝（１３）＋（１４）＋（１５）＋（１６）－（１７）		179,391,173	27,415,131	206,806,304	0	206,806,304

脚注

本事業活動内訳表には、生活福祉資金関連４会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位貸借対照表内訳表

令和8年3月31日

（単位：円）

	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	291,549,277	488,752,698	780,301,975	△ 9,377,131	770,924,844
現金預金	170,756,402	459,451,828	630,208,230	0	630,208,230
有価証券	91,500,000	20,000,000	111,500,000	0	111,500,000
事業未収金	20,590,382	6,694,075	27,284,457	0	27,284,457
立替金	889,283	836,364	1,725,647	0	1,725,647
生活福祉資金事務費会計貸付金	206,510	0	206,510	0	206,510
事業区分間貸付金	7,606,700	1,770,431	9,377,131	△ 9,377,131	0
固定資産	2,020,836,376	403,504,551	2,424,340,927	0	2,424,340,927
基本財産	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	100,000	0	100,000	0	100,000
普通預金	169,050	0	169,050	0	169,050
投資有価証券	199,830,950	0	199,830,950	0	199,830,950
その他の固定資産	1,820,736,376	403,504,551	2,224,240,927	0	2,224,240,927
車輜運搬具	117,170	1	117,171	0	117,171
器具及び備品	7,066,484	2	7,066,486	0	7,066,486
ソフトウェア	0	5,885,188	5,885,188	0	5,885,188
退職手当積立基金預け金	225,185,140	0	225,185,140	0	225,185,140
社会福祉基金積立資産	368,451,114	0	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	510,887,655	0	510,887,655	0	510,887,655
まごころ基金積立資産	401,779,653	0	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金積立資産	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	9,838,000	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	79,833,481	0	79,833,481	0	79,833,481
（旧）介護福祉士就学資金貸付金	0	319,813	319,813	0	319,813
（新）介護福祉士就学資金貸付金	0	194,800,492	194,800,492	0	194,800,492
保育人材確保対策資金貸付金	0	146,634,505	146,634,505	0	146,634,505
ひとり親家庭職業訓練即式資金貸付金	0	10,493,600	10,493,600	0	10,493,600
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	39,900,950	39,900,950	0	39,900,950
福祉系高校修学資金貸付金	0	3,720,000	3,720,000	0	3,720,000
介護分野就職支援金貸付金	0	1,750,000	1,750,000	0	1,750,000
差入保証金	163,000	0	163,000	0	163,000
資産の部合計	2,312,385,653	892,257,249	3,204,642,902	△ 9,377,131	3,195,265,771
流動負債	37,197,538	20,809,163	58,006,701	△ 9,377,131	48,629,570
事業未払金	13,923,741	8,839,767	22,763,508	0	22,763,508
未返還金	4,056,829	0	4,056,829	0	4,056,829
預り金	815,554	94,567	910,121	0	910,121
預り金（委員会等源泉）	19,262	0	19,262	0	19,262
職員預り金	5,065,115	0	5,065,115	0	5,065,115
生活福祉資金事務費会計借入金	66,539	0	66,539	0	66,539
事業区分間借入金	1,770,431	7,606,700	9,377,131	△ 9,377,131	0
賞与引当金	11,480,067	4,268,129	15,748,196	0	15,748,196
固定負債	307,492,360	0	307,492,360	0	307,492,360
退職給付引当金	307,492,360	0	307,492,360	0	307,492,360
負債の部合計	344,689,898	20,809,163	365,499,061	△ 9,377,131	356,121,930
基本金	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
基本金	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
基金	1,486,068,101	0	1,486,068,101	0	1,486,068,101
社会福祉基金	368,451,114	0	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金	104,949,679	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	510,887,655	0	510,887,655	0	510,887,655
まごころ基金	401,779,653	0	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	844,032,955	844,032,955	0	844,032,955
国庫補助金等特別積立金（介護修学貸付）	0	316,439,334	316,439,334	0	316,439,334
国庫補助金等特別積立金（保育人材育成）	0	263,987,366	263,987,366	0	263,987,366
国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	0	42,956,367	42,956,367	0	42,956,367
国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	0	73,418,941	73,418,941	0	73,418,941
国庫補助金等特別積立金（福祉系高校修学）	0	36,751,053	36,751,053	0	36,751,053
国庫補助金等特別積立金（介護分野就職）	0	110,479,894	110,479,894	0	110,479,894
その他の積立金	102,136,481	0	102,136,481	0	102,136,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	9,838,000	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	79,833,481	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	179,391,173	27,415,131	206,806,304	0	206,806,304
次期繰越活動増減差額	179,391,173	27,415,131	206,806,304	0	206,806,304
（うち当期活動増減差額）	20,129,510	1,143,984	21,273,494	0	21,273,494
純資産の部合計	1,967,695,755	871,448,086	2,839,143,841	0	2,839,143,841
負債及び純資産の部合計	2,312,385,653	892,257,249	3,204,642,902	△ 9,377,131	3,195,265,771

脚注

本貸借対照表内訳表には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業	
事業活動による収支	収入	会費収入	14,348,000	0	0	0	0	0
		分担金収入	0	0	0	656,960	0	0
		寄附金収入	698,251	2,727,936	0	0	0	0
		経常経費補助金収入	60,913	121,708,477	4,675,000	14,784,000	65,471,754	1,797,000
		受託金収入	0	19,308,767	96,037,372	11,138,000	0	0
		事業収入	4,228,135	274,000	27,280,700	8,381,000	0	75,000
		負担金収入	10,000,000	150,000	0	1,729,000	0	0
		受取利息配当金収入	626,720	41,677	45,582	24,004	24,717	0
		その他の収入	7,988,934	0	210,093	0	0	4,000
	事業活動収入計(1)	37,950,953	144,210,857	128,248,747	36,712,964	65,496,471	1,876,000	
	支出	人件費支出	23,673,534	52,755,126	72,479,189	17,401,433	32,026,589	0
		事業費支出	765,706	84,061,330	33,168,791	10,417,756	27,134,951	2,186,988
		事務費支出	18,208,922	0	3,039,496	0	1,604,225	0
分担金支出		687,000	0	0	0	0	0	
助成金支出		0	4,885,000	4,436,005	1,206,000	0	0	
負担金支出		2,183,000	0	0	2,269,961	3,373,826	0	
事業活動支出計(2)		45,518,162	141,701,456	113,123,481	31,295,150	64,139,591	2,186,988	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△7,567,209	2,509,401	15,125,266	5,417,814	1,356,880	△310,988	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	1,732,680	0	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	2,691,180	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	33,500,491	12,592,674	1,800,451	747,803	302,000	310,988
		その他の活動による収入	9,957,140	0	0	16,455	0	0
		その他の活動収入計(7)	47,881,491	12,592,674	1,800,451	764,258	302,000	310,988
	支出	基金積立資産支出	0	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	15,162,956	2,363,760	16,925,717	6,182,072	1,658,880	0
		その他の活動による支出	12,347,560	0	0	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	27,510,516	2,363,760	16,925,717	6,182,072	1,658,880	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		20,370,975	10,228,914	△15,125,266	△5,417,814	△1,356,880	310,988	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		12,803,766	12,738,315	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		186,050,632	14,010,163	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		198,854,398	26,748,478	0	0	0	0	

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		基金事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	0	14,348,000	0	14,348,000
		分担金収入	0	656,960	0	656,960
		寄附金収入	0	3,426,187	0	3,426,187
		経常経費補助金収入	593,000	209,090,144	0	209,090,144
		受託金収入	0	126,484,139	0	126,484,139
		事業収入	0	40,238,835	0	40,238,835
		負担金収入	0	11,879,000	0	11,879,000
		受取利息配当金収入	15,375,741	16,138,441	0	16,138,441
		その他の収入	0	8,203,027	0	8,203,027
	事業活動収入計(1)		15,968,741	430,464,733	0	430,464,733
	支出	人件費支出	0	198,335,871	0	198,335,871
		事業費支出	3,060,011	160,795,533	0	160,795,533
		事務費支出	0	22,852,643	0	22,852,643
		分担金支出	0	687,000	0	687,000
助成金支出		1,696,000	12,223,005	0	12,223,005	
負担金支出		0	7,826,787	0	7,826,787	
事業活動支出計(2)		4,756,011	402,720,839	0	402,720,839	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,212,730	27,743,894	0	27,743,894	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	0	1,732,680	0	1,732,680
		事業区分間繰入金収入	0	2,691,180	0	2,691,180
		拠点区分間繰入金収入	0	49,254,407	△49,254,407	0
		その他の活動による収入	0	9,973,595	0	9,973,595
		その他の活動収入計(7)		0	63,651,862	△49,254,407
	支出	基金積立資産支出	67,674	67,674	0	67,674
		拠点区分間繰入金支出	6,961,022	49,254,407	△49,254,407	0
		その他の活動による支出	0	12,347,560	0	12,347,560
		その他の活動支出計(8)		7,028,696	61,669,641	△49,254,407
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△7,028,696	1,982,221	0	1,982,221	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		4,184,034	29,726,115	0	29,726,115	
前期末支払資金残高(11)		36,044,896	236,105,691	0	236,105,691	
当期末支払資金残高(10)+(11)		40,228,930	265,831,806	0	265,831,806	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
サービス活動増減の部	収	会費収益	14,348,000	0	0	0	0
		分担金収益	0	0	656,960	0	0
		寄附金収益	698,251	2,727,936	0	0	0
		経常経費補助金収益	60,913	121,708,477	4,675,000	14,784,000	65,471,754
		受託金収益	0	19,308,767	96,037,372	11,138,000	0
		事業収益	4,228,135	274,000	27,280,700	8,381,000	75,000
		負担金収益	10,000,000	150,000	0	1,729,000	0
		サービス活動収益計(1)	29,335,299	144,169,180	127,993,072	36,688,960	65,471,754
	費	人件費	34,499,654	52,969,225	72,691,693	17,652,751	32,117,687
		事業費	765,706	84,061,330	33,168,791	10,417,756	27,134,951
		事務費	18,208,922	0	3,039,496	0	1,604,225
		分担金費用	687,000	0	0	0	0
		助成金費用	0	4,885,000	4,436,005	1,206,000	0
		負担金費用	2,183,000	0	0	2,269,961	3,373,826
		基金組入額	0	0	0	0	0
		減価償却費	394,845	0	0	0	8,055
		サービス活動費用計(2)	56,739,127	141,915,555	113,335,985	31,546,468	64,230,689
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△27,403,828	2,253,625	14,657,087	5,142,492	1,241,065
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	626,720	41,677	45,582	24,004	24,717
		その他のサービス活動外収益	7,988,934	0	210,093	0	4,000
		サービス活動外収益計(4)	8,615,654	41,677	255,675	24,004	24,717
	費						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,615,654	41,677	255,675	24,004	24,717
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△18,788,174	2,295,302	14,912,762	5,166,496	1,265,782	△319,043
特別増減の部	収	固定資産受贈額	75,000	0	0	0	0
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	1,732,680	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収益	2,691,180	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	33,500,491	12,592,674	1,800,451	747,803	302,000
		その他の特別収益	51,320	0	0	16,455	0
		特別収益計(8)	38,050,671	12,592,674	1,800,451	764,258	302,000
	費用	拠点区分間繰入金費用	15,162,956	2,363,760	16,925,717	6,182,072	1,658,880
		その他の特別損失	10,000	0	0	0	0
		特別費用計(9)	15,172,956	2,363,760	16,925,717	6,182,072	1,658,880
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	22,877,715	10,228,914	△15,125,266	△5,417,814	△1,356,880
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,089,541	12,524,216	△212,504	△251,318	△91,098	△8,055
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	119,385,444	10,685,739	△3,715,870	△920,434	△2,346,984	23,565
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	123,474,985	23,209,955	△3,928,374	△1,171,752	△2,438,082	15,510
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	123,474,985	23,209,955	△3,928,374	△1,171,752	△2,438,082	15,510

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		基金事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	0	14,348,000	0	14,348,000
		分担金収益	0	656,960	0	656,960
		寄附金収益	0	3,426,187	0	3,426,187
		経常経費補助金収益	593,000	209,090,144	0	209,090,144
		受託金収益	0	126,484,139	0	126,484,139
		事業収益	0	40,238,835	0	40,238,835
		負担金収益	0	11,879,000	0	11,879,000
		サービス活動収益計(1)	593,000	406,123,265	0	406,123,265
	費 用	人件費	0	209,931,010	0	209,931,010
		事業費	3,060,011	160,795,533	0	160,795,533
		事務費	0	22,852,643	0	22,852,643
		分担金費用	0	687,000	0	687,000
		助成金費用	1,696,000	12,223,005	0	12,223,005
		負担金費用	0	7,826,787	0	7,826,787
基金組入額		67,674	67,674	0	67,674	
減価償却費		105,306	508,206	0	508,206	
サービス活動費用計(2)	4,928,991	414,891,858	0	414,891,858		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,335,991	△8,768,593	0	△8,768,593	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	15,375,741	16,138,441	0	16,138,441
		その他のサービス活動外収益	0	8,203,027	0	8,203,027
		サービス活動外収益計(4)	15,375,741	24,341,468	0	24,341,468
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		15,375,741	24,341,468	0	24,341,468
経常増減差額(7)=(3)+(6)		11,039,750	15,572,875	0	15,572,875	
特別増減の部	収 益	固定資産受贈額	0	75,000	0	75,000
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	0	1,732,680	0	1,732,680
		事業区分間繰入金収益	0	2,691,180	0	2,691,180
		拠点区分間繰入金収益	0	49,254,407	△49,254,407	0
		その他の特別収益	0	67,775	0	67,775
		特別収益計(8)	0	53,821,042	△49,254,407	4,566,635
	費 用	拠点区分間繰入金費用	6,961,022	49,254,407	△49,254,407	0
		その他の特別損失	0	10,000	0	10,000
		特別費用計(9)	6,961,022	49,264,407	△49,254,407	10,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6,961,022	4,556,635	0	4,556,635
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,078,728	20,129,510	0	20,129,510	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		36,150,203	159,261,663	0	159,261,663
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		40,228,931	179,391,173	0	179,391,173
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		40,228,931	179,391,173	0	179,391,173

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
流動資産	227,729,022	32,513,441	24,220,447	7,935,923	3,604,866	203,822
現金預金	101,515,719	11,119,941	10,859,711	4,809,151	3,604,866	△1,093,178
有価証券	91,500,000	0	0	0	0	0
事業未収金	180,160	7,797,767	9,537,955	1,144,500	0	1,297,000
立替金	875,661	0	0	13,622	0	0
生活福祉資金貸付事務費金計貸付金	206,510	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	5,606,700	2,000,000	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	27,844,272	11,595,733	3,822,781	1,968,650	0	0
固定資産	332,187,761	0	2,465,003	0	0	15,510
基本財産	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
普通預金	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	332,187,761	0	2,465,003	0	0	15,510
車輛運搬具	117,170	0	0	0	0	0
器具及び備品	7,050,970	0	3	0	0	15,510
退職手当積立基金預け金	225,185,140	0	0	0	0	0
社会福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金積立資産	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0
まごころ基金積立資産	0	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金積立資産	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	0	2,465,000	0	0	0
修繕積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	0	0	0
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	0	0	0
差入保証金	163,000	0	0	0	0	0
資産の部合計	559,916,783	32,513,441	26,685,450	7,935,923	3,604,866	219,332
流動負債	29,277,957	9,303,486	28,148,824	9,107,675	6,042,948	203,822
事業未払金	8,737,968	369,295	2,073,970	97,394	2,390,582	203,822
未返還金	0	0	2,902,583	0	1,154,246	0
預り金	729,323	19,601	65,238	1,392	0	0
預り金（委員会等源泉）	505	0	1,757	17,000	0	0
職員預り金	5,065,115	0	0	0	0	0
生活福祉資金事務費会計借入金	0	0	0	66,539	0	0
事業区分間借入金	770,431	0	1,000,000	0	0	0
拠点区分間借入金	13,571,282	5,376,067	18,176,899	7,753,598	60,038	0
賞与引当金	403,333	3,538,523	3,928,377	1,171,752	2,438,082	0
固定負債	307,492,360	0	0	0	0	0
退職給付引当金	307,492,360	0	0	0	0	0
負債の部合計	336,770,317	9,303,486	28,148,824	9,107,675	6,042,948	203,822
基本金	0	0	0	0	0	0
基本金	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0
社会福祉基金	0	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	0	0
まごころ基金	0	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	99,671,481	0	2,465,000	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	0	2,465,000	0	0	0
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	0	0	0
財政調整積立金	79,833,481	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	123,474,985	23,209,955	△3,928,374	△1,171,752	△2,438,082	15,510
次期繰越活動増減差額	123,474,985	23,209,955	△3,928,374	△1,171,752	△2,438,082	15,510
（うち当期活動増減差額）	4,089,541	12,524,216	△212,504	△251,318	△91,098	△8,055
純資産の部合計	223,146,466	23,209,955	△1,463,374	△1,171,752	△2,438,082	15,510
負債及び純資産の部合計	559,916,783	32,513,441	26,685,450	7,935,923	3,604,866	219,332

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	基金事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	40,573,192	336,780,713	△45,231,436	291,549,277
現金預金	39,940,192	170,756,402	0	170,756,402
有価証券	0	91,500,000	0	91,500,000
事業未収金	633,000	20,590,382	0	20,590,382
立替金	0	889,283	0	889,283
生活福祉資金貸付事務費金計貸付金	0	206,510	0	206,510
事業区分間貸付金	0	7,606,700	0	7,606,700
拠点区分間貸付金	0	45,231,436	△45,231,436	0
固定資産	1,686,168,102	2,020,836,376	0	2,020,836,376
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	100,000	100,000	0	100,000
普通預金	169,050	169,050	0	169,050
投資有価証券	199,830,950	199,830,950	0	199,830,950
その他の固定資産	1,486,068,102	1,820,736,376	0	1,820,736,376
車輛運搬具	0	117,170	0	117,170
器具及び備品	1	7,066,484	0	7,066,484
退職手当積立基金預け金	0	225,185,140	0	225,185,140
社会福祉基金積立資産	368,451,114	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	510,887,655	510,887,655	0	510,887,655
まごころ基金積立資産	401,779,653	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	0	79,833,481	0	79,833,481
差入保証金	0	163,000	0	163,000
資産の部合計	1,726,741,294	2,357,617,089	△45,231,436	2,312,385,653
流動負債	344,262	82,428,974	△45,231,436	37,197,538
事業未払金	50,710	13,923,741	0	13,923,741
未返還金	0	4,056,829	0	4,056,829
預り金	0	815,554	0	815,554
預り金（委員会等源泉）	0	19,262	0	19,262
職員預り金	0	5,065,115	0	5,065,115
生活福祉資金事務費金計借入金	0	66,539	0	66,539
事業区分間借入金	0	1,770,431	0	1,770,431
拠点区分間借入金	293,552	45,231,436	△45,231,436	0
賞与引当金	0	11,480,067	0	11,480,067
固定負債	0	307,492,360	0	307,492,360
退職給付引当金	0	307,492,360	0	307,492,360
負債の部合計	344,262	389,921,334	△45,231,436	344,689,898
基本金	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基本金	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基金	1,486,068,101	1,486,068,101	0	1,486,068,101
社会福祉基金	368,451,114	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	510,887,655	510,887,655	0	510,887,655
まごころ基金	401,779,653	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000
その他の積立金	0	102,136,481	0	102,136,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	40,228,931	179,391,173	0	179,391,173
次期繰越活動増減差額	40,228,931	179,391,173	0	179,391,173
（うち当期活動増減差額）	4,078,728	20,129,510	0	20,129,510
純資産の部合計	1,726,397,032	1,967,695,755	0	1,967,695,755
負債及び純資産の部合計	1,726,741,294	2,357,617,089	△45,231,436	2,312,385,653

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入		14,148,000	14,348,000	△200,000
		市町社協会費収入		7,360,000	7,241,000	119,000
		民生委員社協会費収入		1,866,000	1,868,000	△2,000
		保育所社協会費収入		1,578,000	1,563,000	15,000
		施設社協会費収入		2,136,000	2,238,000	△102,000
		関係団体会費収入		78,000	78,000	0
		賛助会費収入		1,130,000	1,360,000	△230,000
		寄附金収入		700,000	698,251	1,749
		寄附金収入		700,000	698,251	1,749
		経常経費補助金収入		70,000	60,913	9,087
		その他の助成金収入		70,000	60,913	9,087
			生活困難者支援費助成金収入	70,000	60,913	9,087
		事業収入		4,600,000	4,228,135	371,865
		資料・図書頒布収入		1,300,000	984,135	315,865
			資料・図書等頒布収入	1,300,000	984,135	315,865
		広告料収入		3,300,000	3,244,000	56,000
			広告料収入	3,300,000	3,244,000	56,000
		負担金収入		10,000,000	10,000,000	0
		負担金収入		10,000,000	10,000,000	0
			福井県社福事業者共済財団負担金収入	10,000,000	10,000,000	0
		受取利息配当金収入		700,000	626,720	73,280
		受取利息配当金収入		700,000	626,720	73,280
		その他の収入		7,280,000	7,988,934	△708,934
		雑収入		7,280,000	7,988,934	△708,934
			雑収入	3,900,000	4,608,204	△708,204
			退職手当積立基金預け金差益	3,380,000	3,380,730	△730
		事業活動収入計(1)		37,498,000	37,950,953	△452,953
	支出	人件費支出		23,129,000	23,673,534	△544,534
		職員給料支出		6,407,000	6,835,268	△428,268
		職員賞与支出		1,857,000	1,856,014	986
		退職給付支出		13,550,000	13,545,930	4,070
		法定福利費支出		1,315,000	1,436,322	△121,322
		事業費支出		760,000	765,706	△5,706
		諸謝金支出		20,000	20,000	0
		旅費交通費支出		6,000	6,222	△222
		消耗器具備品費支出		277,000	277,326	△326
		印刷製本費支出		80,000	79,747	253
		通信運搬費支出		55,000	61,178	△6,178
		会議費支出		1,000	972	28
		業務委託費支出		147,000	147,000	0
		手数料支出		2,000	1,760	240
		賃借料支出		136,000	135,537	463
		雑支出		36,000	35,964	36
		事務費支出		20,293,000	18,208,922	2,084,078
		福利厚生費支出		1,736,000	1,097,747	638,253
		諸謝金支出		550,000	554,000	△4,000
		旅費交通費支出		970,000	823,478	146,522
		研修研究費支出		300,000	108,500	191,500
		事務消耗品費支出		1,400,000	1,142,000	258,000
		印刷製本費支出		600,000	571,545	28,455
		修繕費支出		100,000	0	100,000
		通信運搬費支出		500,000	833,417	△333,417
		会議費支出		200,000	168,057	31,943
		広報費支出		250,000	214,830	35,170
		業務委託費支出		3,500,000	2,908,807	591,193
		手数料支出		1,500,000	1,527,681	△27,681
		保険料支出		220,000	222,240	△2,240
		賃借料支出		1,800,000	1,352,361	447,639
		租税公課支出		5,000,000	5,212,439	△212,439
		保守料支出		713,000	603,130	109,870
		渉外費支出		230,000	146,200	83,800
		諸会費支出		224,000	205,500	18,500
		車輛費支出		350,000	411,208	△61,208
		法人連携事業費支出		100,000	75,734	24,266
		雑支出		50,000	30,048	19,952
		分担金支出		687,000	687,000	0

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
			分担金支出		687,000	687,000	0
		負担金支出			2,486,000	2,183,000	303,000
			負担金支出		2,486,000	2,183,000	303,000
				駐車場負担金支出	2,232,000	1,931,000	301,000
				全社協負担金費用	254,000	252,000	2,000
		事業活動支出計(2)			47,355,000	45,518,162	1,836,838
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△9,857,000	△7,567,209	△2,289,791
施設整備等による収支	収入						
	支出						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入			1,734,000	1,732,680	1,320
			生活福祉資金事務費会計繰入金収入		1,734,000	1,732,680	1,320
		事業区分間繰入金収入			3,863,000	2,691,180	1,171,820
			公益事業区分間繰入金収入		3,863,000	2,691,180	1,171,820
		拠点区分間繰入金収入			33,673,000	33,500,491	172,509
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		2,224,000	2,363,760	△139,760
				福祉活動指導員事業繰入金収入	892,000	1,031,640	△139,640
				日常生活自立支援事業繰入金収入	891,000	891,600	△600
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	441,000	440,520	480
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		17,514,000	16,925,717	588,283
				福祉人材センター事業繰入金収入	1,591,000	1,590,600	400
				福祉職員研修事業繰入金収入	2,692,000	2,615,153	76,847
				介護支援専門員研修事業繰入金収入	9,289,000	9,386,697	△97,697
				介護実習・普及センター事業繰入金収入	915,000	879,600	35,400
				認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,579,000	1,579,000	0
				介護人材確保定着総合推進事業繰入金収入	180,000	180,000	0
				福利厚生センター事業繰入金収入	1,268,000	694,667	573,333
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金		6,022,000	6,182,072	△160,072
				福祉事業支援等事業繰入金収入	466,000	472,746	△6,746
				運営適正化委員会事業繰入金収入	493,000	492,720	280
				評価事業繰入金収入	2,700,000	2,783,242	△83,242
				介護サービス情報の公表事業繰入金収入	2,363,000	2,433,364	△70,364
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金		1,659,000	1,658,880	120
				明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,659,000	1,658,880	120
			基金事業拠点区分間繰入金収入		6,254,000	6,370,062	△116,062
				社会福祉基金事業繰入金収入	5,380,000	5,444,248	△64,248
				ボランティア基金事業繰入金収入	510,000	558,959	△48,959
				まごころ基金事業繰入金収入	279,000	281,336	△2,336
				松原ふれあい基金事業繰入金収入	85,000	85,519	△519
			サービス区分間繰入金収入		760,000	0	760,000
			法人運営事業繰入金収入		760,000	0	760,000
			その他の活動による収入		9,958,000	9,957,140	860
				退職手当積立基金預け金取崩収入	9,906,000	9,905,820	180
				過年度修正収入	52,000	51,320	680
			その他の活動収入計(7)		49,988,000	47,881,491	2,106,509
	支出	拠点区分間繰入金支出			15,203,000	15,162,956	40,044
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		12,372,000	12,303,714	68,286
				福祉活動指導員事業繰入金支出	9,042,000	9,035,522	6,478
				地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支出	755,000	766,659	△11,659
				日常生活自立支援事業繰入金支出	2,575,000	2,501,533	73,467
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		1,171,000	1,800,451	△629,451
				福祉人材センター事業繰入金支出	529,000	1,181,484	△652,484
				介護実習・普及センター運営事業繰入金	642,000	618,967	23,033
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金		1,272,000	747,803	524,197
				福祉施設経営強化事業繰入金支出	0	8,656	△8,656
				福祉事業支援等事業繰入金支出	1,272,000	732,105	539,895
				運営適正化委員会運営事業繰入金支出	0	7,042	△7,042
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支		388,000	310,988	77,012
				共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	388,000	310,988	77,012

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
	サービス区分間繰入金支出			760,000	0	760,000
		法人運営事業サービス区分間繰入金支出		760,000	0	760,000
	その他の活動による支出			9,225,000	12,347,560	△3,122,560
		退職手当積立基金預け金支出		9,225,000	12,337,560	△3,112,560
		過年度修正支出		0	10,000	△10,000
	その他の活動支出計 (8)			25,188,000	27,510,516	△2,322,516
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			24,800,000	20,370,975	4,429,025
予備費支出 (10)			200,993,000 0	—	200,993,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△186,050,000	12,803,766	△198,853,766	
前期末支払資金残高 (12)				186,050,000	186,050,632	△632
当期末支払資金残高 (11) + (12)				0	198,854,398	△198,854,398

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益		14,348,000	15,675,000	△1,327,000
		市町社協会費収益		7,241,000	7,308,000	△67,000
		民生委員社協会費収益		1,868,000	1,869,000	△1,000
		保育所社協会費収益		1,563,000	2,847,000	△1,284,000
		施設社協会費収益		2,238,000	2,210,000	28,000
		関係団体会費収益		78,000	81,000	△3,000
		賛助会員会費収益		1,360,000	1,360,000	0
		寄附金収益		698,251	616,724	81,527
		寄附金収益		698,251	616,724	81,527
		経常経費補助金収益		60,913	2,811,272	△2,750,359
		全社協助成金収益		0	2,550,000	△2,550,000
			全国保育協議会助成金収益	0	50,000	△50,000
			全社協災害支援活動基金助成金収益	0	2,500,000	△2,500,000
		その他の助成金収益		60,913	261,272	△200,359
			生活困難者支援費助成金収益	60,913	41,272	19,641
			その他の助成金収益	0	220,000	△220,000
		受託金収益		0	384,900	△384,900
		福祉医療機構受託金収益		0	384,900	△384,900
			退職共済事務費収益	0	384,900	△384,900
		事業収益		4,228,135	8,411,555	△4,183,420
		参加費収益		0	4,301,000	△4,301,000
			ブロッカ・全国研修等参加費収益	0	4,301,000	△4,301,000
		資料・図書頒布収益		984,135	884,555	99,580
			資料・図書等頒布収益	984,135	884,555	99,580
		広告料収益		3,244,000	3,226,000	18,000
			広告料収益	3,244,000	3,226,000	18,000
		負担金収益		10,000,000	1,500,000	8,500,000
		負担金収益		10,000,000	1,500,000	8,500,000
			ブロッカ大会開催地負担金収益	0	1,500,000	△1,500,000
			福井県社福事業者共済財団負担金収益	10,000,000	0	10,000,000
		サービス活動収益計(1)		29,335,299	29,399,451	△64,152
	費用	人件費		34,499,654	27,063,806	7,435,848
		役員報酬		0	5,135,400	△5,135,400
		職員給料		6,835,268	1,155,384	5,679,884
		職員賞与		1,158,951	687,000	471,951
		賞与引当金繰入		403,333	697,063	△293,730
		退職給付費用		24,665,780	18,307,910	6,357,870
		法定福利費		1,436,322	1,081,049	355,273
		事業費		765,706	5,866,817	△5,101,111
		諸謝金		20,000	807,000	△787,000
		旅費交通費		6,222	446,390	△440,168
		消耗器具備品費		277,326	542,484	△265,158
		印刷製本費		79,747	650,249	△570,502
		通信運搬費		61,178	162,841	△101,663
		会議費		972	562,709	△561,737
		業務委託費		147,000	1,442,850	△1,295,850
		手数料		1,760	16,195	△14,435
		保険料		0	5,096	△5,096
		賃借料		135,537	1,008,349	△872,812
		租税公課		0	173,400	△173,400
		雑費		35,964	49,254	△13,290
		事務費		18,208,922	16,655,977	1,552,945
		福利厚生費		1,097,747	1,050,221	47,526
		諸謝金		554,000	593,000	△39,000
		旅費交通費		823,478	810,196	13,282
		研修研究費		108,500	146,880	△38,380
		事務消耗品費		1,142,000	884,975	257,025
		印刷製本費		571,545	493,148	78,397
		修繕費		0	138,600	△138,600
		通信運搬費		833,417	741,294	92,123
		会議費		168,057	187,865	△19,808
		広報費		214,830	237,600	△22,770

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
			業務委託費		2,908,807	2,929,036	△20,229		
			手数料		1,527,681	1,318,044	209,637		
			保険料		222,240	77,850	144,390		
			賃借料		1,352,361	801,715	550,646		
			租税公課		5,212,439	4,170,750	1,041,689		
			保守料		603,130	52,800	550,330		
			渉外費		146,200	188,214	△42,014		
			諸会費		205,500	1,531,875	△1,326,375		
			車輛費		411,208	244,042	167,166		
			法人連携事業費		75,734	41,272	34,462		
			雑費		30,048	16,600	13,448		
			分担金費用		687,000	687,000	0		
			分担金費用		687,000	687,000	0		
			負担金費用		2,183,000	2,158,000	25,000		
			負担金費用		2,183,000	2,158,000	25,000		
				駐車場負担金費用	1,931,000	1,904,000	27,000		
				全社協負担金費用	252,000	254,000	△2,000		
			減価償却費		394,845	584,487	△189,642		
			減価償却費		394,845	584,487	△189,642		
			その他の費用		0	68,400	△68,400		
			その他の費用		0	68,400	△68,400		
				退職手当積立基金預け金差損	0	68,400	△68,400		
			サービス活動費用計(2)				56,739,127	53,084,487	3,654,640
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△27,403,828	△23,685,036	△3,718,792
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			626,720	465,793	160,927		
			受取利息配当金収益		626,720	465,793	160,927		
		その他のサービス活動外収益			7,988,934	3,639,160	4,349,774		
			雑収益		7,988,934	3,639,160	4,349,774		
			雑収益		4,608,204	3,639,160	969,044		
			退職手当積立基金預け金差益		3,380,730	0	3,380,730		
		サービス活動外収益計(4)				8,615,654	4,104,953	4,510,701	
	費用								
		サービス活動外費用計(5)				0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				8,615,654	4,104,953	4,510,701	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△18,788,174	△19,580,083	791,909		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額			75,000	0	75,000		
			固定資産受贈額		75,000	0	75,000		
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益			1,732,680	1,206,240	526,440		
			生活福祉資金事務費会計繰入金収益		1,732,680	1,206,240	526,440		
		事業区分間繰入金収益			2,691,180	12,819,617	△10,128,437		
			公益事業区分間繰入金収益		2,691,180	12,819,617	△10,128,437		
		拠点区分間繰入金収益			33,500,491	35,727,366	△2,226,875		
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		2,363,760	2,246,930	116,830		
				福祉活動指導員事業繰入金収益	1,031,640	944,690	86,950		
				日常生活自立支援事業繰入金収益	891,600	870,960	20,640		
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収益	440,520	431,280	9,240		
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		16,925,717	17,230,555	△304,838		
				保育士等研修事業繰入金収益	0	405,240	△405,240		
				福祉人材センター事業繰入金収益	1,590,600	1,631,280	△40,680		
				福祉職員研修事業繰入金収益	2,615,153	1,300,694	1,314,459		
				介護支援専門員研修事業繰入金収益	9,386,697	9,946,552	△559,855		
				介護実習・普及センター事業繰入金収益	879,600	876,240	3,360		
				認知症介護実践者研修事業繰入金収益	1,579,000	1,300,000	279,000		
				介護人材確保定着総合推進事業繰入金収	180,000	384,000	△204,000		
				福利厚生センター事業繰入金収益	694,667	1,386,549	△691,882		
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		6,182,072	8,147,928	△1,965,856		
					福祉事業支援等事業繰入金収益	472,746	1,139,748	△667,002	
					運営適正化委員会事業繰入金収益	492,720	516,720	△24,000	
					評価事業繰入金収益	2,783,242	2,396,417	386,825	
					介護サービス情報の公表事業繰入金収益	2,433,364	4,095,043	△1,661,679	
				明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		1,658,880	1,608,600	50,280	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部			明るい長寿社会推進事業繰入金収益	1,658,880	1,608,600	50,280
		基金事業拠点区分間繰入金収益		6,370,062	6,493,353	△123,291
			社会福祉基金事業繰入金収益	5,444,248	5,475,853	△31,605
			ボランティア基金事業繰入金収益	558,959	654,500	△95,541
			まごころ基金事業繰入金収益	281,336	278,000	3,336
			松原ふれあい基金事業繰入金収益	85,519	85,000	519
	その他の特別収益			51,320	521,120	△469,800
		過年度修正益		51,320	521,120	△469,800
		特別収益計(8)		38,050,671	50,274,343	△12,223,672
	費用	固定資産売却損・処分損		0	1	△1
		器具及び備品売却損・処分損		0	1	△1
	事業区分間繰入金費用			0	581,070	△581,070
		公益事業区分間繰入金費用		0	581,070	△581,070
			社会福祉C事業繰入金費用	0	252,301	△252,301
			外国人介護人材育成支援事業繰入金費用	0	328,769	△328,769
	拠点区分間繰入金費用			15,162,956	16,721,156	△1,558,200
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		12,303,714	12,906,713	△602,999
			福祉活動指導員事業繰入金費用	9,035,522	9,711,931	△676,409
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金費	766,659	799,027	△32,368
			日常生活自立支援事業繰入金費用	2,501,533	2,395,755	105,778
		福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		1,800,451	2,051,836	△251,385
			福祉人材センター事業繰入金費用	1,181,484	1,915,333	△733,849
			保育人材センター事業繰入金費用	0	7,015	△7,015
			介護実習・普及センター運営事業繰入金	618,967	129,488	489,479
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金		747,803	1,142,758	△394,955
			福祉施設経営強化事業繰入金費用	8,656	7,731	925
			福祉事業支援等事業繰入金費用	732,105	1,101,630	△369,525
			運営適正化委員会運営事業繰入金費用	7,042	33,397	△26,355
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費		310,988	619,849	△308,861
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費	310,988	619,849	△308,861
	その他の特別損失			10,000	259,524	△249,524
		過年度修正損		10,000	259,524	△249,524
		特別費用計(9)		15,172,956	17,561,751	△2,388,795
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		22,877,715	32,712,592	△9,834,877
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,089,541	13,132,509	△9,042,968
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			119,385,444	106,252,935	13,132,509
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			123,474,985	119,385,444	4,089,541
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			123,474,985	119,385,444	4,089,541

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	227,729,022	218,956,063	8,772,959	流動負債	29,277,957	33,602,494	△4,324,537
現金預金	101,515,719	126,891,649	△25,375,930	事業未払金	8,737,968	8,274,157	463,811
有価証券	91,500,000	25,500,000	66,000,000	預り金	729,323	541,002	188,321
事業未収金	180,160	149,330	30,830	預り金（委員会等源泉）	505	3,107	△2,602
立替金	875,661	940,032	△64,371	職員預り金	5,065,115	6,426,074	△1,360,959
生活福祉資金会計貸付金	0	1,069	△1,069	事業区分間借入金	770,431	581,070	189,361
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	206,510	0	206,510	事業区分間借入金	13,571,282	17,080,021	△3,508,739
事業区分間貸付金	5,606,700	13,868,500	△8,261,800	賞与引当金	403,333	697,063	△293,730
拠点区分間貸付金	27,844,272	51,605,483	△23,761,211	固定負債	307,492,360	296,372,510	11,119,850
固定資産	332,187,761	330,075,866	2,111,895	退職給付引当金	307,492,360	296,372,510	11,119,850
基本財産	0	0	0	負債の部合計	336,770,317	329,975,004	6,795,313
その他の固定資産	332,187,761	330,075,866	2,111,895	純 資 産 の 部			
車両運搬具	117,170	74,776	42,394	基本金	0	0	0
器具及び備品	7,050,970	7,413,209	△362,239	基金	0	0	0
退職手当積立基金預け金	225,185,140	222,753,400	2,431,740	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	その他の積立金	99,671,481	99,671,481	0
備品等購入積立資産	9,838,000	9,838,000	0	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	備品等購入積立金	9,838,000	9,838,000	0
差入保証金	163,000	163,000	0	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	123,474,985	119,385,444	4,089,541
				次期繰越活動増減差額	123,474,985	119,385,444	4,089,541
				（うち当期活動増減差額）	4,089,541	13,132,509	△9,042,968
				純資産の部合計	223,146,466	219,056,925	4,089,541
資産の部合計	559,916,783	549,031,929	10,884,854	負債及び純資産の部合計	559,916,783	549,031,929	10,884,854

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、29名である。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (Ⅹ))

ア 法人運営事業

イ ブロック大会等開催事業

(3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (Ⅺ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,759,906	7,642,736	117,170
器具及び備品	12,567,759	5,516,789	7,050,970
ソフトウェア	792,990	792,990	0
合 計	21,120,655	13,952,515	7,168,140

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
会費 他	180,160	0	180,160
合 計	180,160	0	180,160

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第71回国際協力機構債【流動資産 有価証券	25,500,000	25,500,000	0
第71回国際協力機構債【固定資産 財政調整	58,500,000	58,500,000	0
令和7年度第6回福井県債【流動資産 有価証	66,000,000	66,000,000	0
合 計	150,000,000	150,000,000	0

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入		2,432,000	2,727,936	△295,936
		寄附金収入		2,432,000	2,727,936	△295,936
		経常経費補助金収入		121,708,000	121,708,477	△477
		都道府県補助金収入		108,214,000	108,214,000	0
			福祉活動指導員補助金収入	15,575,000	15,575,000	0
			ボランティア活動事業補助金収入	1,540,000	1,540,000	0
			日常生活自立支援事業補助金収入	91,099,000	91,099,000	0
		その他の助成金収入		13,494,000	13,494,477	△477
			その他の助成金収入	13,494,000	13,494,477	△477
		受託金収入		20,414,000	19,308,767	1,105,233
		都道府県受託金収入		20,414,000	19,308,767	1,105,233
			災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	4,759,000	4,153,116	605,884
			高齢者権利擁護推進事業受託金収入	15,655,000	15,155,651	499,349
		事業収入		274,000	274,000	0
		参加費収入		274,000	274,000	0
			地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	274,000	274,000	0
		負担金収入		150,000	150,000	0
		負担金収入		150,000	150,000	0
			福井県市町村協会会長会負担金収入	150,000	150,000	0
		受取利息配当金収入		28,000	41,677	△13,677
		受取利息配当金収入		28,000	41,677	△13,677
		事業活動収入計(1)		145,006,000	144,210,857	795,143
	支出	人件費支出		53,116,000	52,755,126	360,874
		職員給料支出		36,959,000	36,659,797	299,203
		職員賞与支出		8,937,000	8,935,601	1,399
		法定福利費支出		7,220,000	7,159,728	60,272
		事業費支出		86,148,000	84,061,330	2,086,670
		諸謝金支出		3,468,000	2,945,750	522,250
		旅費交通費支出		1,632,000	914,393	717,607
		消耗器具備品費支出		833,000	641,251	191,749
		印刷製本費支出		452,000	468,270	△16,270
		水道光熱費支出		125,000	119,567	5,433
		通信運搬費支出		539,000	471,395	67,605
		会議費支出		223,000	200,215	22,785
		広報費支出		132,000	132,000	0
		業務委託費支出		76,383,000	76,204,600	178,400
		手数料支出		124,000	122,884	1,116
		賃借料支出		905,000	904,153	847
		租税公課支出		929,000	877,600	51,400
		車輛費支出		30,000	0	30,000
		渉外費支出		300,000	0	300,000
		雑支出		73,000	59,252	13,748
		助成金支出		4,645,000	4,885,000	△240,000
		助成金支出		4,645,000	4,885,000	△240,000
			ボランティア活動基盤づくり事業助成金	1,700,000	1,670,000	30,000
			子ども未来支援事業助成金支出	2,945,000	3,215,000	△270,000
		負担金支出		30,000	0	30,000
		負担金支出		30,000	0	30,000
			全社協負担金費用	30,000	0	30,000
		事業活動支出計(2)		143,939,000	141,701,456	2,237,544
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,067,000	2,509,401	△1,442,401
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
そ	収	拠点区分間繰入金収入		12,985,000	12,592,674	392,326

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入	法人運営事業拠点区分間繰入金収入		12,372,000	12,303,714	68,286
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	12,372,000	12,303,714	68,286
		基金事業拠点区分間繰入金収入		613,000	288,960	324,040
			ボランティア基金事業繰入金収入	613,000	288,960	324,040
		その他の活動収入計 (7)		12,985,000	12,592,674	392,326
	支出	拠点区分間繰入金支出		2,224,000	2,363,760	△139,760
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,224,000	2,363,760	△139,760
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,224,000	2,363,760	△139,760
		その他の活動支出計 (8)		2,224,000	2,363,760	△139,760
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			10,761,000	10,228,914	532,086
予備費支出 (10)			0		0	
			0	—		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			11,828,000	12,738,315	△910,315	
前期末支払資金残高 (12)				14,009,000	14,010,163	△1,163
当期末支払資金残高 (11) + (12)				25,837,000	26,748,478	△911,478

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書
（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益		2,727,936	4,469,342	△1,741,406
		寄附金収益		2,727,936	4,469,342	△1,741,406
		経常経費補助金収益		121,708,477	110,225,530	11,482,947
		都道府県補助金収益		108,214,000	103,978,000	4,236,000
			福祉活動指導員補助金収益	15,575,000	12,300,000	3,275,000
			ボランティア活動事業補助金収益	1,540,000	1,374,000	166,000
			日常生活自立支援事業補助金収益	91,099,000	90,304,000	795,000
		全社協助成金収益		0	2,500,000	△2,500,000
			全社協災害支援活動基金助成金収益	0	2,500,000	△2,500,000
		共同募金配分金収益		0	3,747,530	△3,747,530
			災害等準備金収益	0	3,747,530	△3,747,530
		その他の助成金収益		13,494,477	0	13,494,477
			その他の助成金収益	13,494,477	0	13,494,477
		受託金収益		19,308,767	19,599,116	△290,349
		都道府県受託金収益		19,308,767	19,599,116	△290,349
			災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	4,153,116	4,505,981	△352,865
			高齢者権利擁護推進事業受託金収益	15,155,651	15,093,135	62,516
		事業収益		274,000	84,000	190,000
		参加費収益		274,000	84,000	190,000
			地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	274,000	84,000	190,000
		負担金収益		150,000	63,750	86,250
		負担金収益		150,000	63,750	86,250
			福井県市町協会長会負担金収益	150,000	63,750	86,250
		サービス活動収益計(1)		144,169,180	134,441,738	9,727,442
	費用	人件費		52,969,225	50,186,707	2,782,518
		職員給料		36,659,797	34,800,380	1,859,417
		職員賞与		5,611,177	5,574,628	36,549
		賞与引当金繰入		3,538,523	3,324,424	214,099
		法定福利費		7,159,728	6,487,275	672,453
		事業費		84,061,330	101,180,100	△17,118,770
		諸謝金		2,945,750	2,816,000	129,750
		旅費交通費		914,393	14,642,365	△13,727,972
		消耗器具備品費		641,251	966,695	△325,444
		印刷製本費		468,270	508,915	△40,645
		水道光熱費		119,567	125,535	△5,968
		燃料費		0	331,554	△331,554
		通信運搬費		471,395	552,550	△81,155
		会議費		200,215	21,816	178,399
		広報費		132,000	132,000	0
		業務委託費		76,204,600	77,850,475	△1,645,875
		手数料		122,884	305,406	△182,522
		保険料		0	12,850	△12,850
		賃借料		904,153	1,764,894	△860,741
		租税公課		877,600	908,200	△30,600
		保守料		0	55,000	△55,000
		車輛費		0	142,461	△142,461
		雑費		59,252	43,384	15,868
		助成金費用		4,885,000	4,330,000	555,000
		助成金費用		4,885,000	4,330,000	555,000
			ボランティア活動基盤づくり事業助成金	1,670,000	1,660,000	10,000
			子ども未来支援事業助成金費用	3,215,000	2,670,000	545,000
		負担金費用		0	30,000	△30,000
		負担金費用		0	30,000	△30,000
			全社協負担金費用	0	30,000	△30,000
		サービス活動費用計(2)		141,915,555	155,726,807	△13,811,252
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,253,625	△21,285,069	23,538,694
サービス活動	収益	受取利息配当金収益		41,677	6,413	35,264
		受取利息配当金収益		41,677	6,413	35,264
		その他のサービス活動外収益		0	939,283	△939,283
		雑収益		0	939,283	△939,283
			雑収益	0	939,283	△939,283
		サービス活動外収益計(4)		41,677	945,696	△904,019

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
外 増 減 の 部	費 用							
		サービス活動外費用計(5)				0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				41,677	945,696	△904,019
経常増減差額(7)=(3)+(6)					2,295,302	△20,339,373	22,634,675	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益			12,592,674	13,519,064	△926,390	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		12,303,714	12,906,713	△602,999	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	12,303,714	12,906,713	△602,999	
			基金事業拠点区分間繰入金収益		288,960	612,351	△323,391	
				ボランティア基金事業繰入金収益	288,960	612,351	△323,391	
		特別収益計(8)			12,592,674	13,519,064	△926,390	
	費 用	拠点区分間繰入金費用			2,363,760	2,246,930	116,830	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		2,363,760	2,246,930	116,830	
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	2,363,760	2,246,930	116,830	
		特別費用計(9)			2,363,760	2,246,930	116,830	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					10,228,914	11,272,134	△1,043,220
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					12,524,216	△9,067,239	21,591,455
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				10,685,739	19,752,978	△9,067,239	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				23,209,955	10,685,739	12,524,216	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				23,209,955	10,685,739	12,524,216	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,513,441	25,344,051	7,169,390	流動負債	9,303,486	14,658,312	△5,354,826
現金預金	11,119,941	3,070,966	8,048,975	事業未払金	369,295	391,854	△22,559
事業未収金	7,797,767	8,358,116	△560,349	預り金	19,601	57,684	△38,083
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	0	269,746	△269,746	拠点区分間借入金	5,376,067	10,884,350	△5,508,283
事業区分間貸付金	2,000,000	0	2,000,000	賞与引当金	3,538,523	3,324,424	214,099
拠点区分間貸付金	11,595,733	13,645,223	△2,049,490	固定負債	0	0	0
固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,303,486	14,658,312	△5,354,826
基本財産	0	0	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	0	0	0	基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	23,209,955	10,685,739	12,524,216
				次期繰越活動増減差額	23,209,955	10,685,739	12,524,216
				(うち当期活動増減差額)	12,524,216	△9,067,239	21,591,455
				純資産の部合計	23,209,955	10,685,739	12,524,216
資産の部合計	32,513,441	25,344,051	7,169,390	負債及び純資産の部合計	32,513,441	25,344,051	7,169,390

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (⑩))

ア 福祉活動指導員設置事業

イ 地域福祉活動推進基盤強化事業

ウ ボランティアセンター活動事業

エ 日常生活自立支援事業

オ 地域福祉救援活動事業

カ 高齢者権利擁護推進事業

(3) 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（災害福祉支援ネットワーク構築事業 他）	7,797,767	0	7,797,767
合 計	7,797,767	0	7,797,767

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入		4,631,000	4,675,000	△44,000
		福利厚生センター助成金収入		4,631,000	4,675,000	△44,000
			福利厚生センター助成金収入	4,631,000	4,675,000	△44,000
		受託金収入		103,299,000	96,037,372	7,261,628
		都道府県受託金収入		101,844,000	94,542,372	7,301,628
			保育士等研修研修事業受託金収入	7,084,000	6,811,401	272,599
			福祉人材センター事業受託金収入	32,588,000	31,789,211	798,789
			保育人材センター事業受託金収入	6,769,000	5,998,913	770,087
			認知症介護実践者研修事業受託金収入	4,443,000	3,789,749	653,251
			介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	24,747,000	21,156,195	3,590,805
			介護実習・普及センター事業受託金収入	26,213,000	24,996,903	1,216,097
		福利厚生センター受託金収入		1,455,000	1,495,000	△40,000
			福利厚生センター受託金収入	1,455,000	1,495,000	△40,000
		事業収入		27,455,000	27,280,700	174,300
		参加費収入		24,529,000	24,354,700	174,300
			保育士等研修研修参加費収入	2,896,000	2,896,000	0
			福祉職員研修事業参加費収入	5,430,000	5,255,200	174,800
			介護支援専門員研修事業参加費収入	14,357,000	14,357,000	0
			認知症介護実践者研修参加費収入	1,846,000	1,846,500	△500
		手数料収入		2,926,000	2,926,000	0
			介護支援専門員実務研修受講試験手数料	2,926,000	2,926,000	0
		受取利息配当金収入		23,000	45,582	△22,582
		受取利息配当金収入		23,000	45,582	△22,582
		その他の収入		160,000	210,093	△50,093
		雑収入		160,000	210,093	△50,093
			雑収入	160,000	210,093	△50,093
	事業活動収入計(1)			135,568,000	128,248,747	7,319,253
支出	人件費支出	職員給料支出		74,004,000	72,479,189	1,524,811
		職員賞与支出		53,489,000	52,303,452	1,185,548
		職員賞与支出		10,428,000	10,426,408	1,592
		法定福利費支出		10,087,000	9,749,329	337,671
		事業費支出		36,037,000	33,168,791	2,868,209
		諸謝金支出		11,640,000	11,523,000	117,000
		旅費交通費支出		1,587,000	1,414,787	172,213
		消耗器具備品費支出		3,642,000	3,327,915	314,085
		印刷製本費支出		1,053,000	663,520	389,480
		通信運搬費支出		2,868,000	2,552,925	315,075
		会議費支出		3,000	2,808	192
		広報費支出		1,844,000	1,683,000	161,000
		業務委託費支出		3,626,000	3,599,900	26,100
		手数料支出		1,339,000	1,379,311	△40,311
		保険料支出		58,000	54,628	3,372
		賃借料支出		5,577,000	4,437,318	1,139,682
		租税公課支出		1,953,000	1,815,361	137,639
		保守料支出		156,000	155,232	768
		車輛費支出		372,000	294,178	77,822
		雑支出		319,000	264,908	54,092
		事務費支出		3,864,000	3,039,496	824,504
		旅費交通費支出		285,000	92,130	192,870
		事務消耗品費支出		127,000	6,151	120,849
		通信運搬費支出		85,000	73,989	11,011
		手数料支出		70,000	83,405	△13,405
		賃借料支出		2,086,000	1,649,142	436,858
		租税公課支出		1,101,000	1,042,600	58,400
		車輛費支出		110,000	92,079	17,921
		助成金支出		5,320,000	4,436,005	883,995
		助成金支出		5,320,000	4,436,005	883,995
			福利厚生センター会員交流事業助成金支出	3,600,000	4,392,005	△792,005
			ちよこっと就労事業助成金支出	1,720,000	44,000	1,676,000
	事業活動支出計(2)			119,225,000	113,123,481	6,101,519
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			16,343,000	15,125,266	1,217,734
施 収						

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	施設整備等収入計(4)			0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)			0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収	拠点区分間繰入金収入		1,171,000	1,800,451	△629,451
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入		1,171,000	1,800,451	△629,451
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,171,000	1,800,451	△629,451
		その他の活動収入計(7)			1,171,000	1,800,451
	支	拠点区分間繰入金支出		17,514,000	16,925,717	588,283
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出		17,514,000	16,925,717	588,283
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	17,514,000	16,925,717	588,283
		その他の活動支出計(8)			17,514,000	16,925,717
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△16,343,000	△15,125,266
		予備費支出(10)			0	—
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				0	0	0
前期末支払資金残高(12)				0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		4,675,000	3,741,000	934,000
		福利厚生センター補助金収益		4,675,000	3,741,000	934,000
			福利厚生センター助成金収益	4,675,000	3,741,000	934,000
		受託金収益		96,037,372	91,503,463	4,533,909
		都道府県受託金収益		94,542,372	90,034,463	4,507,909
			保育士等研修事業受託金収益	6,811,401	6,653,201	158,200
			福祉人材センター事業受託金収益	31,789,211	29,966,000	1,823,211
			保育人材センター事業受託金収益	5,998,913	6,050,000	△51,087
			認知症介護実践者研修事業受託金収益	3,789,749	3,465,191	324,558
			介護人材確保定着総合推進事業受託金収益	21,156,195	19,124,880	2,031,315
			介護実習・普及センター事業受託金収益	24,996,903	24,775,191	221,712
		福利厚生センター受託金収益		1,495,000	1,469,000	26,000
			福利厚生センター受託金収益	1,495,000	1,469,000	26,000
		事業収益		27,280,700	28,302,210	△1,021,510
		参加費収益		24,354,700	25,337,710	△983,010
			保育士等研修事業参加費収益	2,896,000	3,300,000	△404,000
			福祉職員研修事業参加費収益	5,255,200	4,077,210	1,177,990
			介護支援専門員研修事業参加費収益	14,357,000	15,862,000	△1,505,000
			認知症介護実践者研修参加費収益	1,846,500	2,098,500	△252,000
		手数料収益		2,926,000	2,964,500	△38,500
			介護支援専門員実務研修受講試験手数料	2,926,000	2,964,500	△38,500
		サービス活動収益計(1)		127,993,072	123,546,673	4,446,399
費用	費用	人件費		72,691,693	69,706,285	2,985,408
		職員給料		52,303,452	48,699,712	3,603,740
		職員賞与		6,710,535	7,793,222	△1,082,687
		賞与引当金繰入		3,928,377	3,715,873	212,504
		法定福利費		9,749,329	9,497,478	251,851
		事業費		33,168,791	32,502,554	666,237
		諸謝金		11,523,000	11,523,380	△380
		旅費交通費		1,414,787	1,627,345	△212,558
		消耗器具備品費		3,327,915	4,126,298	△798,383
		印刷製本費		663,520	1,009,990	△346,470
		通信運搬費		2,552,925	3,124,334	△571,409
		会議費		2,808	3,080	△272
		広報費		1,683,000	1,289,200	393,800
		業務委託費		3,599,900	466,000	3,133,900
		手数料		1,379,311	1,825,490	△446,179
		保険料		54,628	73,994	△19,366
		賃借料		4,437,318	4,922,892	△485,574
		租税公課		1,815,361	1,838,200	△22,839
		保守料		155,232	130,306	24,926
		車輛費		294,178	292,570	1,608
		雑費		264,908	249,475	15,433
		事務費		3,039,496	3,089,228	△49,732
		旅費交通費		92,130	148,990	△56,860
		事務消耗品費		6,151	55,602	△49,451
		通信運搬費		73,989	73,519	470
		手数料		83,405	45,072	38,333
		賃借料		1,649,142	1,707,845	△58,703
		租税公課		1,042,600	1,058,200	△15,600
		車輛費		92,079	0	92,079
		助成金費用		4,436,005	3,592,320	843,685
		助成金費用		4,436,005	3,592,320	843,685
			福利厚生センター会員交流事業助成金	4,392,005	3,458,320	933,685
			ちよこっと就労事業助成金費用	44,000	134,000	△90,000
		サービス活動費用計(2)		113,335,985	108,890,387	4,445,598
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		14,657,087	14,656,286	801
サービス活動	収益	受取利息配当金収益		45,582	19,602	25,980
		受取利息配当金収益		45,582	19,602	25,980
		その他のサービス活動外収益		210,093	197,875	12,218
		雑収益		210,093	197,875	12,218
			雑収益	210,093	197,875	12,218

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 外 増 減 の 部		サービス活動外収益計(4)			255,675	217,477	38,198
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			255,675	217,477	38,198
特 別 増 減 の 部		経常増減差額(7)=(3)+(6)			14,912,762	14,873,763	38,999
	収益	拠点区分間繰入金収益			1,800,451	2,051,836	△251,385
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		1,800,451	2,051,836	△251,385
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,800,451	2,051,836	△251,385
		特別収益計(8)			1,800,451	2,051,836	△251,385
	費用	拠点区分間繰入金費用			16,925,717	17,230,555	△304,838
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		16,925,717	17,230,555	△304,838
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	16,925,717	17,230,555	△304,838
		特別費用計(9)			16,925,717	17,230,555	△304,838
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△15,125,266	△15,178,719	53,453
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△212,504	△304,956	92,452
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			△3,715,870	△3,410,914	△304,956
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△3,928,374	△3,715,870	△212,504
		基本金取崩額(14)			0	0	0
		基金取崩額(15)			0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△3,928,374	△3,715,870	△212,504

福祉人材育成支援事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	24,220,447	31,085,270	△6,864,823	流動負債	28,148,824	34,801,143	△6,652,319
現金預金	10,859,711	14,624,275	△3,764,564	事業未払金	2,073,970	1,426,242	647,728
事業未収金	9,537,955	9,343,765	194,190	未返還金	2,902,583	1,873,797	1,028,786
拠点区分間貸付金	3,822,781	7,117,230	△3,294,449	預り金	65,238	80,056	△14,818
固定資産	2,465,003	2,465,003	0	預り金（委員会等源泉）	1,757	1,560	197
基本財産	0	0	0	事業区分間借入金	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	2,465,003	2,465,003	0	拠点区分間借入金	18,176,899	27,703,615	△9,526,716
器具及び備品	3	3	0	賞与引当金	3,928,377	3,715,873	212,504
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	固定負債	0	0	0
				負債の部合計	28,148,824	34,801,143	△6,652,319
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	2,465,000	2,465,000	0
				介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△3,928,374	△3,715,870	△212,504
				次期繰越活動増減差額	△3,928,374	△3,715,870	△212,504
				（うち当期活動増減差額）	△212,504	△304,956	92,452
				純資産の部合計	△1,463,374	△1,250,870	△212,504
資産の部合計	26,685,450	33,550,273	△6,864,823	負債及び純資産の部合計	26,685,450	33,550,273	△6,864,823

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成支援事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊿))

ア 福祉人材センター事業

イ 保育人材センター設置運営事業

ウ 福祉職員研修事業

エ 保育士等キャリアアップ研修事業

オ 介護支援専門員研修事業

カ 認知症介護実践者研修事業

キ 介護実習・普及センター運営事業

ク 福利厚生センター事業

ケ 介護人材確保対策事業

(3) 福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊿))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	2,029,220	2,029,217	3
合 計	2,029,220	2,029,217	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（介護実習普及センター運営事業 他）	9,537,955	0	9,537,955
合 計	9,537,955	0	9,537,955

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	分担金収入		656,000	656,960	△960
		分担金収入		656,000	656,960	△960
			保育所問題対応協力金収入	656,000	656,960	△960
	經常経費補助金収入			14,784,000	14,784,000	0
		都道府県補助金収入		14,784,000	14,784,000	0
			福祉施設経営指導事業補助金収入	4,784,000	4,784,000	0
			福祉サービス苦情解決事業補助金収入	10,000,000	10,000,000	0
	受託金収入			11,744,000	11,138,000	606,000
		都道府県受託金収入		11,744,000	11,138,000	606,000
			福井県保育研究大会受託金収入	800,000	800,000	0
			介護サービスの公表事業受託金収入	10,944,000	10,338,000	606,000
	事業収入			8,381,000	8,381,000	0
		参加費収入		2,337,000	2,337,000	0
			福祉事業支援等事業参加費収入	1,686,000	1,686,000	0
			運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	651,000	651,000	0
		手数料収入		6,044,000	6,044,000	0
			評価事業手数料収入	6,044,000	6,044,000	0
	負担金収入			1,855,000	1,729,000	126,000
		負担金収入		1,855,000	1,729,000	126,000
			全国保育協議会負担金収入	1,855,000	1,729,000	126,000
	受取利息配当金収入			10,000	24,004	△14,004
		受取利息配当金収入		10,000	24,004	△14,004
		事業活動収入計 (1)		37,430,000	36,712,964	717,036
	支出	人件費支出		17,889,000	17,401,433	487,567
		職員給料支出		12,224,000	12,180,927	43,073
		職員賞与支出		3,011,000	3,009,501	1,499
		法定福利費支出		2,654,000	2,211,005	442,995
	事業費支出			10,761,000	10,417,756	343,244
		諸謝金支出		4,288,000	4,246,228	41,772
		旅費交通費支出		1,713,000	1,556,901	156,099
		消耗器具備品費支出		718,000	755,486	△37,486
		印刷製本費支出		356,000	287,540	68,460
		通信運搬費支出		1,290,000	1,187,463	102,537
		会議費支出		45,000	31,600	13,400
		広報費支出		66,000	66,000	0
		業務委託費支出		275,000	275,000	0
		手数料支出		98,000	153,760	△55,760
		保険料支出		17,000	15,195	1,805
		賃借料支出		1,306,000	1,317,560	△11,560
		租税公課支出		431,000	396,372	34,628
		車輛費支出		72,000	46,819	25,181
		雑支出		86,000	81,832	4,168
	助成金支出			1,650,000	1,206,000	444,000
		助成金支出		1,650,000	1,206,000	444,000
			地区別保育研究会助成金支出	150,000	150,000	0
			施設協議会育成助成金支出	1,500,000	1,056,000	444,000
	負担金支出			2,397,000	2,269,961	127,039
		負担金支出		2,397,000	2,269,961	127,039
			全国保育協議会負担金支出	1,855,000	1,729,000	126,000
			保育所問題対応協力金支出	298,000	297,615	385
			保育研究大会開催地負担金支出	244,000	243,346	654
		事業活動支出計 (2)		32,697,000	31,295,150	1,401,850
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		4,733,000	5,417,814	△684,814
施設整備等による収	収入					
		施設整備等収入計 (4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計 (5)		0	0	0

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	施設設備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		1,272,000	747,803	524,197
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,272,000	747,803	524,197
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,272,000	747,803	524,197
		サービス区分間繰入金収入		2,238,000	0	2,238,000
			介護サービス情報の公表事業繰入金収入	2,238,000	0	2,238,000
		その他の活動による収入		17,000	16,455	545
			過年度修正収入	17,000	16,455	545
		その他の活動収入計(7)		3,527,000	764,258	2,762,742
	支出	拠点区分間繰入金支出		6,022,000	6,182,072	△160,072
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	6,022,000	6,182,072	△160,072
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	6,022,000	6,182,072	△160,072
		サービス区分間繰入金支出		2,238,000	0	2,238,000
			介護サービス情報の公表事業繰入金支出	2,238,000	0	2,238,000
		その他の活動支出計(8)		8,260,000	6,182,072	2,077,928
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4,733,000	△5,417,814	684,814
予備費支出(10)			0		0	
			0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	分担金収益		656,960	711,200	△54,240
		分担金収益		656,960	711,200	△54,240
			保育所問題対応協力金収入	656,960	711,200	△54,240
		寄附金収益		0	500,000	△500,000
		寄附金収益		0	500,000	△500,000
		経常経費補助金収益		14,784,000	17,087,800	△2,303,800
		都道府県補助金収益		14,784,000	15,744,000	△960,000
			福祉施設経営指導事業補助金収益	4,784,000	5,744,000	△960,000
			福祉サービス苦情解決事業補助金収益	10,000,000	10,000,000	0
		全社協助成金収益		0	1,343,800	△1,343,800
			全国保育協議会助成金収益	0	1,343,800	△1,343,800
		受託金収益		11,138,000	10,024,000	1,114,000
		都道府県受託金収益		11,138,000	10,024,000	1,114,000
			福井県保育研究大会受託金収益	800,000	0	800,000
			介護サービス情報の公表事業受託金収益	10,338,000	10,024,000	314,000
		事業収益		8,381,000	6,258,500	2,122,500
		参加費収益		2,337,000	1,236,500	1,100,500
			福祉事業支援等事業参加費収益	1,686,000	435,000	1,251,000
			運営適正化委員会運営事業研修参加費収	651,000	801,500	△150,500
		手数料収益		6,044,000	5,022,000	1,022,000
			評価事業手数料収益	6,044,000	5,022,000	1,022,000
		負担金収益		1,729,000	0	1,729,000
		負担金収益		1,729,000	0	1,729,000
			全国保育協議会負担金収益	1,729,000	0	1,729,000
		サービス活動収益計(1)		36,688,960	34,581,500	2,107,460
	費用	人件費		17,652,751	17,984,238	△331,487
		職員給料		12,180,927	13,345,847	△1,164,920
		職員賞与		2,249,067	1,204,787	1,044,280
		賞与引当金繰入		1,011,752	920,434	91,318
		法定福利費		2,211,005	2,513,170	△302,165
		事業費		10,417,756	7,899,831	2,517,925
		諸謝金		4,246,228	3,440,500	805,728
		旅費交通費		1,556,901	1,252,590	304,311
		消耗器具備品費		755,486	256,024	499,462
		印刷製本費		287,540	75,240	212,300
		通信運搬費		1,187,463	891,044	296,419
		会議費		31,600	185,371	△153,771
		広報費		66,000	66,000	0
		業務委託費		275,000	0	275,000
		手数料		153,760	47,520	106,240
		保険料		15,195	13,287	1,908
		賃借料		1,317,560	1,287,956	29,604
		租税公課		396,372	304,500	91,872
		車輛費		46,819	58,828	△12,009
		雑費		81,832	20,971	60,861
		助成金費用		1,206,000	1,465,000	△259,000
		助成金費用		1,206,000	1,465,000	△259,000
			地区別保育研究会助成金	150,000	150,000	0
			施設協議会育成助成金	1,056,000	1,315,000	△259,000
		負担金費用		2,269,961	325,250	1,944,711
		負担金費用		2,269,961	325,250	1,944,711
			保育所問題対応協力金	297,615	325,250	△27,635
			保育研究大会開催地負担金	243,346	0	243,346
			全国保育協議会負担金費用	1,729,000	0	1,729,000
		サービス活動費用計(2)		31,546,468	27,674,319	3,872,149
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,142,492	6,907,181	△1,764,689
サービス活動	収益	受取利息配当金収益		24,004	7,588	16,416
		受取利息配当金収益		24,004	7,588	16,416
		サービス活動外収益計(4)		24,004	7,588	16,416
	費用					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7 年 4 月 1 日（至）令和 8 年 3 月 31 日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
外 増 減 の 部							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)			24,004	7,588	16,416
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,166,496	6,914,769	△1,748,273
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益			747,803	1,142,758	△394,955
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		747,803	1,142,758	△394,955
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	747,803	1,142,758	△394,955
		その他の特別収益			16,455	0	16,455
			過年度修正益		16,455	0	16,455
		特別収益計(8)			764,258	1,142,758	△378,500
	費 用	拠点区分間繰入金費用			6,182,072	8,147,928	△1,965,856
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		6,182,072	8,147,928	△1,965,856
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	6,182,072	8,147,928	△1,965,856
			特別費用計(9)			6,182,072	8,147,928
	特別増減差額(10)=(8)－(9)			△5,417,814	△7,005,170	1,587,356	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△251,318	△90,401	△160,917	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				△920,434	△830,033	△90,401
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△1,171,752	△920,434	△251,318
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)				△1,171,752	△920,434	△251,318

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
福祉サービス総合支援事業拠点区分貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,935,923	10,603,060	△2,667,137	流動負債	9,107,675	11,523,494	△2,415,819
現金預金	4,809,151	8,486,033	△3,676,882	事業未払金	97,394	14,021	83,373
事業未収金	1,144,500	982,000	162,500	預り金	1,392	17,847	△16,455
立替金	13,622	0	13,622	預り金（委員会等源泉）	17,000	28,696	△11,696
拠点区分間貸付金	1,968,650	1,135,027	833,623	生活福祉資金事務費会計借入金	66,539	0	66,539
固定資産	0	0	0	事業区分間借入金	0	52,647	△52,647
基本財産	0	0	0	拠点区分間借入金	7,753,598	10,489,849	△2,736,251
その他の固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,171,752	920,434	251,318
				固定負債	0	0	0
				負債の部合計	9,107,675	11,523,494	△2,415,819
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△1,171,752	△920,434	△251,318
				次期繰越活動増減差額	△1,171,752	△920,434	△251,318
				（うち当期活動増減差額）	△251,318	△90,401	△160,917
				純資産の部合計	△1,171,752	△920,434	△251,318
資産の部合計	7,935,923	10,603,060	△2,667,137	負債及び純資産の部合計	7,935,923	10,603,060	△2,667,137

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス総合支援事業拠点区分計算書類（会計基準第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑩)）

ア 福祉施設経営強化事業

イ 福祉事業支援等事業

ウ 運営適正化委員会運営事業

エ 評価事業

オ 介護サービス情報の公表事業

(3) 福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (⑪)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（介護サービス情報の公表事業）	1,144,500	0	1,144,500
合 計	1,144,500	0	1,144,500

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		66,626,000	65,471,754	1,154,246
		都道府県補助金収入		66,626,000	65,471,754	1,154,246
			明るい長寿社会推進事業補助金収入	66,626,000	65,471,754	1,154,246
		受取利息配当金収入		10,000	24,717	△14,717
		受取利息配当金収入		10,000	24,717	△14,717
		事業活動収入計(1)		66,636,000	65,496,471	1,139,529
	支出	人件費支出		32,251,000	32,026,589	224,411
		職員給料支出		21,100,000	20,995,149	104,851
		職員賞与支出		6,651,000	6,632,074	18,926
		法定福利費支出		4,500,000	4,399,366	100,634
		事業費支出		27,394,000	27,134,951	259,049
		諸謝金支出		446,000	438,000	8,000
		旅費交通費支出		401,000	383,056	17,944
		消耗器具備品費支出		1,326,000	1,155,839	170,161
		印刷製本費支出		478,000	442,904	35,096
		通信運搬費支出		511,000	516,602	△5,602
		会議費支出		5,000	4,456	544
		業務委託費支出		23,157,000	23,139,250	17,750
		手数料支出		90,000	87,253	2,747
		保険料支出		121,000	119,176	1,824
		賃借料支出		533,000	577,601	△44,601
		租税公課支出		23,000	22,400	600
		雑支出		303,000	248,414	54,586
		事務費支出		2,174,000	1,604,225	569,775
		旅費交通費支出		159,000	38,850	120,150
		事務消耗品費支出		835,000	840,087	△5,087
		印刷製本費支出		300,000	0	300,000
		通信運搬費支出		76,000	89,092	△13,092
		手数料支出		10,000	36,487	△26,487
		賃借料支出		514,000	348,462	165,538
		諸会費支出		180,000	180,000	0
		車輛費支出		100,000	71,247	28,753
		負担金支出		3,460,000	3,373,826	86,174
		負担金支出		3,460,000	3,373,826	86,174
			健康長寿祭負担金支出	1,846,000	1,845,826	174
			全国健康福祉祭負担金支出	1,614,000	1,528,000	86,000
		事業活動支出計(2)		65,279,000	64,139,591	1,139,409
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,357,000	1,356,880	120
施設整備等による収支	収入					
	収入	施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
	支出	施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		302,000	302,000	0
		基金事業拠点区分間繰入金収入		302,000	302,000	0
			すこやか長寿基金事業繰入金収入	302,000	302,000	0
		その他の活動収入計(7)		302,000	302,000	0
	支出	拠点区分間繰入金支出		1,659,000	1,658,880	120
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出		1,659,000	1,658,880	120
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,659,000	1,658,880	120
		その他の活動支出計(8)		1,659,000	1,658,880	120
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,357,000	△1,356,880	△120
		予備費支出(10)		0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
		前期末支払資金残高(12)		0	0	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			65,471,754	67,785,872	△2,314,118
			都道府県補助金収益		65,471,754	67,785,872	△2,314,118
				明るい長寿社会推進事業補助金収益	65,471,754	67,785,872	△2,314,118
		事業収益			0	122,400	△122,400
			参加費収益		0	122,400	△122,400
				明るい長寿社会推進事業参加費収益	0	122,400	△122,400
		サービス活動収益計(1)			65,471,754	67,908,272	△2,436,518
	費用	人件費			32,117,687	30,124,766	1,992,921
			職員給料		20,995,149	19,860,196	1,134,953
			職員賞与		4,285,090	3,787,087	498,003
			賞与引当金繰入		2,438,082	2,346,984	91,098
			法定福利費		4,399,366	4,130,499	268,867
		事業費			27,134,951	31,104,612	△3,969,661
			諸謝金		438,000	1,060,000	△622,000
			旅費交通費		383,056	719,200	△336,144
			消耗器具備品費		1,155,839	1,524,851	△369,012
			印刷製本費		442,904	895,627	△452,723
			燃料費		0	4,446	△4,446
			通信運搬費		516,602	559,205	△42,603
			会議費		4,456	2,536	1,920
			業務委託費		23,139,250	25,690,315	△2,551,065
			手数料		87,253	60,265	26,988
			保険料		119,176	96,348	22,828
			賃借料		577,601	314,735	262,866
			租税公課		22,400	37,100	△14,700
			雑費		248,414	139,984	108,430
		事務費			1,604,225	1,075,175	529,050
			旅費交通費		38,850	23,480	15,370
			事務消耗品費		840,087	0	840,087
			通信運搬費		89,092	83,270	5,822
			手数料		36,487	134,048	△97,561
			保険料		0	32,470	△32,470
			賃借料		348,462	400,645	△52,183
			保守料		0	55,000	△55,000
			諸会費		180,000	180,000	0
			車輛費		71,247	166,262	△95,015
			負担金費用		3,373,826	4,572,678	△1,198,852
				負担金費用	3,373,826	4,572,678	△1,198,852
				全国健康福祉祭負担金費用	1,528,000	2,195,500	△667,500
				健康長寿祭負担金費用	1,845,826	2,377,178	△531,352
		サービス活動費用計(2)			64,230,689	66,877,231	△2,646,542
		サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)			1,241,065	1,031,041	210,024
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			24,717	5,760	18,957
			受取利息配当金収益		24,717	5,760	18,957
		サービス活動外収益計(4)			24,717	5,760	18,957
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)			24,717	5,760	18,957
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,265,782	1,036,801	228,981		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			302,000	302,000	0
			基金事業拠点区分間繰入金収益		302,000	302,000	0
				すこやか長寿基金事業繰入金収益	302,000	302,000	0
		特別収益計(8)			302,000	302,000	0
	費用	拠点区分間繰入金費用			1,658,880	1,608,600	50,280
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		1,658,880	1,608,600	50,280
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	1,658,880	1,608,600	50,280
		特別費用計(9)			1,658,880	1,608,600	50,280

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△1,356,880	△1,306,600	△50,280
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△91,098	△269,799	178,701
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			△2,346,984	△2,077,185	△269,799
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△2,438,082	△2,346,984	△91,098
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△2,438,082	△2,346,984	△91,098

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

明るい長寿社会推進事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,604,866	3,975,851	△370,985	流動負債	6,042,948	6,322,835	△279,887
現金預金	3,604,866	3,487,251	117,615	事業未払金	2,390,582	3,415,659	△1,025,077
拠点区分間貸付金	0	488,600	△488,600	未返還金	1,154,246	541,128	613,118
固定資産	0	0	0	預り金	0	13,564	△13,564
基本財産	0	0	0	拠点区分間借入金	60,038	5,500	54,538
その他の固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,438,082	2,346,984	91,098
				固定負債	0	0	0
				負債の部合計	6,042,948	6,322,835	△279,887
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△2,438,082	△2,346,984	△91,098
				次期繰越活動増減差額	△2,438,082	△2,346,984	△91,098
				(うち当期活動増減差額)	△91,098	△269,799	178,701
				純資産の部合計	△2,438,082	△2,346,984	△91,098
資産の部合計	3,604,866	3,975,851	△370,985	負債及び純資産の部合計	3,604,866	3,975,851	△370,985

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 明るい長寿社会推進事業拠点区分計算書類(会計基準省第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7 年 4 月 1 日（至）令和 8 年 3 月 31 日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		2,000,000	1,797,000	203,000	
			共同募金配分金収入	2,000,000	1,797,000	203,000	
				一般募金配分金収入	2,000,000	1,797,000	203,000
		事業収入		75,000	75,000	0	
			参加費収入	75,000	75,000	0	
				共同募金配分金事業参加費収入	75,000	75,000	0
		その他の収入		4,000	4,000	0	
			雑収入	4,000	4,000	0	
				雑収入	4,000	4,000	0
	事業活動収入計(1)			2,079,000	1,876,000	203,000	
	支出	事業費支出		2,467,000	2,186,988	280,012	
			諸謝金支出	60,000	46,000	14,000	
			旅費交通費支出	33,000	28,580	4,420	
			消耗器具備品費支出	108,000	70,989	37,011	
			印刷製本費支出	942,000	815,911	126,089	
			通信運搬費支出	640,000	545,912	94,088	
			業務委託費支出	592,000	591,920	80	
			手数料支出	1,000	880	120	
			賃借料支出	80,000	76,736	3,264	
			租税公課支出	1,000	3,400	△2,400	
			雑支出	10,000	6,660	3,340	
		事業活動支出計(2)			2,467,000	2,186,988	280,012
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△388,000	△310,988	△77,012	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		388,000	310,988	77,012	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	388,000	310,988	77,012	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	388,000	310,988	77,012
		その他の活動収入計(7)			388,000	310,988	77,012
	支出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			388,000	310,988	77,012
予備費支出(10)			0	—	0		
			0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		
前期末支払資金残高(12)			0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		1,797,000	1,850,000	△53,000	
			共同募金配分金収益	1,797,000	1,850,000	△53,000	
				一般募金配分金収益	1,797,000	1,850,000	△53,000
		事業収益		75,000	29,000	46,000	
			参加費収益	75,000	29,000	46,000	
				共同募金配分金事業参加費収益	75,000	29,000	46,000
		サービス活動収益計(1)			1,872,000	1,879,000	△7,000
	費用	事業費		2,186,988	2,503,049	△316,061	
			諸謝金	46,000	44,000	2,000	
			旅費交通費	28,580	28,540	40	
			消耗器具備品費	70,989	36,921	34,068	
			印刷製本費	815,911	814,440	1,471	
			通信運搬費	545,912	553,193	△7,281	
			業務委託費	591,920	940,210	△348,290	
			手数料	880	1,210	△330	
			賃借料	76,736	71,742	4,994	
			租税公課	3,400	200	3,200	
			雑費	6,660	12,593	△5,933	
		減価償却費		8,055	8,055	0	
			減価償却費	8,055	8,055	0	
	サービス活動費用計(2)			2,195,043	2,511,104	△316,061	
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)			△323,043	△632,104	309,061	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益		4,000	4,200	△200	
			雑収益	4,000	4,200	△200	
				雑収益	4,000	4,200	△200
		サービス活動外収益計(4)			4,000	4,200	△200
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)			4,000	4,200	△200
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△319,043	△627,904	308,861	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		310,988	619,849	△308,861	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益	310,988	619,849	△308,861	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	310,988	619,849	△308,861
		特別収益計(8)			310,988	619,849	△308,861
	費用	固定資産売却損・処分損		0	1	△1	
			器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1	
		特別費用計(9)			0	1	△1
	特別増減差額(10)=(8)－(9)			310,988	619,848	△308,860	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△8,055	△8,056	1	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			23,565	31,621	△8,056	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			15,510	23,565	△8,055	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)			15,510	23,565	△8,055		

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	203,822	3,245,221	△3,041,399	流動負債	203,822	3,245,221	△3,041,399
現金預金	△1,093,178	1,286,929	△2,380,107	事業未払金	203,822	218,255	△14,433
事業未収金	1,297,000	1,350,000	△53,000	拠点区分間借入金	0	3,026,966	△3,026,966
拠点区分間貸付金	0	608,292	△608,292	固定負債	0	0	0
固定資産	15,510	23,565	△8,055	負債の部合計	203,822	3,245,221	△3,041,399
基本財産	0	0	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	15,510	23,565	△8,055	基本金	0	0	0
器具及び備品	15,510	23,565	△8,055	基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	15,510	23,565	△8,055
				次期繰越活動増減差額	15,510	23,565	△8,055
				（うち当期活動増減差額）	△8,055	△8,056	1
				純資産の部合計	15,510	23,565	△8,055
資産の部合計	219,332	3,268,786	△3,049,454	負債及び純資産の部合計	219,332	3,268,786	△3,049,454

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	120,225	104,715	15,510
合 計	120,225	104,715	15,510

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
共同募金配分金配分金（福井県共同募金会）	1,297,000	0	1,297,000
合 計	1,297,000	0	1,297,000

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

基金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		597,000	593,000	4,000
		共同募金配分金収入		597,000	593,000	4,000
			一般募金配分金収入	500,000	500,000	0
			災害等準備金収入	97,000	93,000	4,000
		受取利息配当金収入		14,724,000	15,375,741	△651,741
		受取利息配当金収入		14,724,000	15,375,741	△651,741
	事業活動収入計(1)			15,321,000	15,968,741	△647,741
	支出	事業費支出		3,175,000	3,060,011	114,989
		諸謝金支出		100,000	99,000	1,000
		旅費交通費支出		203,000	233,340	△30,340
		消耗器具備品費支出		400,000	362,955	37,045
		印刷製本費支出		378,000	377,300	700
		通信運搬費支出		312,000	310,917	1,083
		会議費支出		17,000	14,181	2,819
		広報費支出		131,000	130,900	100
		業務委託費支出		1,277,000	1,276,440	560
		手数料支出		69,000	67,887	1,113
		保険料支出		8,000	7,680	320
		賃借料支出		69,000	70,920	△1,920
		租税公課支出		1,000	400	600
		渉外費支出		100,000	0	100,000
		雑支出		110,000	108,091	1,909
		助成金支出		1,829,000	1,696,000	133,000
		助成金支出		1,829,000	1,696,000	133,000
			まごころ基金助成事業助成金支出	1,829,000	1,696,000	133,000
	事業活動支出計(2)			5,004,000	4,756,011	247,989
	事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)			10,317,000	11,212,730	△895,730
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)			0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	基金積立資産支出		68,000	67,674	326
		ボランティア基金積立資産支出		68,000	67,674	326
		拠点区分間繰入金支出		7,169,000	6,961,022	207,978
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出		6,254,000	6,370,062	△116,062
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	6,254,000	6,370,062	△116,062
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		613,000	288,960	324,040
			ボランティア活動事業繰入金支出	613,000	288,960	324,040
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		302,000	302,000	0
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	302,000	302,000	0
	その他の活動支出計(8)			7,237,000	7,028,696	208,304
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)			△7,237,000	△7,028,696	△208,304
	予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)－(10)			3,080,000	4,184,034	△1,104,034	
前期末支払資金残高(12)			36,042,000	36,044,896	△2,896	
当期末支払資金残高(11)+(12)			39,122,000	40,228,930	△1,106,930	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

基金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		593,000	131,000	462,000
		共同募金配分金収益		593,000	131,000	462,000
			一般募金配分金収益	500,000	0	500,000
			災害等準備金収益	93,000	131,000	△38,000
		事業収益		0	7,800	△7,800
		参加費収益		0	7,800	△7,800
			基金事業参加費収益	0	7,800	△7,800
		サービス活動収益計(1)		593,000	138,800	454,200
	費用	事業費		3,060,011	1,784,902	1,275,109
		諸謝金		99,000	79,000	20,000
		旅費交通費		233,340	116,640	116,700
		消耗器具備品費		362,955	485,778	△122,823
		印刷製本費		377,300	387,200	△9,900
		通信運搬費		310,917	427,074	△116,157
		会議費		14,181	756	13,425
		広報費		130,900	130,900	0
		業務委託費		1,276,440	0	1,276,440
		手数料		67,887	54,065	13,822
		保険料		7,680	0	7,680
		賃借料		70,920	86,864	△15,944
		租税公課		400	600	△200
		雑費		108,091	16,025	92,066
		助成金費用		1,696,000	3,133,000	△1,437,000
		助成金費用		1,696,000	3,133,000	△1,437,000
			つながりの輪づくり推進支援事業助成金	0	2,240,000	△2,240,000
			まごころ基金助成事業助成金	1,696,000	893,000	803,000
		基金組入額		67,674	67,674	0
		ボランティア基金組入額		67,674	67,674	0
		減価償却費		105,306	157,960	△52,654
		減価償却費		105,306	157,960	△52,654
		サービス活動費用計(2)		4,928,991	5,143,536	△214,545
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,335,991	△5,004,736	668,745
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		15,375,741	14,501,244	874,497
		受取利息配当金収益		15,375,741	14,501,244	874,497
		サービス活動外収益計(4)		15,375,741	14,501,244	874,497
	費用					
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
特別増減の部		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		15,375,741	14,501,244	874,497
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		11,039,750	9,496,508	1,543,242
	収益					
		特別収益計(8)		0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用		6,961,022	7,407,704	△446,682
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用		6,370,062	6,493,353	△123,291
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	6,370,062	6,493,353	△123,291
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		288,960	612,351	△323,391
			ボランティアセンター活動事業繰入金費用	288,960	612,351	△323,391
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		302,000	302,000	0
繰越活動			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	302,000	302,000	0
		特別費用計(9)		6,961,022	7,407,704	△446,682
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△6,961,022	△7,407,704	446,682
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,078,728	2,088,804	1,989,924
		前期繰越活動増減差額(12)		36,150,203	34,061,399	2,088,804
繰越活動		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		40,228,931	36,150,203	4,078,728
		基本金取崩額(14)		0	0	0
		基金取崩額(15)		0	0	0

[0117:基金事業]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

基金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額 (16)			0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)			40,228,931	36,150,203	4,078,728

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

基金事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	40,573,192	43,692,861	△3,119,669	流動負債	344,262	7,647,965	△7,303,703
現金預金	39,940,192	41,563,711	△1,623,519	事業未払金	50,710	240,261	△189,551
事業未収金	633,000	131,000	502,000	拠点区分間借入金	293,552	7,407,704	△7,114,152
拠点区分間貸付金	0	1,998,150	△1,998,150	固定負債	0	0	0
固定資産	1,686,168,102	1,686,205,734	△37,632	負債の部合計	344,262	7,647,965	△7,303,703
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	純 資 産 の 部			
定期預金	100,000	100,000	0	基本金	200,100,000	200,100,000	0
普通預金	169,050	202,860	△33,810	基本金	200,100,000	200,100,000	0
投資有価証券	199,830,950	199,797,140	33,810	基金	1,486,068,101	1,486,000,427	67,674
その他の固定資産	1,486,068,102	1,486,105,734	△37,632	社会福祉基金	368,451,114	368,451,114	0
器具及び備品	1	105,307	△105,306	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
社会福祉基金積立資産	368,451,114	368,451,114	0	ボランティア基金	510,887,655	510,819,981	67,674
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	まごころ基金	401,779,653	401,779,653	0
ボランティア基金積立資産	510,887,655	510,819,981	67,674	松原ふれあい基金	100,000,000	100,000,000	0
まごころ基金積立資産	401,779,653	401,779,653	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
松原ふれあい基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0	その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	40,228,931	36,150,203	4,078,728
				次期繰越活動増減差額	40,228,931	36,150,203	4,078,728
				(うち当期活動増減差額)	4,078,728	2,088,804	1,989,924
				純資産の部合計	1,726,397,032	1,722,250,630	4,146,402
資産の部合計	1,726,741,294	1,729,898,595	△3,157,301	負債及び純資産の部合計	1,726,741,294	1,729,898,595	△3,157,301

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券一償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 基金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基金事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

ア 社会福祉基金事業

イ すこやか長寿基金事業

ウ ボランティア基金事業

エ まごころ基金事業

オ 松原ふれあい基金事業

(3) 基金事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券(地方債・政保債)	199,797,140	33,810	0	199,830,950
普通預金	202,860	0	33,810	169,050
合 計	200,100,000	33,810	33,810	200,100,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	789,800	789,799	1
合 計	789,800	789,799	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
一般募金配分金（福井県共同募金会）	500,000	0	500,000
災害等準備金助成金（福井県共同募金会）	133,000	0	133,000
合 計	633,000	0	633,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第127回政保債（日本高速道路）【基本財産】	60,000,000	60,000,000	0
第149回地方公共団体金融機構債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【基本財産】	40,000,000	40,000,000	0
第173回都市再生機構債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
第318回日本高速道路債務返済【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債【社会福祉基金】	40,000,000	40,000,000	0
第71回国際協力機構債【社会福祉基金】	8,000,000	8,000,000	0
第297回日本高速道路債務返済【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸機構債【社会福祉基金】	20,000,000	20,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債【すこやか】	30,000,000	30,000,000	0
令和4年度第4回福井県公募公債【すこやか】	47,000,000	47,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸機構債【すこやか】	10,000,000	10,000,000	0
令和7年度第6回福井県債【すこやか長寿基金】	17,000,000	17,000,000	0
令和3年度第2回広島県債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債【ボランティア基金】	30,000,000	30,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【ボランティア基金】	13,000,000	13,000,000	0
第127回政保債（日本高速道路）【ボランティア基金】	40,000,000	40,000,000	0

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第152回国債【ボランティア基金】	134,000,000	134,000,000	0
第71回国際協力機構債【ボランティア基金	8,000,000	8,000,000	0
第323回日本高速道路債務返済【ボランティア基金	100,000,000	100,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸機構債【ボランティア基金	70,000,000	70,000,000	0
令和7年度第6回福井県債【ボランティア基金	16,000,000	16,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第143回鉄道建設・運輸機構債【まごころ基	100,000,000	100,000,000	0
第32回千葉県公募公債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債【まごころ	100,000,000	100,000,000	0
令和7年度第6回福井県債【まごころ基金	1,000,000	1,000,000	0
令和5年度第6回福井県債【松原ふれあい基	100,000,000	100,000,000	0
合 計	1,684,000,000	1,684,000,000	0

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合 計	内部取引消去
事業活動による収支	収入						
	受託金収入	56,417,000	0	0	30,378,207	86,795,207	0
	貸付事業収入	0	0	50,000	0	50,000	0
	事業収入	6,309,580	0	0	37,524,677	43,834,257	0
	受取利息配当金収入	26,024	0	951,028	10,171	987,223	0
	その他の収入	6,440,146	0	10,538,321	10,000	16,988,467	0
	事業活動収入計(1)	69,192,750	0	11,539,349	67,923,055	148,655,154	0
	支出						
	人件費支出	25,950,424	0	16,485,023	27,915,477	70,350,924	0
	事業費支出	40,486,905	0	89,202,675	18,239,183	147,928,763	0
施設整備等による収支	事務費支出	0	0	0	20,487,335	20,487,335	0
	事業活動支出計(2)	66,437,329	0	105,687,698	66,641,995	238,767,022	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,755,421	0	△94,148,349	1,281,060	△90,111,868	0
	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
	収入						
	その他の活動による収入	0	0	56,795,000	0	56,795,000	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	56,795,000	0	56,795,000	0
その他の活動による収支	支出						
	事業区分間繰入金支出	954,240	0	455,880	1,281,060	2,691,180	0
	その他の活動支出計(8)	954,240	0	455,880	1,281,060	2,691,180	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△954,240	0	56,339,120	△1,281,060	54,103,820	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,801,181	0	△37,809,229	0	△36,008,048	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	508,219,712	0	508,219,712	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,801,181	0	470,410,483	0	472,211,664	0

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		事業区分合計
事業活動による収支	収 入	
	受託金収入	86,795,207
	貸付事業収入	50,000
	事業収入	43,834,257
	受取利息配当金収入	987,223
	その他の収入	16,988,467
	事業活動収入計(1)	148,655,154
	支 出	
	人件費支出	70,350,924
	事業費支出	147,928,763
	事務費支出	20,487,335
	事業活動支出計(2)	238,767,022
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△90,111,868
施設整備等による収支	収 入	
	施設整備等収入計(4)	0
	支 出	
	施設整備等支出計(5)	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0
その他の活動による収支	収 入	
	その他の活動による収入	56,795,000
	その他の活動収入計(7)	56,795,000
	支 出	
	事業区分間繰入金支出	2,691,180
	その他の活動支出計(8)	2,691,180
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	54,103,820
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△36,008,048
前期末支払資金残高(11)		508,219,712
当期末支払資金残高(10)+(11)		472,211,664

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合 計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益						
	受託金収益	56,417,000	0	0	30,378,207	86,795,207	0
	事業収益	6,309,580	0	0	37,524,677	43,834,257	0
	サービス活動収益計(1)	62,726,580	0	0	67,902,884	130,629,464	0
	費用						
	人件費	26,030,039	0	16,609,409	27,735,943	70,375,391	0
	事業費	40,486,905	0	50,641,478	18,239,183	109,367,566	0
	事務費	0	0	0	20,487,335	20,487,335	0
	減価償却費	0	0	1,502,598	0	1,502,598	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△67,501,221	0	△67,501,221	0
サービス活動外増減の部	サービス活動費用計(2)	66,516,944	0	1,252,264	66,462,461	134,231,669	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,790,364	0	△1,252,264	1,440,423	△3,602,205	0
	収益						
	受取利息配当金収益	26,024	0	951,028	10,171	987,223	0
	その他のサービス活動外収益	6,440,146	0	0	10,000	6,450,146	0
	サービス活動外収益計(4)	6,466,170	0	951,028	20,171	7,437,369	0
	費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,466,170	0	951,028	20,171	7,437,369	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,675,806	0	△301,236	1,460,594	3,835,164	0
特別増減の部	収益						
	その他の特別収益	0	0	56,795,000	0	56,795,000	0
	特別収益計(8)	0	0	56,795,000	0	56,795,000	0
	費用						
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	56,795,000	0	56,795,000	0
	事業区分間繰入金費用	954,240	0	455,880	1,281,060	2,691,180	0
	特別費用計(9)	954,240	0	57,250,880	1,281,060	59,486,180	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△954,240	0	△455,880	△1,281,060	△2,691,180	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,721,566	0	△757,116	179,534	1,143,984	0
	繰越活動増減差額(12)	△1,643,776	0	29,928,986	△2,014,063	26,271,147	0
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	77,790	0	29,171,870	△1,834,529	27,415,131	0
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	77,790	0	29,171,870	△1,834,529	27,415,131	0

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	
	受託金収益	86,795,207
	事業収益	43,834,257
	サービス活動収益計(1)	130,629,464
	費用	
	人件費	70,375,391
	事業費	109,367,566
	事務費	20,487,335
	減価償却費	1,502,598
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△67,501,221
	サービス活動費用計(2)	134,231,669
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,602,205
サービス活動外増減の部	収益	
	受取利息配当金収益	987,223
	その他のサービス活動外収益	6,450,146
	サービス活動外収益計(4)	7,437,369
	費用	
	サービス活動外費用計(5)	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,437,369
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,835,164
特別増減の部	収益	
	その他の特別収益	56,795,000
	特別収益計(8)	56,795,000
	費用	
	国庫補助金等特別積立金積立額	56,795,000
	事業区分間繰入金費用	2,691,180
	特別費用計(9)	59,486,180
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,691,180
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,143,984
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	26,271,147
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,415,131
	基本金取崩額(14)	0
	基金取崩額(15)	0
	その他の積立金取崩額(16)	0
	その他の積立金積立額(17)	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	27,415,131

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合計	内部取引消去
流動資産	9,803,904	0	470,512,885	8,605,088	488,921,877	△169,179
現金預金	9,615,636	0	449,512,885	323,307	459,451,828	0
有価証券	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0
事業未収金	169,260	0	0	6,524,815	6,694,075	0
立替金	19,008	0	0	817,356	836,364	0
事業区分間貸付金	0	0	1,000,000	770,431	1,770,431	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	169,179	169,179	△169,179
固定資産	3	0	403,504,548	0	403,504,551	0
その他の固定資産	3	0	403,504,548	0	403,504,551	0
車輛運搬具	1	0	0	0	1	0
器具及び備品	2	0	0	0	2	0
ソフトウェア	0	0	5,885,188	0	5,885,188	0
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	319,813	0	319,813	0
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	194,800,492	0	194,800,492	0
保育人材確保対策資金貸付金	0	0	146,634,505	0	146,634,505	0
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	0	10,493,600	0	10,493,600	0
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	0	39,900,950	0	39,900,950	0
福祉系高校修学資金貸付金	0	0	3,720,000	0	3,720,000	0
介護分野就職支援金貸付金	0	0	1,750,000	0	1,750,000	0
資産の部合計	9,803,907	0	874,017,433	8,605,088	892,426,428	△169,179
流動負債	9,726,117	0	812,608	10,439,617	20,978,342	△169,179
事業未払金	4,689,344	0	85,736	4,064,687	8,839,767	0
預り金	0	0	16,666	77,901	94,567	0
事業区分間借入金	3,144,200	0	0	4,462,500	7,606,700	0
拠点区分間借入金	169,179	0	0	0	169,179	△169,179
賞与引当金	1,723,394	0	710,206	1,834,529	4,268,129	0
負債の部合計	9,726,117	0	812,608	10,439,617	20,978,342	△169,179
国庫補助金等特別積立金	0	0	844,032,955	0	844,032,955	0
国庫補助金等特別積立金（介護修学貸付）	0	0	316,439,334	0	316,439,334	0
国庫補助金等特別積立金（保育人材貸付）	0	0	263,987,366	0	263,987,366	0
国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	0	0	42,956,367	0	42,956,367	0
国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	0	0	73,418,941	0	73,418,941	0
国庫補助金等特別積立金（福祉系高校就）	0	0	36,751,053	0	36,751,053	0
国庫補助金等特別積立金（介護分野就職）	0	0	110,479,894	0	110,479,894	0
次期繰越活動増減差額	77,790	0	29,171,870	△1,834,529	27,415,131	0
次期繰越活動増減差額	77,790	0	29,171,870	△1,834,529	27,415,131	0
（うち当期活動増減差額）	1,721,566	0	△757,116	179,534	1,143,984	0
純資産の部合計	77,790	0	873,204,825	△1,834,529	871,448,086	0
負債及び純資産の部合計	9,803,907	0	874,017,433	8,605,088	892,426,428	△169,179

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	事業区分合計
流動資産	488,752,698
現金預金	459,451,828
有価証券	20,000,000
事業未収金	6,694,075
立替金	836,364
事業区分間貸付金	1,770,431
拠点区分間貸付金	0
固定資産	403,504,551
その他の固定資産	403,504,551
車輛運搬具	1
器具及び備品	2
ソフトウェア	5,885,188
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	319,813
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	194,800,492
保育人材確保対策資金貸付金	146,634,505
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	10,493,600
養護施設退所者自立支援資金貸付金	39,900,950
福祉系高校修学資金貸付金	3,720,000
介護分野就職支援金貸付金	1,750,000
資産の部合計	892,257,249
流動負債	20,809,163
事業未払金	8,839,767
預り金	94,567
事業区分間借入金	7,606,700
拠点区分間借入金	0
賞与引当金	4,268,129
負債の部合計	20,809,163
国庫補助金等特別積立金	844,032,955
国庫補助金等特別積立金（介護修学貸付）	316,439,334
国庫補助金等特別積立金（保育人材貸付）	263,987,366
国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	42,956,367
国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	73,418,941
国庫補助金等特別積立金（福祉系高校就	36,751,053
国庫補助金等特別積立金（介護分野就職	110,479,894
次期繰越活動増減差額	27,415,131
次期繰越活動増減差額	27,415,131
（うち当期活動増減差額）	1,143,984
純資産の部合計	871,448,086
負債及び純資産の部合計	892,257,249

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	受託金収入		55,614,000	56,417,000	△803,000		
			都道府県受託金収入	55,614,000	56,417,000	△803,000		
				社会福祉センター管理運営事業受託金収入	55,614,000	56,417,000	△803,000	
		事業収入			6,571,000	6,309,580	261,420	
				参加費収入	423,000	423,500	△500	
					社会福祉研修所事業参加費収入	423,000	423,500	△500
				利用料収入	6,148,000	5,886,080	261,920	
				社会福祉センター利用料収入	6,148,000	5,886,080	261,920	
		受取利息配当金収入		15,000	26,024	△11,024		
			受取利息配当金収入	15,000	26,024	△11,024		
		その他の収入		6,448,000	6,440,146	7,854		
			雑収入	6,448,000	6,440,146	7,854		
		雑収入	6,448,000	6,440,146	7,854			
	事業活動収入計(1)			68,648,000	69,192,750	△544,750		
	支出	人件費支出		26,021,000	25,950,424	70,576		
			役員報酬支出	5,432,000	5,152,153	279,847		
			職員給料支出	13,176,000	13,131,687	44,313		
			職員賞与支出	3,835,000	4,114,073	△279,073		
			法定福利費支出	3,578,000	3,552,511	25,489		
		事業費支出		41,672,000	40,486,905	1,185,095		
		諸謝金支出	540,000	540,000	0			
		旅費交通費支出	76,000	74,960	1,040			
		消耗器具備品費支出	950,000	1,003,959	△53,959			
		印刷製本費支出	77,000	74,800	2,200			
		水道光熱費支出	10,950,000	10,827,882	122,118			
		燃料費支出	5,773,000	4,293,900	1,479,100			
		修繕費支出	550,000	567,930	△17,930			
		通信運搬費支出	743,000	764,373	△21,373			
		業務委託費支出	17,900,000	17,935,944	△35,944			
		手数料支出	416,000	419,350	△3,350			
		保険料支出	250,000	239,180	10,820			
		賃借料支出	105,000	118,300	△13,300			
		租税公課支出	3,045,000	3,159,200	△114,200			
		車輛費支出	270,000	440,623	△170,623			
		雑支出	27,000	26,504	496			
事業活動支出計(2)			67,693,000	66,437,329	1,255,671			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			955,000	2,755,421	△1,800,421			
施設整備等による収支		収入						
		施設整備等収入計(4)		0	0	0		
	支出							
		施設整備等支出計(5)		0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0			
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		1,243,000	0	1,243,000		
			社会福祉研修所サービス区分間繰入金収入	1,243,000	0	1,243,000		
		その他の活動収入計(7)		1,243,000	0	1,243,000		
	支出	事業区分間繰入金支出		955,000	954,240	760		
			社会福祉事業区分間繰入金支出	955,000	954,240	760		
			法人運営事業繰入金支出	955,000	954,240	760		
		サービス区分間繰入金支出		1,243,000	0	1,243,000		
			社福祉センター管理サービス区分間繰入金支出	1,243,000	0	1,243,000		
	その他の活動支出計(8)			2,198,000	954,240	1,243,760		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△955,000	△954,240	△760		
予備費支出(10)			0	—	0			
			0					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	1,801,181	△1,801,181			
前期末支払資金残高(12)			0	0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	1,801,181	△1,801,181			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益		56,417,000	53,182,000	3,235,000
				56,417,000	53,182,000	3,235,000
		都道府県受託金収益		56,417,000	53,182,000	3,235,000
			社会福祉センター管理運営事業受託金収益	56,417,000	53,182,000	3,235,000
		事業収益		6,309,580	6,875,400	△565,820
				423,500	464,000	△40,500
		参加費収益		423,500	464,000	△40,500
			社会福祉研修所事業参加費収益	423,500	464,000	△40,500
		利用料収益		5,886,080	6,411,400	△525,320
			社会福祉センター利用料収益	5,886,080	6,411,400	△525,320
		サービス活動収益計(1)		62,726,580	60,057,400	2,669,180
	費用	人件費		26,030,039	24,568,621	1,461,418
			役員報酬	5,152,153	0	5,152,153
			職員給料	13,131,687	16,347,463	△3,215,776
			職員賞与	2,470,294	3,077,273	△606,979
			賞与引当金繰入	1,723,394	1,643,779	79,615
			法定福利費	3,552,511	3,500,106	52,405
		事業費		40,486,905	42,384,131	△1,897,226
			諸謝金	540,000	581,000	△41,000
			旅費交通費	74,960	25,780	49,180
			消耗器具備品費	1,003,959	1,185,860	△181,901
			印刷製本費	74,800	83,600	△8,800
			水道光熱費	10,827,882	11,343,004	△515,122
			燃料費	4,293,900	5,683,920	△1,390,020
			修繕費	567,930	748,022	△180,092
			通信運搬費	764,373	616,036	148,337
			会議費	0	1,080	△1,080
			業務委託費	17,935,944	17,718,925	217,019
			手数料	419,350	718,021	△298,671
			保険料	239,180	232,270	6,910
			賃借料	118,300	169,313	△51,013
			租税公課	3,159,200	3,048,800	110,400
			車両費	440,623	203,062	237,561
			雑費	26,504	25,438	1,066
		徴収不能額		0	1,900	△1,900
			徴収不能額	0	1,900	△1,900
		サービス活動費用計(2)		66,516,944	66,954,652	△437,708
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,790,364	△6,897,252	3,106,888
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		26,024	7,313	18,711
			受取利息配当金収益	26,024	7,313	18,711
		その他のサービス活動外収益		6,440,146	6,723,358	△283,212
			雑収益	6,440,146	6,723,358	△283,212
			雑収益	6,440,146	6,723,358	△283,212
		サービス活動外収益計(4)		6,466,170	6,730,671	△264,501
	費用					
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,466,170	6,730,671	△264,501
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,675,806	△166,581	2,842,387
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		0	252,301	△252,301
			社会福祉事業区分間繰入金収益	0	252,301	△252,301
		特別収益計(8)		0	252,301	△252,301
	費用	固定資産売却損・処分損		0	1	△1
			器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1
		事業区分間繰入金費用		954,240	974,160	△19,920
			社会福祉事業区分間繰入金費用	954,240	974,160	△19,920
			法人運営事業繰入金費用	954,240	974,160	△19,920
		その他の特別損失		0	652,740	△652,740
			過年度修正損	0	652,740	△652,740
		特別費用計(9)		954,240	1,626,901	△672,661
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△954,240	△1,374,600	420,360
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,721,566	△1,541,181	3,262,747
		繰越前期繰越活動増減差額(12)		△1,643,776	△102,595	△1,541,181

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			77,790	△1,643,776	1,721,566
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			77,790	△1,643,776	1,721,566

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉センター管理運営事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,803,904	9,308,554	495,350	流動負債	9,726,117	10,952,333	△1,226,216
現金預金	9,615,636	8,731,253	884,383	事業未払金	4,689,344	5,261,133	△571,789
事業未収金	169,260	285,840	△116,580	預り金	0	12,021	△12,021
立替金	19,008	0	19,008	事業区分間借入金	3,144,200	4,035,400	△891,200
事業区分間貸付金	0	252,301	△252,301	拠点区分間借入金	169,179	0	169,179
拠点区分間貸付金	0	39,160	△39,160	賞与引当金	1,723,394	1,643,779	79,615
固定資産	3	3	0	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	9,726,117	10,952,333	△1,226,216
その他の固定資産	3	3	0	純 資 産 の 部			
車両運搬具	1	1	0	基本金	0	0	0
器具及び備品	2	2	0	基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	77,790	△1,643,776	1,721,566
				次期繰越活動増減差額	77,790	△1,643,776	1,721,566
				(うち当期活動増減差額)	1,721,566	△1,541,181	3,262,747
				純資産の部合計	77,790	△1,643,776	1,721,566
資産の部合計	9,803,907	9,308,557	495,350	負債及び純資産の部合計	9,803,907	9,308,557	495,350

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 社会福祉センター管理運営事業

イ 社会福祉研修所事業

(3) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輜運搬具	984,165	984,164	1
器具及び備品	1,344,600	1,344,598	2
合 計	2,328,765	2,328,762	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
センター利用料未収金	169,260	0	169,260
合 計	169,260	0	169,260

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		33,000	50,000	△17,000	
			償還金収入	33,000	50,000	△17,000	
				(旧)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	33,000	50,000	△17,000
		受取利息配当金収入		754,000	951,028	△197,028	
			受取利息配当金収入	754,000	951,028	△197,028	
		その他の収入		6,545,000	10,538,321	△3,993,321	
			介護福祉士修学資金償還金収入	2,797,000	4,852,624	△2,055,624	
			実務者研修受講資金償還金収入	21,000	283,061	△262,061	
			保育士修学資金償還金収入	2,617,000	3,732,636	△1,115,636	
			ひとり親家庭職業訓練促進資金償還金収	0	560,000	△560,000	
	支出		福祉系高校修学資金償還金収入	710,000	710,000	0	
			介護分野就職支援金償還金収入	400,000	400,000	0	
		事業活動収入計 (1)			7,332,000	11,539,349	△4,207,349
		人件費支出		16,557,000	16,485,023	71,977	
			職員給料支出	12,249,000	12,184,953	64,047	
			職員賞与支出	2,013,000	2,012,386	614	
			法定福利費支出	2,295,000	2,287,684	7,316	
		事業費支出		91,984,000	89,202,675	2,781,325	
			旅費交通費支出	28,000	27,200	800	
			消耗器具備品費支出	541,000	528,367	12,633	
			印刷製本費支出	297,000	293,700	3,300	
			通信運搬費支出	377,000	354,288	22,712	
			手数料支出	161,000	152,306	8,694	
			保険料支出	8,000	0	8,000	
			賃借料支出	284,000	285,972	△1,972	
			租税公課支出	157,000	143,000	14,000	
			保守料支出	50,000	373,560	△323,560	
			車輛費支出	99,000	82,984	16,016	
			介護福祉士修学資金貸付金支出	49,416,000	49,416,000	0	
			実務者研修受講資金貸付金支出	1,975,000	1,174,740	800,260	
			離職介護人材再就職準備金貸付金支出	580,000	180,000	400,000	
			福祉系高校就学資金返還充当資金貸付金	270,000	270,000	0	
			障害福祉分野就職支援金貸付金支出	400,000	0	400,000	
		保育士修学資金貸付金支出	26,076,000	26,075,600	400		
		保育士就職準備金貸付金支出	1,000,000	188,758	811,242		
		ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支	1,205,000	1,196,200	8,800		
		養護施設退所者自立支援資金貸付金支出	7,440,000	7,440,000	0		
		福祉系高校修学資金貸付金支出	270,000	270,000	0		
	介護分野就職支援金貸付金支出	1,350,000	750,000	600,000			
事業活動支出計 (2)			108,541,000	105,687,698	2,853,302		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)			△101,209,000	△94,148,349	△7,060,651		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)		0	0	0	
	支出						
		施設整備等支出計 (5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		56,795,000	56,795,000	0	
		都道府県補助金収入		56,795,000	56,795,000	0	
			介護福祉士等修学資金貸付事業補助金収	53,553,000	53,553,000	0	
			ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収	3,242,000	3,242,000	0	
		その他の活動収入計 (7)		56,795,000	56,795,000	0	
	支出	事業区分間繰入金支出		272,000	455,880	△183,880	
		社会福祉事業区分間繰入金支出		272,000	455,880	△183,880	
			法人運営事業繰入金支出	272,000	455,880	△183,880	
		その他の活動支出計 (8)		272,000	455,880	△183,880	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)			56,523,000	56,339,120	183,880	
予備費支出 (10)			0	—	0		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△44,686,000	△37,809,229	△6,876,771		
前期末支払資金残高 (12)			507,809,000	508,219,712	△410,712		
当期末支払資金残高 (11)+(12)			463,123,000	470,410,483	△7,287,483		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益					
		サービス活動収益計(1)		0	0	0
	費用	人件費		16,609,409	12,611,677	3,997,732
		職員給料		12,184,953	9,221,544	2,963,409
		職員賞与		1,719,476	876,417	843,059
		賞与引当金繰入		417,296	585,820	△168,524
		法定福利費		2,287,684	1,927,896	359,788
		事業費		50,641,478	50,328,014	313,464
		旅費交通費		27,200	33,720	△6,520
		消耗器具備品費		528,367	420,838	107,529
		印刷製本費		293,700	52,800	240,900
		通信運搬費		354,288	330,754	23,534
		業務委託費		0	136,400	△136,400
		手数料		152,306	323,956	△171,650
		保険料		0	43,070	△43,070
		賃借料		285,972	354,789	△68,817
		租税公課		143,000	123,600	19,400
		保守料		373,560	165,000	208,560
		車輛費		82,984	65,388	17,596
		償還免除額		48,400,101	48,277,699	122,402
		減価償却費		1,502,598	125,214	1,377,384
		減価償却費		1,502,598	125,214	1,377,384
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△67,501,221	△70,636,008	3,134,787
		国庫補助金等特別積立金取崩額(介護修)		△36,021,598	△28,189,336	△7,832,262
		国庫補助金等特別積立金取崩額(保育人)		△23,340,514	△27,008,815	3,668,301
		国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり)		△2,698,507	△5,225,746	2,527,239
		国庫補助金等特別積立金取崩額(児童養護)		△1,802,685	△3,007,698	1,205,013
		国庫補助金等特別積立金取崩額(福祉系)		△694,320	△647,155	△47,165
		国庫補助金等特別積立金取崩額(介護分)		△2,943,597	△6,557,258	3,613,661
		サービス活動費用計(2)		1,252,264	△7,571,103	8,823,367
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,252,264	7,571,103	△8,823,367
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		951,028	286,992	664,036
		受取利息配当金収益		951,028	286,992	664,036
		サービス活動外収益計(4)		951,028	286,992	664,036
	費用					
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
		サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)		951,028	286,992	664,036
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		△301,236	7,858,095	△8,159,331
特別増減の部	収益	その他の特別収益		56,795,000	2,522,000	54,273,000
		都道府県補助金収益		56,795,000	2,522,000	54,273,000
		介護福祉士等修学資金貸付事業補助金収		53,553,000	0	53,553,000
		ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収		3,242,000	2,522,000	720,000
		特別収益計(8)		56,795,000	2,522,000	54,273,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		56,795,000	50,287,000	6,508,000
		国庫補助金等特別積立金積立額(保育人)		0	47,765,000	△47,765,000
		国庫補助金等特別積立金積立額(介護修)		53,553,000	0	53,553,000
		国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり)		3,242,000	2,522,000	720,000
		事業区分間繰入金費用		455,880	358,440	97,440
		社会福祉事業区分間繰入金費用		455,880	358,440	97,440
		法人運営事業繰入金費用		455,880	358,440	97,440
		特別費用計(9)		57,250,880	50,645,440	6,605,440
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△455,880	△48,123,440	47,667,560
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△757,116	△40,265,345	39,508,229
繰越活動		前期繰越活動増減差額(12)		29,928,986	70,194,331	△40,265,345
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		29,171,870	29,928,986	△757,116
		基本金取崩額(14)		0	0	0
		基金取崩額(15)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			29,171,870	29,928,986	△757,116

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	470,512,885	508,460,895	△37,948,010	流動負債	812,608	827,003	△14,395
現金預金	449,512,885	508,460,895	△58,948,010	事業未払金	85,736	170,100	△84,364
有価証券	20,000,000	0	20,000,000	預り金	16,666	71,083	△54,417
事業区分間貸付金	1,000,000	0	1,000,000	賞与引当金	710,206	585,820	124,386
固定資産	403,504,548	377,034,270	26,470,278	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	812,608	827,003	△14,395
その他の固定資産	403,504,548	377,034,270	26,470,278	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	5,885,188	7,387,786	△1,502,598	基本金	0	0	0
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	319,813	369,813	△50,000	基金	0	0	0
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	194,800,492	177,105,366	17,695,126	国庫補助金等特別積立金	844,032,955	854,739,176	△10,706,221
保育人材確保対策資金貸付金	146,634,505	142,292,955	4,341,550	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	316,439,334	298,907,932	17,531,402
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	10,493,600	10,557,400	△63,800	国庫補助金等特別積立金(保育人材貸付)	263,987,366	287,327,880	△23,340,514
養護施設退所者自立支援資金貸付金	39,900,950	32,460,950	7,440,000	国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	42,956,367	42,412,874	543,493
福祉系高校修学資金貸付金	3,720,000	4,160,000	△440,000	国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	73,418,941	75,221,626	△1,802,685
介護分野就職支援金貸付金	1,750,000	2,700,000	△950,000	国庫補助金等特別積立金(福祉系高校就)	36,751,053	37,445,373	△694,320
				国庫補助金等特別積立金(介護分野就職)	110,479,894	113,423,491	△2,943,597
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	29,171,870	29,928,986	△757,116
				次期繰越活動増減差額	29,171,870	29,928,986	△757,116
				(うち当期活動増減差額)	△757,116	△40,265,345	39,508,229
				純資産の部合計	873,204,825	884,668,162	△11,463,337
資産の部合計	874,017,433	885,495,165	△11,477,732	負債及び純資産の部合計	874,017,433	885,495,165	△11,477,732

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券一償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①無形固定資産

残存価格を 0 円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊾))

ア (旧)介護福祉士等修学資金貸付事業

イ (新)介護福祉士等修学資金貸付事業

ウ 保育士等修学資金貸付事業

エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

オ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

カ 福祉系高校修学資金貸付事業

キ 介護分野就職支援金貸付事業

(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊿))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の貸付免除対象者の償還免除額を、国庫補助金等特別積立金より48,320,101円を取り崩した。

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費として国庫補助金等特別積立金19,181,120円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
ソフトウェア	7,513,000	1,627,812	5,885,188
合 計	7,513,000	1,627,812	5,885,188

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	319,813	0	319,813
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	194,800,492	0	194,800,492
保育人材確保対策資金貸付金	146,634,505	0	146,634,505
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	10,493,600	0	10,493,600
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	39,900,950	0	39,900,950
福祉系高校修学資金貸付金	3,720,000	0	3,720,000
介護分野就職支援金貸付金	1,750,000	0	1,750,000
合 計	397,619,360	0	397,619,360

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
令和7年度第6回福井県債【(旧)介護福祉士修	20,000,000	20,000,000	0
合 計	20,000,000	20,000,000	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

外国人介護人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	受託金収入		30,378,000	30,378,207	△207		
			都道府県受託金収入		30,378,000	30,378,207	△207	
		事業収入		外国人介護人材育成支援事業受託金収入	30,378,000	30,378,207	△207	
				手数料収入		38,154,000	37,524,677	629,323
						1,745,000	1,745,332	△332
				支援委託手数料収入	1,745,000	1,745,332	△332	
			監理費収入		36,409,000	35,779,345	629,655	
		受取利息配当金収入			8,000	10,171	△2,171	
			受取利息配当金収入		8,000	10,171	△2,171	
		その他の収入			10,000	10,000	0	
		雑収入		10,000	10,000	0		
			雑収入	10,000	10,000	0		
	事業活動収入計(1)			68,550,000	67,923,055	626,945		
	支出	人件費支出			27,666,000	27,915,477	△249,477	
		職員給料支出			17,359,000	17,512,501	△153,501	
			職員賞与支出			6,321,000	6,320,872	128
			法定福利費支出			3,986,000	4,082,104	△96,104
		事業費支出			15,667,000	18,239,183	△2,572,183	
		諸謝金支出			3,463,000	3,362,997	100,003	
			旅費交通費支出			290,000	287,923	2,077
			消耗器具備品費支出			311,000	229,559	81,441
			水道光熱費支出			57,000	56,237	763
			通信運搬費支出			72,000	59,741	12,259
			会議費支出			61,000	60,498	502
			業務委託費支出			7,372,000	10,213,007	△2,841,007
			手数料支出			1,058,000	1,053,685	4,315
			保険料支出			234,000	233,570	430
			賃借料支出			429,000	392,874	36,126
租税公課支出					686,000	655,600	30,400	
本人支給金支出					1,590,000	1,590,000	0	
雑支出					44,000	43,492	508	
事務費支出					22,027,000	20,487,335	1,539,665	
諸謝金支出					40,000	40,000	0	
		旅費交通費支出			700,000	660,233	39,767	
		研修研究費支出			51,000	50,600	400	
		事務消耗品費支出			207,000	110,110	96,890	
		通信運搬費支出			337,000	326,183	10,817	
		会議費支出			7,000	1,836	5,164	
		業務委託費支出			15,530,000	14,892,649	637,351	
		手数料支出			778,000	836,377	△58,377	
		保険料支出			581,000	549,840	31,160	
		賃借料支出			1,138,000	1,175,351	△37,351	
		租税公課支出			2,464,000	1,831,900	632,100	
		諸会費支出			12,000	12,000	0	
		車両費支出			182,000	0	182,000	
		雑支出			0	256	△256	
		事業活動支出計(2)			65,360,000	66,641,995	△1,281,995	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			3,190,000	1,281,060	1,908,940			
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)			0	0	0		
	支出							
	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0			
その他の	収入	サービス区分間繰入金収入		3,327,000	0	3,327,000		
		外国人介護人材サービス区分間繰入金収入		3,327,000	0	3,327,000		
	その他の活動収入計(7)			3,327,000	0	3,327,000		
	支	事業区分間繰入金支出		2,636,000	1,281,060	1,354,940		

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

外国人介護人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	出		社会福祉事業区分間繰入金支出		2,636,000	1,281,060	1,354,940
				法人運営事業繰入金支出	2,636,000	1,281,060	1,354,940
		サービス区分間繰入金支出			3,327,000	0	3,327,000
			外国人介護人材育成事業区分間繰入金支出		3,327,000	0	3,327,000
	その他の活動支出計(8)				5,963,000	1,281,060	4,681,940
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△2,636,000	△1,281,060	△1,354,940
	予備費支出(10)				0	—	0
				0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					554,000	0	554,000
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					554,000	0	554,000

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

外国人介護人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益		30,378,207	33,542,712	△3,164,505
		都道府県受託金収益		30,378,207	33,542,712	△3,164,505
			外国人介護人材育成支援事業受託金収益	30,378,207	33,542,712	△3,164,505
		事業収益		37,524,677	30,086,674	7,438,003
		手数料収益		1,745,332	0	1,745,332
			支援委託手数料収益	1,745,332	0	1,745,332
		監理費収益		35,779,345	30,086,674	5,692,671
		サービス活動収益計(1)		67,902,884	63,629,386	4,273,498
	費用	人件費		27,735,943	26,569,228	1,166,715
		職員給料		17,512,501	16,790,105	722,396
		職員賞与		4,306,809	3,217,968	1,088,841
		賞与引当金繰入		1,834,529	2,014,063	△179,534
		法定福利費		4,082,104	4,547,092	△464,988
		事業費		18,239,183	17,929,945	309,238
		諸謝金		3,362,997	2,772,240	590,757
		旅費交通費		287,923	662,786	△374,863
		消耗器具備品費		229,559	313,752	△84,193
		水道光熱費		56,237	64,107	△7,870
		通信運搬費		59,741	103,685	△43,944
		会議費		60,498	3,200	57,298
		業務委託費		10,213,007	10,760,407	△547,400
		手数料		1,053,685	311,728	741,957
		保険料		233,570	481,770	△248,200
		賃借料		392,874	234,137	158,737
		租税公課		655,600	649,700	5,900
		本人支給金		1,590,000	1,540,000	50,000
		雑費		43,492	32,433	11,059
		事務費		20,487,335	18,072,942	2,414,393
		諸謝金		40,000	40,000	0
		旅費交通費		660,233	486,732	173,501
		研修研究費		50,600	69,300	△18,700
		事務消耗品費		110,110	380,991	△270,881
		通信運搬費		326,183	199,632	126,551
		会議費		1,836	0	1,836
		業務委託費		14,892,649	11,959,568	2,933,081
		手数料		836,377	678,062	158,315
		保険料		549,840	502,690	47,150
		賃借料		1,175,351	1,328,319	△152,968
		租税公課		1,831,900	2,251,900	△420,000
		保守料		0	55,000	△55,000
		諸会費		12,000	12,000	0
		車両費		0	97,035	△97,035
		雑費		256	11,713	△11,457
		サービス活動費用計(2)		66,462,461	62,572,115	3,890,346
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,440,423	1,057,271	383,152
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		10,171	5,106	5,065
		受取利息配当金収益		10,171	5,106	5,065
		その他のサービス活動外収益		10,000	0	10,000
		雑収益		10,000	0	10,000
		雑収益		10,000	0	10,000
		サービス活動外収益計(4)		20,171	5,106	15,065
	費用					
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		20,171	5,106	15,065
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,460,594	1,062,377	398,217
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		0	328,769	△328,769
		社会福祉事業区分間繰入金収益		0	328,769	△328,769
		特別収益計(8)		0	328,769	△328,769
	費用	事業区分間繰入金費用		1,281,060	1,742,680	△461,620
		社会福祉事業区分間繰入金費用		1,281,060	1,742,680	△461,620

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

外国人介護人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部			法人運営事業繰入金費用	1,281,060	1,742,680	△461,620
	その他の特別損失			0	113,520	△113,520
		過年度修正損		0	113,520	△113,520
	特別費用計(9)			1,281,060	1,856,200	△575,140
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△1,281,060	△1,527,431	246,371
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			179,534	△465,054	644,588
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			△2,014,063	△1,549,009	△465,054
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△1,834,529	△2,014,063	179,534
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△1,834,529	△2,014,063	179,534

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

外国人介護人材育成支援事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,605,088	11,780,586	△3,175,498	流動負債	10,439,617	13,794,649	△3,355,032
現金預金	323,307	1,079,515	△756,208	事業未払金	4,064,687	1,866,993	2,197,694
事業未収金	6,524,815	9,617,712	△3,092,897	預り金	77,901	41,333	36,568
立替金	817,356	701,943	115,413	事業区分間借入金	4,462,500	9,833,100	△5,370,600
事業区分間貸付金	770,431	381,416	389,015	拠点区分間借入金	0	39,160	△39,160
拠点区分間貸付金	169,179	0	169,179	賞与引当金	1,834,529	2,014,063	△179,534
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	10,439,617	13,794,649	△3,355,032
その他の固定資産	0	0	0	純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△1,834,529	△2,014,063	179,534
				次期繰越活動増減差額	△1,834,529	△2,014,063	179,534
				(うち当期活動増減差額)	179,534	△465,054	644,588
				純資産の部合計	△1,834,529	△2,014,063	179,534
資産の部合計	8,605,088	11,780,586	△3,175,498	負債及び純資産の部合計	8,605,088	11,780,586	△3,175,498

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 外国人介護人材育成支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（外国人介護職員支援センター事業）	6,524,815	0	6,524,815
合 計	6,524,815	0	6,524,815

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行（松本支店・学園出張所）	—	運転資金（社会福祉事業・公益事業）	—	—	102,628,082
	福井信用金庫（工大前支店）	—	運転資金（社会福祉事業・公益事業）	—	—	70,340,668
	ゆうちょ銀行	—	運転資金（社会福祉事業）	—	—	7,626,595
	福井銀行（学園出張所）	—	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与	—	—	143,759,275
	福井信用金庫（工大前支店）	—	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与	—	—	301,268,228
	ゆうちょ銀行	—	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与	—	—	4,485,382
	小口現金	—	運転資金	—	—	100,000
			小計			630,208,230
有価証券	みずほ証券（財投機関債）	—	運転資金（社会福祉事業）	—	—	25,500,000
	SMB C日興証券（地方債）	—	運転資金（社会福祉事業）	—	—	66,000,000
	SMB C日興証券（地方債）	—	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与	—	—	20,000,000
			小計			111,500,000
事業未収金	福井県 他	—	事業受託金等	—	—	27,284,457
立替金	社会福祉事業・公益事業	—	令和8年度事業経費 他	—	—	1,725,647
生活福祉資金貸付事業費貸付金		—	事業経費	—	—	206,510
事業区分間貸付金		—		—	—	0
拠点区分間貸付金		—		—	—	0
サービス区分間貸付金		—		—	—	0
流動資産合計						770,924,844
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	福井銀行（学園出張所）	—	基本財産	100,000	0	100,000
普通預金	福井銀行（学園出張所）	—	投資有価証券額面差額	169,050	0	169,050
投資有価証券	みずほ証券（政保債）	—	基本財産	59,830,950	0	59,830,950
	SMB C日興証券（地方債）	—	基本財産	100,000,000	0	100,000,000
	三菱UFJモルガンスタンレー証券（地方債）	—	基本財産	40,000,000	0	40,000,000
			小計			199,830,950
基本財産合計						200,100,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	トヨタノア 他	—	事業実施にかかる移動車両	8,744,071	8,626,900	117,171
器具及び備品	ネットワークルーター 他	—	事業実施のため	16,851,604	9,785,118	7,066,486
ソフトウェア	修学資金貸付管理システム 他	—	修学資金貸付・償還の管理	8,305,990	2,420,802	5,885,188
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	—	職員退職積立金預け金	225,185,140	0	225,185,140
社会福祉基金積立資産	大和証券（財投機関債）	—	基金原資	220,000,000	0	220,000,000
	三菱UFJモルガンスタンレー証券（地方債）	—	基金原資	40,000,000	0	40,000,000
	みずほ証券（政保債）	—	基金原資	8,000,000	0	8,000,000
	野村證券（財投機関債）	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	福井銀行（学園出張所）定期預金	—	基金原資	451,114	0	451,114
			小計			368,451,114
すこやか長寿基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	949,679	0	949,679
	三菱UFJモルガンスタンレー証券（地方債）	—	基金原資	77,000,000	0	77,000,000
	大和証券（財投機関債）	—	基金原資	10,000,000	0	10,000,000
	SMB C日興証券（地方債）	—	基金原資	17,000,000	0	17,000,000
			小計			104,949,679
ボランティア基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	260,188	0	260,188
	野村證券（地方債）	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	SMB C日興証券（地方債）	—	基金原資	16,000,000	0	16,000,000
	三菱UFJモルガンスタンレー証券（地方債）	—	基金原資	43,000,000	0	43,000,000
	みずほ証券（政保債）	—	基金原資	39,887,300	0	39,887,300
	野村證券（国債）	—	基金原資	133,593,793	0	133,593,793
	みずほ証券（財投機関債）	—	基金原資	8,000,000	0	8,000,000
	野村證券（財投機関債）	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	大和証券（財投機関債）	—	基金原資	70,000,000	0	70,000,000
	福井銀行（学園出張所）定期預金	—	基金原資	146,374	0	146,374
			小計			510,887,655
まごころ基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	779,653	0	779,653
	野村證券（地方債）	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	大和証券（地方債）	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	大和証券（財投機関債）	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	SMB C日興証券（地方債）	—	基金原資	101,000,000	0	101,000,000
			小計			401,779,653
松原ふれあい基金積立資産	みずほ証券（地方債）	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
介護支援専門員研修機器等購入積立資産	福井銀行（学園出張所）定期預金	—	介護支援専門員試験機器購入用積立資産	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	福井銀行（学園出張所）定期預金	—	備品等修繕用積立資産	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	福井銀行（学園出張所）定期預金	—	備品購入用積立資産	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	大和ネクスト銀行 定期預金	—	財政調整用積立資産	21,333,481	0	21,333,481
	みずほ証券（財投機関債）	—	財政調整用積立資産	58,500,000	0	58,500,000
			小計			79,833,481
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	修学資金貸与者	—	(旧)介護福祉士修学資金貸付	319,813	0	319,813
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	介護福祉士修学資金貸与者	—	介護福祉士修学資金貸付	189,529,861	0	189,529,861
	実務者研修受講資金貸与者	—	実務者研修受講資金貸付	2,230,631	0	2,230,631
	離職介護人材再就職準備金貸与者	—	離職介護人材再就職準備金貸付	1,780,000	0	1,780,000
	福祉系高校修学資金返還充当資金貸与者	—	福祉系高校修学資金返還充当資金	710,000	0	710,000
	障害福祉分野就職支援金貸与者	—	障害福祉分野就職支援金貸付	550,000	0	550,000
			小計			194,800,492
保育人材確保対策資金貸付金	保育士修学資金貸与者	—	保育士修学資金貸付	145,375,596	0	145,375,596
	保育士就職準備金貸与者	—	保育士就職準備金貸付	1,258,909	0	1,258,909
			小計			146,634,505
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	ひとり親家庭職業訓練促進資金貸与者	—	ひとり親家庭職業訓練促進資金等	10,493,600	0	10,493,600
養護施設退所者自立支援資金貸付金	児童養護施設退所者自立資金貸与者	—	児童養護施設退所者自立資金	39,900,950	0	39,900,950
福祉系高校修学資金貸付金	福祉系高校修学資金貸付貸与者	—	福祉系高校修学資金貸付	3,720,000	0	3,720,000
介護分野就職支援金貸付金	介護分野就職支援金貸付貸与者	—	介護分野就職支援金貸付	1,750,000	0	1,750,000
差入保証金	A K A R I 株式会社	—	職員駐車場敷金	163,000	0	163,000
その他の固定資産合計						2,224,240,927
固定資産合計						2,424,340,927
資産合計						3,195,265,771
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	福井税務署（消費税） 他	—		—	—	22,763,508
未返還金	福井県（補助金・受託金）	—		—	—	4,056,829

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
預り金	福井税務署 (講師源泉徴収税等)	—		—	—	910,121
預り金 (委員会等源泉)	福井税務署 (委員等源泉徴収税)	—		—	—	19,262
職員預り金	福井税務署 (職員給与源泉所得税) 他	—		—	—	5,065,115
生活福祉資金事務費会計借入金		—		—	—	66,539
事業区分間借入金		—		—	—	0
拠点区分間借入金		—		—	—	0
サービス区分間借入金		—		—	—	0
賞与引当金	令和8年6月支給職員賞与引当金	—		—	—	15,748,196
流動負債合計						48,629,570
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職給付引当金	—		—	—	307,492,360
固定負債合計						307,492,360
負債合計						356,121,930
差引純資産						2,839,143,841

資 金 収 支 計 算 書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		112,901,000	107,758,655	5,142,345
		償還金収入		106,420,000	101,192,422	5,227,578
			総合支援資金償還金収入	55,071,000	53,958,764	1,112,236
			福祉資金償還金収入	43,025,000	39,187,398	3,837,602
			教育支援資金償還金収入	7,895,000	7,610,930	284,070
			離職者支援資金償還金収入	429,000	435,330	△6,330
		長期滞留債権償還金収入		2,721,000	2,994,408	△273,408
			総合支援資金長期滞留債権償還金収入	606,000	665,330	△59,330
			福祉資金長期滞留債権償還金収入	821,000	656,595	164,405
			教育支援資金長期滞留債権償還金収入	1,087,000	1,487,830	△400,830
			離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	207,000	184,653	22,347
		貸付金利息収入		3,760,000	3,571,825	188,175
			貸付金利子収入(生福)	364,000	275,019	88,981
			延滞利子収入(生福)	3,396,000	3,296,806	99,194
	受取利息配当金収入			2,331,000	2,587,677	△256,677
		受取利息配当金収入		2,173,000	2,415,370	△242,370
		欠損補てん積立特定資産受取利息配当金		158,000	172,307	△14,307
		事業活動収入計(1)		115,232,000	110,346,332	4,885,668
	支出	貸付事業支出		10,792,000	10,363,530	428,470
		貸付金支出		10,792,000	10,363,530	428,470
			福祉資金貸付金支出	4,856,000	6,850,530	△1,994,530
			教育支援資金貸付金支出	5,936,000	3,513,000	2,423,000
		流動資産評価損等による資金減少額		0	133,577	△133,577
		徴収不能額		0	133,577	△133,577
		事業活動支出計(2)		10,792,000	10,497,107	294,893
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		104,440,000	99,849,225	4,590,775
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		30,319,000	22,495,009	7,823,991
		欠損補てん積立特定資産取崩収入		30,319,000	22,495,009	7,823,991
		その他の活動による収入		17,000	17,997	△997
		過年度修正収入		17,000	17,997	△997
		その他の活動収入計(7)		30,336,000	22,513,006	7,822,994
	支出	積立資産支出		9,898,000	3,902,774	5,995,226
		欠損補てん積立特定資産支出		9,898,000	3,902,774	5,995,226
		要保護不動産担保型生活資金長期貸付金		960,000	0	960,000
		要保護不動産担保型生活資金長期貸付金		960,000	0	960,000
		国庫補助金等返還金支出		158,435,000	158,434,323	677
		国庫補助金等返還金支出		158,435,000	158,434,323	677
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		11,944,000	12,393,668	△449,668
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		11,944,000	12,393,668	△449,668
		その他の活動による支出		12,000	11,425	575
		過年度修正支出		12,000	11,425	575
		その他の活動支出計(8)		181,249,000	174,742,190	6,506,810
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△150,913,000	△152,229,184	1,316,184
		予備費支出(10)		1,326,931,000	—	1,326,931,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,373,404,000	△52,379,959	△1,321,024,041
前期末支払資金残高(12)				1,373,404,000	1,373,404,305	△305
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	1,321,024,346	△1,321,024,346

貸付金利子として計上した金額のうち、未収貸付金利子は570円。

事業活動計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益		3,571,825	2,768,807	803,018
			貸付金利息収益	3,571,825	2,768,807	803,018
			貸付金利子収益(生福)	275,019	328,149	△53,130
			延滞利子収益(生福)	3,296,806	2,440,658	856,148
		サービス活動収益計(1)		3,571,825	2,768,807	803,018
	費用	事業費		115,495,572	420,669,878	△305,174,306
			償還免除額	115,495,572	420,669,878	△305,174,306
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△277,660,362	△647,160,286	369,499,924
			国庫補助金等特別積立金取崩額	△277,660,362	△647,160,286	369,499,924
		徴収不能額		133,577	8,580	124,997
			徴収不能額	133,577	8,580	124,997
		徴収不能引当金繰入		0	50,834,527	△50,834,527
		徴収不能引当金繰入	0	50,834,527	△50,834,527	
	サービス活動費用計(2)		△115,863,235	△175,647,301	59,784,066	
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		119,435,060	178,416,108	△58,981,048	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		2,587,677	798,860	1,788,817
			受取利息配当金収益	2,415,370	745,685	1,669,685
			欠損補てん積立特定資産受取利息配当金	172,307	53,175	119,132
			サービス活動外収益計(4)	2,587,677	798,860	1,788,817
	費用					
			サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		2,587,677	798,860	1,788,817	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		122,022,737	179,214,968	△57,192,231	
特別増減の部	収益	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)		6,328,320	6,328,320	0
			国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	6,328,320	6,328,320	0
		その他の特別収益		28,357,515	33,184,545	△4,827,030
			徴収不能引当金戻入益	28,339,518	33,184,545	△4,845,027
			過年度修正益	17,997	0	17,997
			特別収益計(8)	34,685,835	39,512,865	△4,827,030
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用		12,393,668	9,934,012	2,459,656
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	12,393,668	9,934,012	2,459,656
		国庫補助金等返還金費用		158,434,323	226,490,408	△68,056,085
			国庫補助金等返還金費用	158,434,323	226,490,408	△68,056,085
		その他の特別損失		11,425	1,836,021	△1,824,596
			過年度修正損	11,425	1,836,021	△1,824,596
		特別費用計(9)		170,839,416	238,260,441	△67,421,025
		特別増減差額(10)=(8)－(9)		△136,153,581	△198,747,576	62,593,995
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△14,130,844	△19,532,608	5,401,764
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△48,930,043	△32,786,830	△16,143,213	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△63,060,887	△52,319,438	△10,741,449	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	基金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)		22,495,009	3,442,570	19,052,439	
	欠損補てん積立金(生福)取崩額		22,495,009	3,442,570	19,052,439	
	その他の積立金積立額(17)		3,902,774	53,175	3,849,599	
	欠損補てん積立金(生福)積立額		3,902,774	53,175	3,849,599	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		△44,468,652	△48,930,043	4,461,391	

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,321,510,537	1,600,403,033	△278,892,496	流動負債	486,191	226,998,728	△226,512,537
現金預金	1,319,833,988	1,598,514,457	△278,680,469	未返還金	0	226,490,408	△226,490,408
未収収益	1,676,549	1,888,576	△212,027	預り金	126,818	337,688	△210,870
固定資産	2,165,309,669	2,411,049,236	△245,739,567	一般会計借入金	0	1,069	△1,069
基本財産	0	0	0	生活福祉資金事務費会計借入金	359,373	169,563	189,810
その他の固定資産	2,165,309,669	2,411,049,236	△245,739,567	固定負債	0	0	0
貸付金（生活福祉資金）	2,007,236,520	2,219,878,264	△212,641,744	負債の部合計	486,191	226,998,728	△226,512,537
長期滞留債権	125,627,394	144,799,531	△19,172,137	純 資 産 の 部			
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	3,923,190	3,923,190	0	基本金	0	0	0
欠損補てん積立特定資産（生活福祉資金）	74,690,543	93,282,778	△18,592,235	基金	0	0	0
△徴収不能引当金	△46,167,978	△50,834,527	4,666,549	国庫補助金等特別積立金	3,456,112,124	3,740,100,806	△283,988,682
				国庫補助金等特別積立金	3,456,112,124	3,740,100,806	△283,988,682
				その他の積立金	74,690,543	93,282,778	△18,592,235
				欠損補てん積立金（生活福祉資金）	74,690,543	93,282,778	△18,592,235
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△44,468,652	△48,930,043	4,461,391
				次期繰越活動増減差額	△44,468,652	△48,930,043	4,461,391
				（うち当期活動増減差額）	△14,130,844	△19,532,608	5,401,764
				純資産の部合計	3,486,334,015	3,784,453,541	△298,119,526
資産の部合計	3,486,820,206	4,011,452,269	△524,632,063	負債及び純資産の部合計	3,486,820,206	4,011,452,269	△524,632,063

脚注

1 「未収収益」は、生活福祉資金滞納債権（長期滞留債権を除く）にかかる未収貸付金利息を計上している。

2 分割交付金の貸付資金のうち、令和7年度末日における未交付金額累計額は0円である。

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

生活福祉資金の貸付免除対象者の償還免除額を国庫補助金等特別積立金より647,160,286円取り崩した。

生活福祉資金貸付事業の事務費として国庫補助金等特別積立金6,328,320円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
未収貸付利子	1,676,549	0	1,676,549
通常貸付：貸付金（長期滞留債権を含む）	229,126,053	46,167,978	182,958,075
コロナ特例貸付：貸付金	1,903,737,861	0	1,903,737,861
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長	3,923,190	0	3,923,190
合 計	2,138,463,653	46,167,978	2,092,295,675

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

国庫補助金等特別積立金の取崩しは、償還免除および国庫補助金の返還によるものである。

資 金 収 支 計 算 書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		2,000	1,146	854
		受取利息配当金収入		2,000	1,146	854
		事業活動収入計 (1)		2,000	1,146	854
	支出	貸付事業支出		960,000	0	960,000
		貸付金支出		960,000	0	960,000
			要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸	960,000	0	960,000
		事業活動支出計 (2)		960,000	0	960,000
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△958,000	1,146	△959,146
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計 (5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	0	960,000
		生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	0	960,000
		その他の活動収入計 (7)		960,000	0	960,000
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		2,000	1,146	854
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		2,000	1,146	854
		その他の活動による支出		1,000	321	679
		過年度修正支出		1,000	321	679
		その他の活動支出計 (8)		3,000	1,467	1,533
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		957,000	△1,467	958,467
		予備費支出 (10)		594,000	—	594,000
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△595,000	△321	△594,679
		前期末支払資金残高 (12)		595,000	595,438	△438
		当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	595,117	△595,117

事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益					
		サービス活動収益計 (1)		0	0	0
	費用					
		サービス活動費用計 (2)		0	0	0
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		0	0	0
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		1,146	321	825
		受取利息配当金収益		1,146	321	825
		サービス活動外収益計 (4)		1,146	321	825
	費用					
		サービス活動外費用計 (5)		0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		1,146	321	825
		経常増減差額 (7) = (3) + (6)		1,146	321	825
特別増減の部	収益	その他の特別収益		0	8	△8
		過年度修正益		0	8	△8
		特別収益計 (8)		0	8	△8
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用		1,146	0	1,146
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用		1,146	0	1,146
		その他の特別損失		321	0	321
		過年度修正損		321	0	321
		特別費用計 (9)		1,467	0	1,467
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△1,467	8	△1,475
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)				△321	329	△650
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)			△3,327,752	△3,328,081	329
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)			△3,328,073	△3,327,752	△321
	基本金取崩額 (14)			0	0	0
	基金取崩額 (15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)			0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)			△3,328,073	△3,327,752	△321

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	595,117	595,438	△321	流動負債	0	0	0
現金預金	595,117	595,438	△321	固定負債	3,923,190	3,923,190	0
固定資産	0	0	0	生活福祉資金会計長期借入金	3,923,190	3,923,190	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	3,923,190	3,923,190	0
その他の固定資産	0	0	0	純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△3,328,073	△3,327,752	△321
				次期繰越活動増減差額	△3,328,073	△3,327,752	△321
				(うち当期活動増減差額)	△321	329	△650
				純資産の部合計	△3,328,073	△3,327,752	△321
資産の部合計	595,117	595,438	△321	負債及び純資産の部合計	595,117	595,438	△321

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資 金 収 支 計 算 書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位 : 円)

	大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		7,000	7,727	△727
		受取利息配当金収入		7,000	7,727	△727
		事業活動収入計 (1)		7,000	7,727	△727
	支出	事務費支出		165,000	165,000	0
		業務委託費支出		165,000	165,000	0
		貸付事業支出		200,000	0	200,000
		貸付金支出		200,000	0	200,000
			臨時特例つなぎ資金貸付金支出	200,000	0	200,000
		事業活動支出計 (2)		365,000	165,000	200,000
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△358,000	△157,273	△200,727
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計 (5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計 (7)		0	0	0
	支出					
		その他の活動支出計 (8)		0	0	0
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		0	0	0
		予備費支出 (10)		3,733,000 0	—	3,733,000
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△4,091,000	△157,273	△3,933,727
		前期末支払資金残高 (12)		4,091,000	4,091,368	△368
		当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	3,934,095	△3,934,095

事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

	大		中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益						
		サービス活動収益計 (1)			0	0	0
	費用	事務費			165,000	165,200	△200
			業務委託費		165,000	165,000	0
			租税公課		0	200	△200
			国庫補助金等特別積立金取崩額		△28,260,905	△70,000	△28,190,905
			国庫補助金等特別積立金取崩額		△28,260,905	△70,000	△28,190,905
			徴収不能額		338,000	70,000	268,000
		徴収不能額	338,000	70,000	268,000		
	サービス活動費用計 (2)			△27,757,905	165,200	△27,923,105	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			27,757,905	△165,200	27,923,105	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			7,727	2,261	5,466
			受取利息配当金収益		7,727	2,261	5,466
		サービス活動外収益計 (4)			7,727	2,261	5,466
	費用						
		サービス活動外費用計 (5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			7,727	2,261	5,466
経常増減差額 (7) = (3) + (6)					27,765,632	△162,939	27,928,571
特別増減の部	収益						
		特別収益計 (8)			0	0	0
	費用						
		特別費用計 (9)			0	0	0
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)			0	0	0
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)					27,765,632	△162,939	27,928,571
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)				△27,765,632	△27,602,693	△162,939
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)				0	△27,765,632	27,765,632
	基本金取崩額 (14)				0	0	0
	基金取崩額 (15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)				0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)				0	△27,765,632	27,765,632

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,947,845	4,105,118	△157,273	流動負債	13,750	13,750	0
現金預金	3,947,845	4,105,118	△157,273	事業未払金	13,750	13,750	0
固定資産	0	338,000	△338,000	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	13,750	13,750	0
その他の固定資産	0	338,000	△338,000	純 資 産 の 部			
長期滞留債権	0	338,000	△338,000	基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	3,934,095	32,195,000	△28,260,905
				国庫補助金等特別積立金	3,934,095	32,195,000	△28,260,905
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	△27,765,632	27,765,632
				次期繰越活動増減差額	0	△27,765,632	27,765,632
				(うち当期活動増減差額)	27,765,632	△162,939	27,928,571
				純資産の部合計	3,934,095	4,429,368	△495,273
資産の部合計	3,947,845	4,443,118	△495,273	負債及び純資産の部合計	3,947,845	4,443,118	△495,273

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 臨時特例つなぎ資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

当該年度および過年度分として、28,260,905円の国庫補助金等特別積立金を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資 金 収 支 計 算 書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

	大		中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			22,569,000	22,562,082	6,918
		都道府県補助金収入			22,569,000	22,562,082	6,918
				貸付事務費補助金収入(生活福祉資金)	22,569,000	22,562,082	6,918
		受取利息配当金収入			9,409,000	9,462,411	△53,411
		受取利息配当金収入			9,409,000	9,462,411	△53,411
	支出	事業活動収入計(1)			31,978,000	32,024,493	△46,493
		人件費支出			38,408,000	38,409,072	△1,072
			職員給料支出		26,490,000	26,504,632	△14,632
			職員賞与支出		6,575,000	6,574,138	862
			法定福利費支出		5,343,000	5,330,302	12,698
		事業費支出			147,837,000	147,893,939	△56,939
			業務委託費支出		124,772,000	124,497,652	274,348
			貸付調査償還指導支出		23,065,000	23,396,287	△331,287
		事務費支出			7,911,000	6,688,536	1,222,464
			諸謝金支出		208,000	7,000	201,000
			旅費交通費支出		323,000	302,180	20,820
			事務消耗品費支出		2,405,000	1,741,453	663,547
			印刷製本費支出		626,000	265,100	360,900
			通信運搬費支出		499,000	504,215	△5,215
			会議費支出		4,000	3,024	976
			手数料支出		1,439,000	1,706,319	△267,319
			保険料支出		17,000	16,120	880
			賃借料支出		2,212,000	1,967,495	244,505
			租税公課支出		20,000	20,000	0
			車輛費支出		158,000	155,630	2,370
			支払利息支出			146,000	144,534
		支払利息支出			146,000	144,534	1,466
		事業活動支出計(2)			194,302,000	193,136,081	1,165,919
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△162,324,000	△161,111,588	△1,212,412
施設整備等による収支	収入				0	0	0
	支出	施設整備等収入計(4)			0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出			487,000	485,634	1,366
		ファイナンス・リース債務の返済支出			487,000	485,634	1,366
	施設整備等支出計(5)			487,000	485,634	1,366	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△487,000	△485,634	△1,366		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			156,223,000	140,613,545	15,609,455
		債権管理事務費積立資産取崩収入			156,223,000	140,613,545	15,609,455
		生活福祉資金会計繰入金収入			11,944,000	12,393,668	△449,668
		生活福祉資金会計繰入金収入			11,944,000	12,393,668	△449,668
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入			2,000	1,146	854
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入			2,000	1,146	854
		その他の活動による収入			11,000	11,746	△746
		過年度修正収入			11,000	11,746	△746
	その他の活動収入計(7)			168,180,000	153,020,105	15,159,895	
	支出	一般会計繰入金支出			1,734,000	1,732,680	1,320
		社会福祉事業区分間繰入金支出			1,734,000	1,732,680	1,320
		その他の活動による支出			69,000	68,997	3
		過年度修正支出			69,000	68,997	3
その他の活動支出計(8)			1,803,000	1,801,677	1,323		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			166,377,000	151,218,428	15,158,572		
予備費支出(10)			14,464,000	—	14,464,000		
0							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△10,898,000	△10,378,794	△519,206		
前期末支払資金残高(12)			21,771,000	21,632,243	138,757		
当期末支払資金残高(11)+(12)			10,873,000	11,253,449	△380,449		

事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		22,562,082	15,782,014	6,780,068
		都道府県補助金収益		22,562,082	15,782,014	6,780,068
			貸付事務費補助金収益(生活福祉資金)	22,562,082	15,782,014	6,780,068
		サービス活動収益計(1)		22,562,082	15,782,014	6,780,068
	費用	人件費		37,955,715	30,705,574	7,250,141
		職員給料		26,504,632	21,018,671	5,485,961
		職員賞与		4,504,892	3,363,769	1,141,123
		賞与引当金繰入		1,615,889	2,069,246	△453,357
		法定福利費		5,330,302	4,253,888	1,076,414
		事業費		147,893,939	154,912,103	△7,018,164
		業務委託費		124,497,652	136,377,838	△11,880,186
		貸付調査償還指導		23,396,287	18,534,265	4,862,022
		事務費		6,688,536	6,293,133	395,403
		諸謝金		7,000	34,000	△27,000
		旅費交通費		302,180	685,260	△383,080
		研修研究費		0	94,600	△94,600
		事務消耗品費		1,741,453	1,529,696	211,757
		印刷製本費		265,100	154,000	111,100
		通信運搬費		504,215	412,186	92,029
		会議費		3,024	7,468	△4,444
		手数料		1,706,319	612,939	1,093,380
		保険料		16,120	14,410	1,710
		賃借料		1,967,495	2,637,155	△669,660
		租税公課		20,000	25,200	△5,200
		車輛費		155,630	81,219	74,411
		雑費		0	5,000	△5,000
		減価償却費		1,859,831	1,307,812	552,019
		減価償却費		1,859,831	1,307,812	552,019
		サービス活動費用計(2)		194,398,021	193,218,622	1,179,399
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△171,835,939	△177,436,608	5,600,669
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		9,462,411	1,068,345	8,394,066
		受取利息配当金収益		9,462,411	1,068,345	8,394,066
		サービス活動外収益計(4)		9,462,411	1,068,345	8,394,066
	費用	支払利息		144,534	0	144,534
		支払利息		144,534	0	144,534
		サービス活動外費用計(5)		144,534	0	144,534
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		9,317,877	1,068,345	8,249,532
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		△162,518,062	△176,368,263	13,850,201
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益		12,393,668	9,934,012	2,459,656
		生活福祉資金会計繰入金収益		12,393,668	9,934,012	2,459,656
		要保護不動産担保型生活資金繰入金収益		1,146	0	1,146
		要保護不動産担保型生活資金繰入金収益		1,146	0	1,146
		その他の特別収益		11,746	175,320,320	△175,308,574
		過年度修正益		11,746	175,320,320	△175,308,574
		特別収益計(8)		12,406,560	185,254,332	△172,847,772
	費用	一般会計繰入金費用		1,732,680	1,206,240	526,440
		社会福祉事業繰入金費用		1,732,680	1,206,240	526,440
		その他の特別損失		68,997	2,321,520,885	△2,321,451,888
繰越活動増減差額の部		過年度修正損		68,997	2,321,520,885	△2,321,451,888
		特別費用計(9)		1,801,677	2,322,727,125	△2,320,925,448
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		10,604,883	△2,137,472,793	2,148,077,676
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△151,913,179	△2,313,841,056	2,161,927,877
		前期繰越活動増減差額(12)		22,789,503	2,174,203,338	△2,151,413,835
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△129,123,676	△139,637,718	10,514,042
		基本金取崩額(14)		0	0	0
		基金取崩額(15)		0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
		債権管理事務費積立金取崩額		140,613,545	182,727,000	△42,113,455
繰越活動増減差額の部		債権管理事務費積立金取崩額		131,032,756	175,027,000	△43,994,244
		システム改修等積立金取崩額		9,580,789	7,700,000	1,880,789
		その他の積立金積立額(17)		0	0	0
		債権管理事務費積立金積立額		0	△20,299,779	20,299,779
		債権管理事務費積立金積立額		0	△20,299,779	20,299,779
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		11,489,869	22,789,503	△11,299,634

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日現在

(単位 : 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	13,955,928	25,562,365	△11,606,437	流動負債	6,325,662	5,999,368	326,294
現金預金	13,510,016	25,392,802	△11,882,786	事業未払金	2,367,785	3,609,376	△1,241,591
立替金	20,000	0	20,000	1年以内返済予定リース債務	2,007,294	0	2,007,294
一般会計貸付金	66,539	0	66,539	未返還金	128,000	51,000	77,000
生活福祉資金会計貸付金	359,373	169,563	189,810	預り金(委員会等源泉)	184	0	184
固定資産	1,857,508,482	1,988,941,484	△131,433,002	一般会計借入金	206,510	269,746	△63,236
基本財産	0	0	0	賞与引当金	1,615,889	2,069,246	△453,357
その他の固定資産	1,857,508,482	1,988,941,484	△131,433,002	固定負債	8,547,466	0	8,547,466
器具及び備品	1,918,694	3,226,506	△1,307,812	リース債務	8,547,466	0	8,547,466
有形リース資産	10,488,375	0	10,488,375	負債の部合計	14,873,128	5,999,368	8,873,760
債権管理事務費積立特定資産	1,845,101,413	1,985,714,978	△140,613,565	純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	1,845,101,413	1,985,714,978	△140,613,565
				債権管理事務費積立金(コロナ)	1,845,101,413	1,985,714,978	△140,613,565
				次期繰越活動増減差額	11,489,869	22,789,503	△11,299,634
				次期繰越活動増減差額	11,489,869	22,789,503	△11,299,634
				(うち当期活動増減差額)	△151,913,179	△2,313,841,056	2,161,927,877
				純資産の部合計	1,856,591,282	2,008,504,481	△151,913,199
資産の部合計	1,871,464,410	2,014,503,849	△143,039,439	負債及び純資産の部合計	1,871,464,410	2,014,503,849	△143,039,439

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残族価額を 0 円とした定額法、償却類型額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額にするまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立金制度」により算出した額を計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員対象手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金貸付事務費会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

本会計のうち、コロナ特例貸付の償還業務事務にかかる事務費として、国庫補助金等特別積立金 140,613,565円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	6,762,713	4,844,019	1,918,694
リース資産	11,040,394	552,019	10,488,375
合 計	17,803,107	5,396,038	12,407,069

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

債権管理事務費積立金の積立ては、生活福祉資金会計からの繰入れによるものである。

財 産 目 録

令和 8 年 3月31日 現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行 普通預金 (松本支店)	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	995,735,184
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	旧) 離職者支援資金貸付原資	—	—	46,900,240
	福泉信用組合 定期預金	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	200,000,000
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資	—	—	595,117
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	臨時特例つなぎ資金貸付原資	—	—	594,039
	福井銀行 (学園出張所) 福井信金 (工大前支店) 普通	—	生活福祉資金貸付事務費運転資金	—	—	13,510,016
	福井信用金庫 普通預金 (工大前支店)	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	77,067,834
	福井信用金庫 普通預金 (工大前支店)	—	臨時特例つなぎ資金貸付原資	—	—	3,353,806
	ゆうちょ銀行	—	生活福祉資金貸付金償還金	—	—	130,730
			小計			1,337,886,966
未収収益	生活福祉資金債務者	—	福祉資金貸付利子	—	—	1,676,549
立替金	収入印紙	—	令和8年度業務委託契約用	—	—	20,000
一般会計貸付金	社会福祉事業事業費	—	令和7年度事務諸経費未振替分	—	—	66,539
生活福祉資金会計貸付金	生活福祉資金貸付事務費会計	—	令和8年3月利子未振替分	—	—	359,373
流動資産合計						1,340,009,427
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						0
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	生活福祉資金業務システム 他	—	事業実施にかかる備品	6,762,713	4,844,019	1,918,694
有形リース資産	生活福祉資金業務システムPC 他	—	生活福祉資金の債権管理	11,040,394	552,019	10,488,375
債権管理事務費積立特定資産 債権管理事務費積立特定資産 (コロナ)		—	新型コロナウイルス特例貸付にかかる債権管理事務費	1,845,101,413	0	1,845,101,413
			小計			1,845,101,413
貸付金 (生活福祉資金)	生活福祉資金等債務者	—	生活福祉資金等貸付金	—	—	2,007,236,520
長期滞留債権	生活福祉資金等債務者	—	生活福祉資金等長期滞留債権	—	—	125,627,394
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	生活福祉資金会計	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計へ貸付	—	—	3,923,190
欠損繰り入れ特定資産 (生活福祉資金)	福井銀行 (学園出張所) 等	—	欠損繰り入れ資金	—	—	74,690,543
△徴収不能引当金			生活福祉資金等徴収不能引当金	—	—	△46,167,978
その他の固定資産合計						4,022,818,151
固定資産合計						4,022,818,151
資産合計						5,362,827,578
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	アデコ 他	—		—	—	2,381,535
1年以内返済予定リース債務	NECネクスソリューションズ	—		—	—	2,007,294
未返還金	福井県	—		—	—	128,000
預り金	生活福祉資金債務者	—		—	—	126,818
預り金 (委員会等源泉)	審査会委員源泉預り金	—		—	—	184
一般会計借入金	社会福祉事業事業費	—		—	—	206,510
生活福祉資金事務費会計借入金	生活福祉資金からの繰入金未振替分	—		—	—	359,373
賞与引当金	令和8年6月支給職員賞与引当金	—		—	—	1,615,889
流動負債合計						6,825,603
2 固定負債						
リース債務	生活福祉資金業務システムPC等	—		—	—	8,547,466
生活福祉資金会計長期借入金	要保護世帯向け不動産担保型生活資金	—		—	—	3,923,190
固定負債合計						12,470,656
負債合計						19,296,259
差引純資産						5,343,531,319

令和7年度 決算附属明細書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

附属明細書 目次

1	借入金明細書（別紙3（①））	…	1	エ	福祉サービス総合支援事業拠点区分	…	27
2	寄附金収益明細書（別紙3（②））	…	2	オ	明るい長寿社会推進事業拠点区分	…	28
3	補助金事業収益明細書（別紙3（③））	…	3	カ	共同募金配分金事業拠点区分	…	29
4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3（④））	…	4	キ	基金事業拠点区分	…	30
5	事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入）残高明細書（別紙3（⑤））	…	6	(2)	公益事業		
6	基本金明細書（別紙3（⑥））	…	8	ア	社会福祉センター管理運営事業拠点区分	…	31
7	国庫補助金等特別積立金明細書（別紙3（⑦））	…	9	イ	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	…	32
8	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3（⑧））			ウ	外国人介護人材育成支援事業拠点区分	…	33
	(1) 社会福祉事業			エ		…	
	ア 法人運営事業拠点区分	…	10	(3)	生活福祉資金関連会計		
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	…	11	ア	生活福祉資金会計	…	34
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	…	12	イ	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	…	35
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	…	13	ウ	臨時特例つなぎ資金会計	…	36
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	…	14	エ	生活福祉資金貸付事務費会計	…	37
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	…	15	10	拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））		
	キ 基金事業拠点区分	…	16		(1) 社会福祉事業		
	(2) 公益事業			ア	法人運営事業拠点区分	…	38
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	…	17	イ	地域福祉活動推進事業拠点区分	…	40
	イ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	…	18	ウ	福祉人材育成支援事業拠点区分	…	42
	ウ 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	…	19	エ	福祉サービス総合支援事業拠点区分	…	44
	(3) 生活福祉資金関連会計			オ	明るい長寿社会推進事業拠点区分	…	該当なし
	ア 生活福祉資金会計	…	20	カ	共同募金配分金事業拠点区分	…	該当なし
	イ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	…	21	キ	基金事業拠点区分	…	46
	ウ 臨時特例つなぎ資金会計	…	22	(2) 公益事業			
	エ 生活福祉資金貸付事務費会計	…	23	ア	社会福祉センター管理運営事業拠点区分	…	47
9	引当金明細書（別紙3（⑨））			イ	民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	48
	(1) 社会福祉事業			ウ	外国人介護人材育成支援事業拠点区分	…	該当なし
	ア 法人運営事業拠点区分	…	24	11	拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））	…	省略
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	…	25	12	積立金・積立資産明細書（別紙3（⑫））	…	50
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	…	26	13	サービス区分間繰入金明細書（別紙3（⑬））	…	51
				14	サービス区分間貸付金（借入）残高明細書（別紙3（⑭））	…	55

借入金明細書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④＝①＋②－③ うち1年以内償還予定額	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金借入金															
	計		0	0	0	0	0		0	0					
長期運営資金借入金															
	計		0	0	0	0	0	0	0	0					
短期運営資金借入金						0	0	0	0	0					
	計		0	0	0	0	0	0	0	0					
合計			0	0	0	0	0	0	0	0					

寄 附 金 収 益 明 細 書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳					
					法人運営事業	地域福祉活動推進事業				
その他	経常	5	698, 251	0	698, 251					
その他		18	2, 727, 936	0		2, 727, 936				
			0	0						
			0	0						
			0	0						
			0	0						
			0	0						
			0	0						
			0	0						
			0	0						
区分小計		23	3, 426, 187	0	698, 251	2, 727, 936	0	0	0	0
	運営									
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設									
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	償還									
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定									
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		23	3, 426, 187	0	698, 251	2, 727, 936	0	0	0	0

注) 1 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分合計」欄は拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業収益明細書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

受領年月日	交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち 国庫補助金等特別積立金 積立額	会計・事業・拠点区分ごとの内訳								
							法人運営	地域福祉活動推進	福祉人材育成支援	福祉サービス総合支援	明るい長寿社会推進	共同募金配分金	基金	福祉人材育成支援 ひとり親家庭等 自立資金貸与	生活福祉資金 貸付事務費会計
令和7年4月30日	福井県（福祉活動指導員事業①）	その他	7,787,500	0	7,787,500	0		7,787,500							
令和8年10月20日	福井県（福祉活動指導員事業②）	その他	7,787,500	0	7,787,500	0		7,787,500							
令和8年3月31日	福井県（ボランティアセンター活動事業）	その他	1,540,000	0	1,540,000	0		1,540,000							
令和8年3月31日	福井県（日常生活自立支援事業）	その他	91,099,000	0	91,099,000	0		91,099,000							
令和7年4月30日	福井県（福祉施設経営指導事業①）	その他	2,872,000	0	2,872,000	0				2,872,000					
令和7年10月20日	福井県（福祉施設経営指導事業②）	その他	2,872,000	0	2,872,000	0				2,872,000					
令和8年2月27日	福井県（福祉施設経営指導事業③）	その他	△ 960,000	0	△ 960,000	0				△ 960,000					
令和8年3月31日	福井県（福祉サービス苦情解決事業①）	その他	10,000,000	651,000	10,651,000	0				10,000,000					
令和7年4月30日	福井県（明るい長寿社会推進事業①）	その他	19,479,000	0	19,479,000	0					19,479,000				
令和7年7月22日	福井県（明るい長寿社会推進事業②）	その他	19,479,000	0	19,479,000	0					19,479,000				
令和7年10月20日	福井県（明るい長寿社会推進事業③）	その他	19,475,000	0	19,475,000	0					19,475,000				
令和8年2月27日	福井県（明るい長寿社会推進事業④）	その他	8,193,000	0	8,193,000	0					8,193,000				
令和8年3月31日	福井県（明るい長寿社会推進事業⑤）	その他	△ 1,154,246	0	△ 1,154,246	0					△ 1,154,246				
令和8年3月31日	福井県（生活福祉資金貸付事務費①）	その他	22,639,082	0	22,639,082	0									22,639,082
令和8年3月31日	福井県（生活福祉資金貸付事務費②）	その他	△ 77,000	0	△ 77,000	0									△ 77,000
令和8年2月25日	福井県共同募金会（共同募金配分金）	その他	500,000	0	500,000	0					500,000				
令和7年3月31日	福井県共同募金会（共同募金配分金）	その他	1,297,000	75,000	1,372,000	0					1,297,000				
令和8年3月31日	福井県共同募金会（共同募金配分金）	その他	93,000	0	93,000	0						93,000			
令和8年3月31日	福井県共同募金会（共同募金配分金）	その他	500,000	0	500,000	0						500,000			
令和7年10月31日	福利厚生センター（会員交流事業助成金①）	その他	1,105,000	0	1,105,000	0			1,105,000						
令和8年2月26日	福利厚生センター（会員交流事業助成金②）	その他	3,526,000	0	3,526,000	0			3,526,000						
令和8年3月31日	福利厚生センター（会員交流事業助成金③）	その他	44,000	0	44,000	0			44,000						
令和7年5月30日	福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会（生活困窮者支援助成金）	その他	46,130	0	46,130	0	46,130								
令和7年6月30日	福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会（生活困窮者支援助成金）	その他	14,783	0	14,783	0	14,783								
令和7年6月25日	石川県社会福祉協議会（地域福祉救援活動）	その他	13,454,477	0	13,454,477	0		13,454,477							
令和7年3月21日	日本地域福祉学会（地域福祉推進支援）	その他	40,000	0	40,000	0		40,000							
令和7年4月30日	福井県（（新）介護福祉士修学資金貸付）	その他	53,553,000	0	53,553,000	0								53,553,000	
令和8年2月6日	福井県（ひとり親家庭高等職業訓練資金貸付）	その他	3,242,000	0	3,242,000	0								3,242,000	
合計			288,447,226	726,000	289,173,226	0	60,913	121,708,477	4,675,000	14,784,000	65,471,754	1,797,000	593,000	56,795,000	22,562,082

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業（社会福祉センター管理運営）	社会福祉事業（法人運営）	県受託金、監理費	954,240	職員退職手当当該年度分掛金
公益事業（(新)介護福祉士修学資金）	社会福祉事業（法人運営）	県補助金	253,707	職員退職手当当該年度分掛金
公益事業（保育士修学資金）	社会福祉事業（法人運営）	県補助金	202,173	職員退職手当当該年度分掛金
公益事業（外国人介護職員支援C）	社会福祉事業（法人運営）	県受託金、監理費	1,281,060	職員退職手当当該年度分掛金
計			2,691,180	

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源		使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（福祉活動指導員）	自主財源	9,035,522	福祉活動指導員事業（人件費、事業費）
法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進）	自主財源	766,659	地域福祉推進支援事業（事業費）
法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	自主財源	2,501,533	日常生活自立支援事業（人件費、事業費）
法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（福祉人材センター）	自主財源	1,181,484	福祉人材センター事業（人件費、事業費）
法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（介護実習普及センター）	自主財源	618,967	介護実習普及センター事業（人件費）
法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（福祉施設経営強化）	自主財源	8,656	福祉施設経営指導（事業費）
法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援）	自主財源	87,017	保育部会活動支援事業（事業費）
法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援）	自主財源	645,088	種別組織活動支援事業（事業費）
法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（運営適正化委員会）	自主財源	7,042	運営適正化委員会事業（事業費）
法人運営事業（法人運営）	共同募金配分金事業	自主財源	310,988	福祉情報提供事業、地域共生フォーラム開催事業費
地域福祉活動推進事業（福祉活動指導員）	法人運営事業（法人運営）	県補助金、自主財源（法人運営からの繰入金）	1,031,640	職員退職手当当該年度分掛金
地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	法人運営事業（法人運営）	県補助金、自主財源（法人運営からの繰入金）	891,600	職員退職手当当該年度分掛金
地域福祉活動推進事業（高齢者権利擁護）	法人運営事業（法人運営）	県委託料	440,520	職員退職手当当該年度分掛金
福祉人材育成支援事業（福祉人材センター）	法人運営事業（法人運営）	県補助金、自主財源（法人運営からの繰入金）	1,590,600	職員退職手当当該年度分掛金
福祉人材育成支援事業（福祉職員研修）	法人運営事業（法人運営）	研修参加費	2,615,153	法人運営諸経費

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉人材育成支援事業（介護支援専門員研修）	法人運営事業（法人運営）	試験手数料、研修参加費	9,386,697	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業（認知症介護実践者研修）	法人運営事業（法人運営）	県受託金、研修参加費	1,579,000	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業（介護実習・普及C）	法人運営事業（法人運営）	県委託料、自主財源（法人運営からの繰入金）	879,600	職員退職手当当該年度分掛金
福祉人材育成支援事業（介護人材確保定着）	法人運営事業（法人運営）	県委託料	180,000	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業（福利厚生C）	法人運営事業（法人運営）	福利厚生C受託金、幹旋手数料等	694,667	法人運営諸経費
福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援等）	法人運営事業（法人運営）	参加費、分担金	472,746	法人運営諸経費
福祉サービス総合支援事業（運営適正化委員会）	法人運営事業（法人運営）	県補助金（運営適正化委員会事業人件費）	492,720	職員退職手当当該年度分掛金
福祉サービス総合支援事業（評価事業）	法人運営事業（法人運営）	評価手数料	2,783,242	法人運営諸経費
福祉サービス総合支援事業（介護サービス情報の公表）	法人運営事業（法人運営）	県委託料	2,433,364	法人運営諸経費
明るい長寿社会推進事業	法人運営事業（法人運営）	県補助金、自主財源（すこやか長寿基金からの繰入金）	1,658,880	職員退職手当当該年度分掛金
基金事業（社会福祉基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	5,444,248	法人運営諸経費
基金事業（すこやか長寿基金）	明るい長寿社会推進事業	基金原資運用利息	302,000	明るい長寿社会福祉法人推進事業（事業費）
基金事業（ボランティア基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	558,959	法人運営諸経費
基金事業（ボランティア基金）	地域福祉活動推進事業（ボランティア活動）	基金原資運用利息	288,960	ボランティア活動事業（事業費）
基金事業（まごころ基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	281,336	法人運営諸経費
基金事業（松原ふれあい基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	85,519	法人運営諸経費
計			49,254,407	

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 8 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業（法人運営）	外国人介護人材育成支援事業（外国人介護職員支援センター）	2,462,500	外国人介護職員支援センター運営事業 他（法人運営消費税立替払）
	法人運営事業（法人運営）	社会福祉センター管理運営事業（社会福祉センター管理運営、社会福祉研修所）	3,144,200	社会福祉センター管理運営事業 他（法人運営消費税立替払）
	地域福祉活動推進事業（地域福祉推進基盤強化）	外国人介護職員支援センター事業（外国人介護職員支援センター）	2,000,000	外国人介護職員支援センター運営事業（運営資金）
	福祉人材育成支援・ひとり親家庭等自立資金貸与事業（（新）介護福祉士修学資金貸与）	福祉人材育成支援事業（介護実習普及センター運営）	1,000,000	介護実習普及センター運営事業（運営資金）
	外国人介護人材育成支援事業（外国人介護職員支援センター）	法人運営事業（法人運営）	770,431	外国人介護職員支援センター運営事業（運営資金）
	小計		9,377,131	
長期				
	小計		0	
合計			9,377,131	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	福祉人材育成支援事業（介護実習普及センター運営）	法人運営事業（法人運営）	618,967	介護実習普及センター運営事業（運営資金）
	福祉サービス総合支援事業（福祉施設経営強化）	法人運営事業（法人運営）	8,656	福祉施設経営指導事業（運営資金）
	福祉人材育成支援事業（福祉人材センター）	法人運営事業（法人運営）	1,181,484	福祉人材センター事業（運営資金）
	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進基盤強化）	法人運営事業（法人運営）	766,659	地域福祉推進支援事業（運営資金）
	福祉サービス総合支援事業（運営適正化委員会運営）	法人運営事業（法人運営）	36,275	運営適正化委員会運営事業（運営資金）
	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援等）	法人運営事業（法人運営）	80,900	福井県保育研究大会開催事業（運営資金）
	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援等）	法人運営事業（法人運営）	87,017	保育部会活動支援事業（運営資金）
	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援等）	法人運営事業（法人運営）	1,836,702	種別組織活動支援事業（運営資金）
	地域福祉活動推進事業（福祉活動指導員）	法人運営事業（法人運営）	9,035,522	福祉活動指導員事業（運営資金）
	法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	1,498,467	日常生活自立支援事業（運営資金戻出）
	法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（地域福祉救援活動）	188,700	地域福祉救援活動事業（法人運営消費税立替払）
	福祉人材育成支援事業（介護支援専門員研修）	地域福祉活動推進事業（高齢者権利擁護推進）	2,000,000	高齢者専門相談窓口事業（運営資金）
	法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（高齢者権利擁護推進）	1,688,900	高齢者専門相談窓口事業 他（運営資金、法人運営消費税立替払）
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（保育士等キャリアアップ研修）	441,200	保育士等キャリアアップ研修事業（法人運営消費税立替払）
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（福祉職員研修）	2,853,953	教員免許介護等体験事業 他（運営資金、法人運営消費税立替払）
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（介護支援専門員研修）	8,094,218	介護支援専門員専門研修事業 他（運営資金、法人運営消費税立替払）
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（認知症介護実践者研修）	1,835,161	認知症介護実践者研修事業（運営資金、法人運営消費税立替払）
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（介護実習普及センター運営）	2,136,000	介護実習普及センター運営事業（運営資金、法人運営消費税立替払）
	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進基盤強化）	福祉人材育成支援事業（介護実習普及センター運営）	1,000,000	地域福祉推進支援事業（運営資金）
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（福利厚生センター）	772,067	福利厚生センター事業（運営資金、法人運営消費税立替払）

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（介護人材確保定着総合推進）	1,044,300	介護人材確保定着総合推進事業 他（運営資金、法人運営消費税立替払）
	福祉人材育成支援事業（介護人材確保定着総合推進）	福祉サービス総合支援事業（福祉施設経営強化）	5,280	福祉施設経営指導事業（運営資金）
	法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援等）	1,733,000	種別組織活動支援 他（運営資金、法人運営消費税立替払）
	地域福祉活動推進事業（地域福祉救援活動）	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援等）	500,000	保育部会活動支援事業（運営資金）
	法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（運営適正化委員会運営）	286,312	運営適正化委員会運営事業（運営資金）
	法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（評価）	3,057,942	福祉サービス第三者評価事業 他（運営資金、法人運営消費税立替払）
	法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（介護サービス情報の公表）	2,090,164	指定情報公表センター事業（運営資金）
	法人運営事業（法人運営）	明るい長寿社会推進事業（明るい長寿社会推進）	42,988	すこやか長寿センター事業（運営資金）
	福祉人材育成支援事業（介護人材確保定着総合推進）	法人運営事業（法人運営）	17,050	すこやか長寿センター事業（運営資金）
	地域福祉活動推進事業（県ボランティアセンター活動）	基金（ボランティア基金）	293,552	ボランティア基金事業（運営資金）
	外国人介護人材育成支援事業（外国人介護職員支援センター）	社会福祉センター管理運営事業（社会福祉センター管理運営）	169,179	社会福祉センター管理運営事業（運営資金）
	小計		45,400,615	
長期				
	小計		0	

基 本 金 明 細 書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳				
			基金事業				
前年度末残高		200,100,000	200,100,000	0	0	0	0
	第一号基本金	200,100,000	200,100,000	0	0	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0	0
基 本 第 一 金 号	当期組入額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
基 本 第 二 金 号	当期組入額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
基 本 第 三 金 号	当期組入額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
当期末残高		200,100,000	200,100,000	0	0	0	0
	第一号基本金	200,100,000	200,100,000	0	0	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0	0

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	会計・事業・拠点区分ごとの内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業	生活福祉資金会計	臨時特例つなぎ資金会計
前期繰越額		0	4,627,034,982	0	4,627,034,982	854,739,176	3,740,100,806	32,195,000
当期積立額	(新)介護福祉士修学資金貸付原資	0	53,553,000	0	53,553,000	53,553,000	0	0
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付原資	0	3,242,000	0	3,242,000	3,242,000	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
	当期積立額合計	0	56,795,000	0	56,795,000	56,795,000	0	0
当期取崩額	修学資金貸付事業の事務費取崩し	0	19,181,120	0	19,181,120	19,181,120	0	0
	修学資金貸付事業償還免除取崩し	0	48,320,101	0	48,320,101	48,320,101	0	0
	生活福祉士資金原資（通常）償還免除取崩し	0	3,730,467	0	3,730,467	0	3,730,467	0
	生活福祉士資金原資（通常）事務費取崩し	0	6,328,320	0	6,328,320	0	6,328,320	0
	生活福祉士資金原資（コロナ六例）国庫返還に伴う取崩し	0	158,434,323	0	158,434,323	0	158,434,323	1
	生活福祉士資金原資（コロナ特例）償還免除取崩し	0	115,495,572	0	115,495,572	0	115,495,572	0
	臨時特例つなぎ資金原資償還免除取崩し	0	28,260,905	0	28,260,905	0	0	28,260,905
	当期取崩額合計	0	379,750,808	0	379,750,808	67,501,221	283,988,682	28,260,906
当期末残高		0	4,304,079,174	0	4,304,079,174	844,032,955	3,456,112,124	3,934,094

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）									0				0		
建物	0		0		0		0		0		0		0		
車輛運搬具	74, 776		75, 000		32, 606		0		117, 170		7, 642, 736		7, 759, 906		
器具及び備品	7, 413, 209		0		362, 239		0		7, 050, 970		5, 516, 789		12, 567, 759		
その他の固定資産(有形)計	7, 487, 985	0	75, 000	0	394, 845	0	0	0	7, 168, 140	0	13, 159, 525	0	20, 327, 665	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0		792, 990		792, 990		
退職手当積立基金預け金	222, 753, 400		12, 337, 560		0		9, 905, 820		225, 185, 140		0		225, 185, 140		
修繕積立資産	10, 000, 000		0		0		0		10, 000, 000		0		10, 000, 000		
備品等購入積立資産	9, 838, 000		0		0		0		9, 838, 000		0		9, 838, 000		
財政調整積立資産	79, 833, 481		0		0		0		79, 833, 481		0		79, 833, 481		
差入保証金	163, 000		0		0		0		163, 000		0		163, 000		
その他の固定資産(無形)計	322, 587, 881	0	12, 337, 560	0	0	0	9, 905, 820	0	325, 019, 621	0	792, 990	0	325, 812, 611	0	
基本財産及びその他の固定資産計	330, 075, 866	0	12, 412, 560	0	394, 845	0	9, 905, 820	0	332, 187, 761	0	13, 952, 515	0	346, 140, 276	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	330, 075, 866	0	12, 412, 560	0	394, 845	0	9, 905, 820	0	332, 187, 761	0	13, 952, 515	0	346, 140, 276	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	3		0		0		0		3		2,029,217		2,029,220		
その他の固定資産(有形)計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2,029,217	0	2,029,220	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000		0		0		0		2,465,000		0		2,465,000		
その他の固定資産(無形)計	2,465,000	0	0	0	0	0	0	0	2,465,000	0	0	0	2,465,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,465,003	0	0	0	0	0	0	0	2,465,003	0	2,029,217	0	4,494,220	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	2,465,003	0	0	0	0	0	0	0	2,465,003	0	2,029,217	0	4,494,220	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 共同募金配分金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	23,565		0		8,055		0		15,510		104,715		120,225		
その他の固定資産(有形)計	23,565	0	0	0	8,055	0	0	0	15,510	0	104,715	0	120,225	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	23,565	0	0	0	8,055	0	0	0	15,510	0	104,715	0	120,225	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	23,565	0	0	0	8,055	0	0	0	15,510	0	104,715	0	120,225	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 基金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金	100,000		0		0		0		100,000		0		100,000		
普通預金	202,860		0		0		33,810		169,050		0		169,050		
投資有価証券	199,797,140		33,810		0		0		199,830,950		0		199,830,950		
基本財産合計	200,100,000	0	33,810	0	0	0	33,810	0	200,100,000	0	0	0	200,100,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	105,307		0		105,306		0		1		789,799		789,800		
その他の固定資産(有形)計	105,307	0	0	0	105,306	0	0	0	1	0	789,799	0	789,800	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
社会福祉基金積立資産	368,451,114		0		0		0		368,451,114		0		368,451,114		
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679		0		0		0		104,949,679		0		104,949,679		
ボランティア基金積立資産	510,819,981		67,674		0		0		510,887,655		0		510,887,655		
まごころ基金積立資産	401,779,653		0		0		0		401,779,653		0		401,779,653		
松原ふれあい基金積立資産	100,000,000		0		0		0		100,000,000		0		100,000,000		
その他の固定資産(無形)計	1,486,000,427	0	67,674	0	0	0	0	0	1,486,068,101	0	0	0	1,486,068,101	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,686,205,734	0	101,484	0	105,306	0	33,810	0	1,686,168,102	0	789,799	0	1,686,957,901	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	1,686,205,734	0	101,484	0	105,306	0	33,810	0	1,686,168,102	0	789,799	0	1,686,957,901	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具	1		0		0		0		1		984,164		984,165		
器具及び備品	2		0		0		0		2		1,344,598		1,344,600		
その他の固定資産(有形)計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2,328,762	0	2,328,765	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2,328,762	0	2,328,765	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2,328,762	0	2,328,765	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	7,387,786	7,387,786	0	0	1,502,598	1,502,598	0	0	5,885,188	5,885,188	1,627,812	1,627,812	7,513,000	7,513,000	
貸付金	369,646,484	369,646,484	86,961,298	86,961,298	0	0	58,988,422	58,988,422	397,619,360	397,619,360	0	0	397,619,360	397,619,360	
その他の固定資産(無形)計	377,034,270	377,034,270	86,961,298	86,961,298	1,502,598	1,502,598	58,988,422	58,988,422	403,504,548	403,504,548	1,627,812	1,627,812	405,132,360	405,132,360	
基本財産及びその他の固定資産計	377,034,270	377,034,270	86,961,298	86,961,298	1,502,598	1,502,598	58,988,422	58,988,422	403,504,548	403,504,548	1,627,812	1,627,812	405,132,360	405,132,360	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	377,034,270	377,034,270	86,961,298	86,961,298	1,502,598	1,502,598	58,988,422	58,988,422	403,504,548	403,504,548	1,627,812	1,627,812	405,132,360	405,132,360	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)外国人介護人材育成支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
貸付金（生活福祉資金）	2,219,878,264	2,219,878,264	32,038,509	32,038,509	0	0	244,680,253	244,680,253	2,007,236,520		0	0	2,007,236,520	2,007,236,520	
長期滞留債権	144,799,531	144,799,531	5,497,250	5,497,250	0	0	24,669,387	24,669,387	125,627,394		0		125,627,394	125,627,394	
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金	3,923,190	3,923,190	0	0	0	0	0	0	3,923,190		0		3,923,190	3,923,190	
欠損補てん積立特定資産（生活福祉資金）	93,282,778	93,282,778	3,902,774	3,902,774	0	0	22,495,009	22,495,009	74,690,543		0		74,690,543	93,282,778	
△徴収不能引当金	△ 50,834,527	△ 50,834,527	50,834,527	50,834,527	0	0	46,167,978	46,167,978	△ 46,167,978		0		△ 46,167,978	△ 46,197,978	
その他の固定資産(無形)計	2,411,049,236	2,411,049,236	92,273,060	92,273,060	0	0	338,012,627	338,012,627	2,165,309,669	0	0	0	2,165,309,669	2,183,871,904	
基本財産及びその他の固定資産計	2,411,049,236	2,411,049,236	92,273,060	92,273,060	0	0	338,012,627	338,012,627	2,165,309,669	0	0	0	2,165,309,669	2,183,871,904	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	2,411,049,236	2,411,049,236	92,273,060	92,273,060	0	0	338,012,627	338,012,627	2,165,309,669	0	0	0	2,165,309,669	2,183,871,904	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	うち国庫 補助金等 の額			うち国庫 補助金等 の額	うち国庫 補助金等 の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
貸付金（生活福祉資金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）令和 7 年 4 月 1 日 （至）令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）		期末帳簿価額 （E = A + B - C - D）		減価償却累計額（F）		期末取得原価（G） （G = E + F）		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
長期滞留債権	338,000	338,000	0	0	0	0	338,000	338,000	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形)計	338,000	338,000	0	0	0	0	338,000	338,000	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	338,000	338,000	0	0	0	0	338,000	338,000	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	338,000	338,000	0	0	0	0	338,000	338,000	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	3, 226, 506	3, 226, 506	0	0	1, 307, 812	1, 307, 812	0	0	1, 918, 694	1, 918, 694	4, 844, 019	4, 844, 019	6, 762, 713	6, 762, 713	
有形リース資産	0	0	11, 040, 394	11, 040, 394	552, 019	552, 019	0	0	10, 488, 375	1, 918, 694	552, 019	552, 019	11, 040, 394	11, 040, 394	
その他の固定資産(有形)計	3, 226, 506	3, 226, 506	11, 040, 394	11, 040, 394	1, 859, 831	1, 859, 831	0	0	12, 407, 069	3, 837, 388	5, 396, 038	5, 396, 038	17, 803, 107	17, 803, 107	
その他の固定資産（無形固定資産）															
債権管理事務費積立特定資産	1, 985, 714, 978	1, 985, 714, 978	231, 630, 744	231, 630, 744	0	0	372, 244, 309	372, 244, 309	1, 845, 101, 413	1, 844, 060, 023	0	0	1, 845, 101, 413	1, 844, 060, 023	
その他の固定資産(無形)計	1, 985, 714, 978	1, 985, 714, 978	231, 630, 744	231, 630, 744	0	0	372, 244, 309	372, 244, 309	1, 845, 101, 413	1, 844, 060, 023	0	0	1, 845, 101, 413	1, 844, 060, 023	
基本財産及びその他の固定資産計	1, 988, 941, 484	1, 988, 941, 484	242, 671, 138	242, 671, 138	1, 859, 831	1, 859, 831	372, 244, 309	372, 244, 309	1, 857, 508, 482	1, 847, 897, 411	5, 396, 038	5, 396, 038	1, 862, 904, 520	1, 861, 863, 130	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	1, 988, 941, 484	1, 988, 941, 484	242, 671, 138	242, 671, 138	1, 859, 831	1, 859, 831	372, 244, 309	372, 244, 309	1, 857, 508, 482	1, 847, 897, 411	5, 396, 038	5, 396, 038	1, 862, 904, 520	1, 861, 863, 130	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	697,063	403,333	697,063	0	403,333	令和 8 年 6 月 賞与当期負担分
退職給付引当金	296,372,510	24,406,400	13,286,550	0	307,492,360	職員退職金の令和 7 年度期末要支給額
計	297,069,573	24,809,733	13,983,613	0	307,895,693	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,324,424	3,538,523	3,324,424	0	3,538,523	令和 8 年 6 月 賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	3,324,424	3,538,523	3,324,424	0	3,538,523	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,715,873	3,928,377	3,715,873	0	3,928,377	令和 8 年 6 月 賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	3,715,873	3,928,377	3,715,873	0	3,928,377	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	920,434	1,171,752	920,434	0	1,171,752	令和 8 年 6 月 賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	920,434	1,171,752	920,434	0	1,171,752	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,346,984	2,438,082	2,346,984	0	2,438,082	令和 8 年 6 月 賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	2,346,984	2,438,082	2,346,984	0	2,438,082	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 共同募金配分金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 基金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,643,779	1,723,394	1,643,779	0	1,723,394	令和 8 年 6 月 賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,643,779	1,723,394	1,643,779	0	1,723,394	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	585,820	710,206	585,820	0	710,206	令和 8 年 6 月 賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	585,820	710,206	585,820	0	710,206	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)外国人介護人材育成支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,014,063	1,834,529	2,014,063	0	1,834,529	令和 8 年 6 月 賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	2,014,063	1,834,529	2,014,063	0	1,834,529	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金会計

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
△徴収不能引当金	△ 50,834,527	△ 46,167,978	△ 50,834,527	0	△ 46,167,978	
計	△ 50,834,527	△ 46,167,978	△ 50,834,527	0	△ 46,167,978	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会計

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会計

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2, 069, 246	1, 615, 889	2, 069, 246	0	1, 615, 889	令和 7 年 6 月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	2, 069, 246	1, 615, 889	2, 069, 246	0	1, 615, 889	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	会費収入	14,348,000	0	0	0	14,348,000	0	14,348,000
	市町社協会費収入	7,241,000	0	0	0	7,241,000	0	7,241,000
	民生委員社協会費収入	1,868,000	0	0	0	1,868,000	0	1,868,000
	保育所社協会費収入	1,563,000	0	0	0	1,563,000	0	1,563,000
	施設社協会費収入	2,238,000	0	0	0	2,238,000	0	2,238,000
	関係団体会費収入	78,000	0	0	0	78,000	0	78,000
	賛助会員会費収入	1,360,000	0	0	0	1,360,000	0	1,360,000
	寄附金収入	698,251	0	0	0	698,251	0	698,251
	寄附金収入	698,251	0	0	0	698,251	0	698,251
	経常経費補助金収入	60,913	0	0	0	60,913	0	60,913
	その他の助成金収入	60,913	0	0	0	60,913	0	60,913
	生活困難者支援費助成金収入	60,913	0	0	0	60,913	0	60,913
	事業収入	4,228,135	0	0	0	4,228,135	0	4,228,135
	資料・図書頒布収入	984,135	0	0	0	984,135	0	984,135
	資料・図書等頒布収入	984,135	0	0	0	984,135	0	984,135
	広告料収入	3,244,000	0	0	0	3,244,000	0	3,244,000
	広告料収入	3,244,000	0	0	0	3,244,000	0	3,244,000
	負担金収入	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000
	負担金収入	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000
	福井県社福事業者共済財団負担金収入	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000
	受取利息配当金収入	626,720	0	0	0	626,720	0	626,720
	受取利息配当金収入	626,720	0	0	0	626,720	0	626,720
	その他の収入	7,988,934	0	0	0	7,988,934	0	7,988,934
	雑収入	7,988,934	0	0	0	7,988,934	0	7,988,934
	雑収入	4,608,204	0	0	0	4,608,204	0	4,608,204
	退職手当積立基金預け金差益	3,380,730	0	0	0	3,380,730	0	3,380,730
	事業活動収入計(1)	37,950,953	0	0	0	37,950,953	0	37,950,953
事業活動による支出	人件費支出	23,673,534	0	0	0	23,673,534	0	23,673,534
	職員給料支出	6,835,268	0	0	0	6,835,268	0	6,835,268
	職員賞与支出	1,856,014	0	0	0	1,856,014	0	1,856,014
	退職給付支出	13,545,930	0	0	0	13,545,930	0	13,545,930
	法定福利費支出	1,436,322	0	0	0	1,436,322	0	1,436,322
	事業費支出	765,706	0	0	0	765,706	0	765,706
	諸謝金支出	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000
	旅費交通費支出	6,222	0	0	0	6,222	0	6,222
	消耗器具備品費支出	277,326	0	0	0	277,326	0	277,326
	印刷製本費支出	79,747	0	0	0	79,747	0	79,747
	通信運搬費支出	61,178	0	0	0	61,178	0	61,178
	会議費支出	972	0	0	0	972	0	972
	業務委託費支出	147,000	0	0	0	147,000	0	147,000
	手数料支出	1,760	0	0	0	1,760	0	1,760
	賃借料支出	135,537	0	0	0	135,537	0	135,537
	雑支出	35,964	0	0	0	35,964	0	35,964
	事務費支出	18,208,922	0	0	0	18,208,922	0	18,208,922
	福利厚生費支出	1,097,747	0	0	0	1,097,747	0	1,097,747
	諸謝金支出	554,000	0	0	0	554,000	0	554,000
	旅費交通費支出	823,478	0	0	0	823,478	0	823,478
	研修研究費支出	108,500	0	0	0	108,500	0	108,500
	事務消耗品費支出	1,142,000	0	0	0	1,142,000	0	1,142,000
	印刷製本費支出	571,545	0	0	0	571,545	0	571,545
	通信運搬費支出	833,417	0	0	0	833,417	0	833,417
	会議費支出	168,057	0	0	0	168,057	0	168,057
	広報費支出	214,830	0	0	0	214,830	0	214,830
	業務委託費支出	2,908,807	0	0	0	2,908,807	0	2,908,807
	手数料支出	1,527,681	0	0	0	1,527,681	0	1,527,681
	保険料支出	222,240	0	0	0	222,240	0	222,240
	賃借料支出	1,352,361	0	0	0	1,352,361	0	1,352,361
	租税公課支出	5,212,439	0	0	0	5,212,439	0	5,212,439
	保守料支出	603,130	0	0	0	603,130	0	603,130
	渉外費支出	146,200	0	0	0	146,200	0	146,200
	諸会費支出	205,500	0	0	0	205,500	0	205,500
	車輛費支出	411,208	0	0	0	411,208	0	411,208
	法人連携事業費支出	75,734	0	0	0	75,734	0	75,734
	雑支出	30,048	0	0	0	30,048	0	30,048
	分担金支出	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000
	分担金支出	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000
	負担金支出	2,183,000	0	0	0	2,183,000	0	2,183,000
	負担金支出	2,183,000	0	0	0	2,183,000	0	2,183,000
	駐車場負担金支出	1,931,000	0	0	0	1,931,000	0	1,931,000
	全社協負担金費用	252,000	0	0	0	252,000	0	252,000
	事業活動支出計(2)	45,518,162	0	0	0	45,518,162	0	45,518,162
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,567,209	0	0	0	△7,567,209	0	△7,567,209
施設整備	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
支	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	1,732,680	0	0	0	1,732,680	0	1,732,680
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	1,732,680	0	0	0	1,732,680	0	1,732,680
支	事業区分間繰入金収入	2,691,180	0	0	0	2,691,180	0	2,691,180
	公益事業区分間繰入金収入	2,691,180	0	0	0	2,691,180	0	2,691,180
支	拠点区分間繰入金収入	33,500,491	0	0	0	33,500,491	0	33,500,491
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	2,363,760	0	0	0	2,363,760	0	2,363,760
支	福祉活動指導員事業繰入金収入	1,031,640	0	0	0	1,031,640	0	1,031,640
	日常生活自立支援事業繰入金収入	891,600	0	0	0	891,600	0	891,600
支	高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	440,520	0	0	0	440,520	0	440,520
	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	16,925,717	0	0	0	16,925,717	0	16,925,717
支	福祉人材センター事業繰入金収入	1,590,600	0	0	0	1,590,600	0	1,590,600
	福祉職員研修事業繰入金収入	2,615,153	0	0	0	2,615,153	0	2,615,153
支	介護支援専門員研修事業繰入金収入	9,386,697	0	0	0	9,386,697	0	9,386,697
	介護実習・普及センター事業繰入金収入	879,600	0	0	0	879,600	0	879,600
支	認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,579,000	0	0	0	1,579,000	0	1,579,000
	介護人材確保定着総合推進事業繰入金収入	180,000	0	0	0	180,000	0	180,000
支	福祉厚生センター事業繰入金収入	694,667	0	0	0	694,667	0	694,667
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	6,182,072	0	0	0	6,182,072	0	6,182,072
支	福祉事業支援等事業繰入金収入	472,746	0	0	0	472,746	0	472,746
	運営適正化委員会事業繰入金収入	492,720	0	0	0	492,720	0	492,720
支	評価事業繰入金収入	2,783,242	0	0	0	2,783,242	0	2,783,242
	介護サービスの公表事業繰入金収入	2,433,364	0	0	0	2,433,364	0	2,433,364
支	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	1,658,880	0	0	0	1,658,880	0	1,658,880
	明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,658,880	0	0	0	1,658,880	0	1,658,880
支	基金事業拠点区分間繰入金収入	6,370,062	0	0	0	6,370,062	0	6,370,062
	社会福祉基金事業繰入金収入	5,444,248	0	0	0	5,444,248	0	5,444,248
支	ボランティア基金事業繰入金収入	558,959	0	0	0	558,959	0	558,959
	まごころ基金事業繰入金収入	281,336	0	0	0	281,336	0	281,336
支	松原ふれあい基金事業繰入金収入	85,519	0	0	0	85,519	0	85,519
	サービス区分間繰入金収入	765,706	0	0	0	765,706	△765,706	0
支	法人運営事業繰入金収入	765,706	0	0	0	765,706	△765,706	0
	その他の活動による収入	9,957,140	0	0	0	9,957,140	0	9,957,140
支	退職手当積立基金預け金取崩収入	9,905,820	0	0	0	9,905,820	0	9,905,820
	過年度修正収入	51,320	0	0	0	51,320	0	51,320
支	その他の活動収入計(7)	48,647,197	0	0	0	48,647,197	△765,706	47,881,491
支	拠点区分間繰入金支出	15,162,956	0	0	0	15,162,956	0	15,162,956
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	12,303,714	0	0	0	12,303,714	0	12,303,714
支	福祉活動指導員事業繰入金支出	9,035,522	0	0	0	9,035,522	0	9,035,522
	地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支出	766,659	0	0	0	766,659	0	766,659
支	日常生活自立支援事業繰入金支出	2,501,533	0	0	0	2,501,533	0	2,501,533
	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	1,800,451	0	0	0	1,800,451	0	1,800,451
支	福祉人材センター事業繰入金支出	1,181,484	0	0	0	1,181,484	0	1,181,484
	介護実習・普及センター運営事業繰入金	618,967	0	0	0	618,967	0	618,967
支	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	747,803	0	0	0	747,803	0	747,803
	福祉施設経営強化事業繰入金支出	8,656	0	0	0	8,656	0	8,656
支	福祉事業支援等事業繰入金支出	732,105	0	0	0	732,105	0	732,105
	運営適正化委員会運営事業繰入金支出	7,042	0	0	0	7,042	0	7,042
支	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	310,988	0	0	0	310,988	0	310,988
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	310,988	0	0	0	310,988	0	310,988
支	サービス区分間繰入金支出	765,706	0	0	0	765,706	△765,706	0
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	765,706	0	0	0	765,706	△765,706	0
支	その他の活動による支出	12,347,560	0	0	0	12,347,560	0	12,347,560
	退職手当積立基金預け金支出	12,337,560	0	0	0	12,337,560	0	12,337,560
支	過年度修正支出	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
	その他の活動支出計(8)	28,276,222	0	0	0	28,276,222	△765,706	27,510,516
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,370,975	0	0	0	20,370,975	0	20,370,975
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	12,803,766	0	0	0	12,803,766	0	12,803,766
前期末支払資金残高(11)		186,050,632	0	0	0	186,050,632	0	186,050,632
当期末支払資金残高(10)+(11)		198,854,398	0	0	0	198,854,398	0	198,854,398

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

勘 定 科 目		福祉活動指導員事業	地域福祉活動推進基盤強化事業	ボランティアセンター活動事業	日常生活自立支援事業	地域福祉救援活動事業	高齢者権利擁護推進事業	
事業活動による収入	寄附金収入	0	2,207,936	0	0	520,000	0	
	寄附金収入	0	2,207,936	0	0	520,000	0	
	経常経費補助金収入	15,575,000	40,000	1,540,000	91,099,000	13,454,477	0	
	都道府県補助金収入	15,575,000	0	1,540,000	91,099,000	0	0	
	福祉活動指導員補助金収入	15,575,000	0	0	0	0	0	
	ボランティアセンター活動事業補助金収入	0	0	1,540,000	0	0	0	
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	0	0	91,099,000	0	0	
	その他の助成金収入	0	40,000	0	0	13,454,477	0	
	その他の助成金収入	0	40,000	0	0	13,454,477	0	
	受託金収入	0	0	0	0	4,153,116	15,155,651	
	都道府県受託金収入	0	0	0	0	4,153,116	15,155,651	
	災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	0	0	0	0	4,153,116	0	
	高齢者権利擁護推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	15,155,651	
	事業収入	0	274,000	0	0	0	0	
	参加費収入	0	274,000	0	0	0	0	
	地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	0	274,000	0	0	0	0	
	負担金収入	0	150,000	0	0	0	0	
	負担金収入	0	150,000	0	0	0	0	
	福井県市町社協会長会負担金収入	0	150,000	0	0	0	0	
	受取利息配当金収入	0	0	0	9,144	28,906	3,627	
	受取利息配当金収入	0	0	0	9,144	28,906	3,627	
	事業活動収入計(1)	15,575,000	2,671,936	1,540,000	91,108,144	18,156,499	15,159,278	
	事業活動による支出	人件費支出	23,522,882	0	0	16,164,506	3,416,778	9,650,960
		職員給料支出	16,610,436	0	0	10,411,237	2,941,807	6,696,317
		職員賞与支出	3,772,581	0	0	3,551,232	0	1,611,788
		法定福利費支出	3,139,865	0	0	2,202,037	474,971	1,342,855
事業費支出		56,000	1,329,093	158,960	76,553,571	895,908	5,067,798	
諸謝金支出		0	539,250	112,000	93,500	57,000	2,144,000	
旅費交通費支出		56,000	322,589	18,480	117,819	240,135	159,370	
消耗器具備品費支出		0	8,850	0	0	83,256	549,145	
印刷製本費支出		0	11,000	0	121,770	0	335,500	
水道光熱費支出		0	0	0	0	0	119,567	
通信運搬費支出		0	19,426	14,244	56,580	42,370	338,775	
会議費支出		0	184,079	1,620	648	13,868	0	
広報費支出		0	0	0	0	0	132,000	
業務委託費支出		0	0	0	76,099,000	105,600	0	
手数料支出		0	7,810	2,640	13,176	52,109	47,149	
賃借料支出		0	192,955	8,600	50,970	112,060	539,568	
租税公課支出		0	0	0	0	188,700	688,900	
雑支出		0	43,134	1,376	108	810	13,824	
助成金支出		0	3,215,000	1,670,000	0	0	0	
助成金支出		0	3,215,000	1,670,000	0	0	0	
ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金		0	0	1,670,000	0	0	0	
子ども未来支援事業助成金支出		0	3,215,000	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)		23,578,882	4,544,093	1,828,960	92,718,077	4,312,686	14,718,758	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,003,882	△1,872,157	△288,960	△1,609,933	13,843,813	440,520	
施設整備等による収入		収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出							
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0		
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	9,035,522	766,659	288,960	2,501,533	0	0	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	9,035,522	766,659	0	2,501,533	0	0	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	9,035,522	766,659	0	2,501,533	0	0	
	基金事業拠点区分間繰入金収入	0	0	288,960	0	0	0	
	ボランティア基金事業繰入金収入	0	0	288,960	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	9,035,522	766,659	288,960	2,5			

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入支	寄附金収入	2,727,936	0	2,727,936
	寄附金収入	2,727,936	0	2,727,936
	経常経費補助金収入	121,708,477	0	121,708,477
	都道府県補助金収入	108,214,000	0	108,214,000
	福祉活動指導員補助金収入	15,575,000	0	15,575,000
	ボランティア活動事業補助金収入	1,540,000	0	1,540,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	91,099,000	0	91,099,000
	その他の助成金収入	13,494,477	0	13,494,477
	その他の助成金収入	13,494,477	0	13,494,477
	受託金収入	19,308,767	0	19,308,767
	都道府県受託金収入	19,308,767	0	19,308,767
	災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	4,153,116	0	4,153,116
	高齢者権利擁護推進事業受託金収入	15,155,651	0	15,155,651
	事業収入	274,000	0	274,000
	参加費収入	274,000	0	274,000
	地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	274,000	0	274,000
	負担金収入	150,000	0	150,000
	負担金収入	150,000	0	150,000
	福井県市町村協会会長会負担金収入	150,000	0	150,000
	受取利息配当金収入	41,677	0	41,677
	受取利息配当金収入	41,677	0	41,677
	事業活動収入計(1)	144,210,857	0	144,210,857
	人件費支出	52,755,126	0	52,755,126
	職員給料支出	36,659,797	0	36,659,797
	職員賞与支出	8,935,601	0	8,935,601
	法定福利費支出	7,159,728	0	7,159,728
	事業費支出	84,061,330	0	84,061,330
	諸謝金支出	2,945,750	0	2,945,750
	旅費交通費支出	914,393	0	914,393
	消耗器具備品費支出	641,251	0	641,251
	印刷製本費支出	468,270	0	468,270
	水道光熱費支出	119,567	0	119,567
	通信運搬費支出	471,395	0	471,395
	会議費支出	200,215	0	200,215
	広報費支出	132,000	0	132,000
	業務委託費支出	76,204,600	0	76,204,600
	手数料支出	122,884	0	122,884
	賃借料支出	904,153	0	904,153
	租税公課支出	877,600	0	877,600
	雑支出	59,252	0	59,252
	助成金支出	4,885,000	0	4,885,000
	助成金支出	4,885,000	0	4,885,000
	ボランティア活動基盤づくり事業助成金	1,670,000	0	1,670,000
	子ども未来支援事業助成金支出	3,215,000	0	3,215,000
	事業活動支出計(2)	141,701,456	0	141,701,456
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,509,401	0	2,509,401
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収入支	拠点区分間繰入金収入	12,592,674	0	12,592,674
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	12,303,714	0	12,303,714
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	12,303,714	0	12,303,714
	基金事業拠点区分間繰入金収入	288,960	0	288,960
	ボランティア基金事業繰入金収入	288,960	0	288,960
	その他の活動収入計(7)	12,592,674	0	12,592,674
	拠点区分間繰入金支出	2,363,760	0	2,363,760
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,363,760	0	2,363,760
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,363,760	0	2,363,760
	その他の活動支出計(8)	2,363,760	0	2,363,760
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,228,914	0	10,228,914
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	12,738,315	0	12,738,315
前期末支払資金残高(11)		14,010,163	0	14,010,163
当期末支払資金残高(10)+(11)		26,748,478	0	26,748,478

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		福祉人材センター事業	福祉職員研修事業	介護支援専門員研修事業	認知症介護実践者研修事業	介護実習・普及センター事業	介護福祉士等修習資金貸与事業	福利厚生センター事業
事業活動による収入	経常経費補助金収入	0	0	0	0	0	0	4,675,000
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	0	4,675,000
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	0	4,675,000
	受託金収入	31,789,211	0	0	3,789,749	24,996,903	0	1,495,000
	都道府県受託金収入	31,789,211	0	0	3,789,749	24,996,903	0	0
	保育士等キャリアアップ研修事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0
	福祉人材センター事業受託金収入	31,789,211	0	0	0	0	0	0
	保育人材センター事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	0	0	3,789,749	0	0	0
	介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0
	介護実習・普及センター事業受託金収入	0	0	0	0	24,996,903	0	0
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	0	1,495,000
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	0	1,495,000
	事業収入	0	5,255,200	17,283,000	1,846,500	0	0	0
	参加費収入	0	5,255,200	14,357,000	1,846,500	0	0	0
	保育士等キャリアアップ研修参加費収入	0	0	0	0	0	0	0
	福祉職員研修事業参加費収入	0	5,255,200	0	0	0	0	0
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	0	14,357,000	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	0	0	1,846,500	0	0	0
	手数料収入	0	0	2,926,000	0	0	0	0
事業活動による支出	介護支援専門員実務研修受講試験手数料	0	0	2,926,000	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	20,556	0	3,496	6,847	0	4,792
	受取利息配当金収入	0	20,556	0	3,496	6,847	0	4,792
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	210,093
	雑収入	0	0	0	0	0	0	210,093
	雑収入	0	0	0	0	0	0	210,093
	事業活動収入計(1)	31,789,211	5,275,756	17,283,000	5,639,745	25,003,750	0	6,384,885
	人件費支出	27,368,282	0	0	0	19,645,937	0	0
	職員給料支出	17,563,261	0	0	0	12,758,218	0	0
	職員賞与支出	6,103,394	0	0	0	4,158,014	0	0
	法定福利費支出	3,701,627	0	0	0	2,729,705	0	0
	事業費支出	4,011,813	2,660,603	7,896,303	4,060,745	2,057,684	0	1,298,213
	諸謝金支出	168,500	1,570,000	4,582,000	2,380,000	1,255,000	0	0
	旅費交通費支出	274,586	136,470	312,320	311,280	159,640	0	0
	消耗器具備品費支出	845,048	172,263	289,316	463,441	182,221	0	77,770
	印刷製本費支出	205,590	0	138,600	0	32,890	0	0
	通信運搬費支出	423,093	171,310	340,663	98,370	66,211	0	384,813
	会議費支出	2,808	0	0	0	0	0	0
	広報費支出	415,800	0	0	0	0	0	0
	業務委託費支出	411,000	0	0	0	0	0	715,000
	手数料支出	287,902	119,196	309,023	90,973	75,790	0	11,550
	保険料支出	4,928	0	12,880	3,360	0	0	0
	賃借料支出	895,484	237,492	1,187,513	387,952	180,500	0	31,680
施設整備等による収支	租税公課支出	0	238,800	652,500	256,161	93,400	0	77,400
	保守料支出	0	0	0	0	0	0	0
	車輦費支出	15,510	0	0	0	0	0	0
	雑支出	61,564	15,072	71,488	69,208	12,032	0	0
	事務費支出	0	0	0	0	3,039,496	0	0
	旅費交通費支出	0	0	0	0	92,130	0	0
	事務消耗品費支出	0	0	0	0	6,151	0	0
	通信運搬費支出	0	0	0	0	73,989	0	0
	手数料支出	0	0	0	0	83,405	0	0
	賃借料支出	0	0	0	0	1,649,142	0	0
	租税公課支出	0	0	0	0	1,042,600	0	0
	車輦費支出	0	0	0	0	92,079	0	0
	助成金支出	0	0	0	0	0	0	4,392,005
	助成金支出	0	0	0	0	0	0	4,392,005
	福利厚生センター・会員交流事業助成金支出	0	0	0	0	0	0	4,392,005
	ちよこつと就労事業助成金支出	0	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出計(2)	31,380,095	2,660,603	7,896,303	4,060,745	24,743,117	0	5,690,218
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	409,116	2,615,153	9,386,697	1,579,000	260,633	0	694,667
その他の活動による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	1,181,484	0	0	0	618,967	0	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,181,484	0	0	0	618,967	0	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,181,484	0	0	0	618,967	0	0
	その他の活動収入計(7)	1,181,484	0	0	0	618,967	0	0
	拠点区分間繰入金支出	1,590,600	2,615,153	9,386,697	1,579,000	879,600	0	694,667
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,590,600	2,615,153	9,386,697	1,579,000	879,600	0	694,667
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,590,600	2,615,153	9,386,697	1,579,000	879,600	0	694,667
	その他の活動支出計(8)	1,590,600	2,615,153	9,386,697	1,579,000	879,600	0	694,667
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△409,116	△2,615,153	△9,386,697	△1,579,000	△260,633	0	△694,667
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		介護人材確保対策事業	保老士等キャリアアップ研修事業	保老人材センター設置事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	経常経費補助金収入	0	0	0	4,675,000	0	4,675,000
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	4,675,000	0	4,675,000
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	4,675,000	0	4,675,000
	受託金収入	21,156,195	6,811,401	5,998,913	96,037,372	0	96,037,372
	都道府県受託金収入	21,156,195	6,811,401	5,998,913	94,542,372	0	94,542,372
	保育士等キャリアアップ研修事業受託金収入	0	6,811,401	0	6,811,401	0	6,811,401
	福祉人材センター事業受託金収入	0	0	0	31,789,211	0	31,789,211
	保育人材センター事業受託金収入	0	0	5,998,913	5,998,913	0	5,998,913
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	0	0	3,789,749	0	3,789,749
	介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	21,156,195	0	0	21,156,195	0	21,156,195
	介護実習・普及センター事業受託金収入	0	0	0	24,996,903	0	24,996,903
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	1,495,000	0	1,495,000
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	1,495,000	0	1,495,000
	事業収入	0	2,896,000	0	27,280,700	0	27,280,700
	参加費収入	0	2,896,000	0	24,354,700	0	24,354,700
	保育士等キャリアアップ研修参加費収入	0	2,896,000	0	2,896,000	0	2,896,000
	福祉職員研修事業参加費収入	0	0	0	5,255,200	0	5,255,200
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	0	0	14,357,000	0	14,357,000
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	0	0	1,846,500	0	1,846,500
	手数料収入	0	0	0	2,926,000	0	2,926,000
	介護支援専門員実務研修受講試験手数料	0	0	0	2,926,000	0	2,926,000
	受取利息配当金収入	9,891	0	0	45,582	0	45,582
	受取利息配当金収入	9,891	0	0	45,582	0	45,582
	その他の収入	0	0	0	210,093	0	210,093
	雑収入	0	0	0	210,093	0	210,093
	雑収入	0	0	0	210,093	0	210,093
	事業活動収入計(1)	21,166,086	9,707,401	5,998,913	128,248,747	0	128,248,747
事業活動による支出	人件費支出	14,275,058	6,417,745	4,772,167	72,479,189	0	72,479,189
	職員給料支出	12,342,513	5,365,935	4,273,525	52,303,452	0	52,303,452
	職員賞与支出	0	165,000	0	10,426,408	0	10,426,408
	法定福利費支出	1,932,545	886,810	498,642	9,749,329	0	9,749,329
	事業費支出	6,667,028	3,289,656	1,226,746	33,168,791	0	33,168,791
	諸謝金支出	506,000	1,056,500	5,000	11,523,000	0	11,523,000
	旅費交通費支出	162,350	41,540	16,601	1,414,787	0	1,414,787
	消耗器具備品費支出	546,916	491,104	259,836	3,327,915	0	3,327,915
	印刷製本費支出	68,640	148,500	69,300	663,520	0	663,520
	通信運搬費支出	502,674	473,516	92,275	2,552,925	0	2,552,925
	会議費支出	0	0	0	2,808	0	2,808
	広報費支出	1,029,600	0	237,600	1,683,000	0	1,683,000
	業務委託費支出	2,473,900	0	0	3,599,900	0	3,599,900
	手数料支出	177,150	99,598	208,129	1,379,311	0	1,379,311
	保険料支出	28,980	4,480	0	54,628	0	54,628
	賃借料支出	961,368	296,196	259,133	4,437,318	0	4,437,318
	租税公課支出	45,900	451,200	0	1,815,361	0	1,815,361
	保守料支出	0	155,232	0	155,232	0	155,232
	車輛費支出	155,534	62,262	60,872	294,178	0	294,178
	雑支出	8,016	9,528	18,000	264,908	0	264,908
	事務費支出	0	0	0	3,039,496	0	3,039,496
	旅費交通費支出	0	0	0	92,130	0	92,130
	事務消耗品費支出	0	0	0	6,151	0	6,151
	通信運搬費支出	0	0	0	73,989	0	73,989
	手数料支出	0	0	0	83,405	0	83,405
	賃借料支出	0	0	0	1,649,142	0	1,649,142
	租税公課支出	0	0	0	1,042,600	0	1,042,600
	車輛費支出	0	0	0	92,079	0	92,079
	助成金支出	44,000	0	0	4,436,005	0	4,436,005
	助成金支出	44,000	0	0	4,436,005	0	4,436,005
	福利厚生センター会員交流事業助成金支出	0	0	0	4,392,005	0	4,392,005
	ちよこつと就労事業助成金支出	44,000	0	0	44,000	0	44,000
	事業活動支出計(2)	20,986,086	9,707,401	5,998,913	113,123,481	0	113,123,481
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	180,000	0	0	15,125,266	0	15,125,266
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	1,800,451	0	1,800,451
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	0	0	1,800,451	0	1,800,451
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	0	0	1,800,451	0	1,800,451
その他の活動による支出	その他の活動収入計(7)	0	0	0	1,800,451	0	1,800,451
	拠点区分間繰入金支出	180,000	0	0	16,925,717	0	16,925,717
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	180,000	0	0	16,925,717	0	16,925,717
その他の活動による収支	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	180,000	0	0	16,925,717	0	16,925,717
	その他の活動支出計(8)	180,000	0	0	16,925,717	0	16,925,717
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△180,000	0	0	△15,125,266	0	△15,125,266
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0	0

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉施設経営強化事業	福祉事業支援等事業	運営適正化委員会運営事業	評価事業	介護サービス情報の公表事業	合計
事業活動による収入	分担金収入	0	656,960	0	0	0	656,960
	分担金収入	0	656,960	0	0	0	656,960
	保育所問題対応協力金収入	0	656,960	0	0	0	656,960
	経常経費補助金収入	4,784,000	0	10,000,000	0	0	14,784,000
	都道府県補助金収入	4,784,000	0	10,000,000	0	0	14,784,000
	福祉施設経営指導事業補助金収入	4,784,000	0	0	0	0	4,784,000
	福祉サービス苦情解決事業補助金収入	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
	受託金収入	0	800,000	0	0	10,338,000	11,138,000
	都道府県受託金収入	0	800,000	0	0	10,338,000	11,138,000
	福井県保育研究大会受託金収入	0	800,000	0	0	0	800,000
	介護サービス情報の公表事業受託金収入	0	0	0	0	10,338,000	10,338,000
	事業収入	0	1,686,000	651,000	6,044,000	0	8,381,000
	参加費収入	0	1,686,000	651,000	0	0	2,337,000
	福祉事業支援等事業参加費収入	0	1,686,000	0	0	0	1,686,000
	運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	0	0	651,000	0	0	651,000
	手数料収入	0	0	0	6,044,000	0	6,044,000
	評価事業手数料収入	0	0	0	6,044,000	0	6,044,000
	負担金収入	0	1,729,000	0	0	0	1,729,000
	負担金収入	0	1,729,000	0	0	0	1,729,000
	全国保育協議会負担金収入	0	1,729,000	0	0	0	1,729,000
事業活動による支出	受取利息配当金収入	3,661	2,370	8,995	2,698	6,280	24,004
	受取利息配当金収入	3,661	2,370	8,995	2,698	6,280	24,004
	事業活動収入計(1)	4,787,661	4,874,330	10,659,995	6,046,698	10,344,280	36,712,964
	人件費支出	3,380,254	0	8,752,176	0	5,269,003	17,401,433
	職員給料支出	3,057,393	0	5,636,006	0	3,487,528	12,180,927
	職員賞与支出	0	0	1,910,200	0	1,099,301	3,009,501
	法定福利費支出	322,861	0	1,205,970	0	682,174	2,211,005
	事業費支出	1,416,063	1,657,728	1,422,141	3,263,456	2,658,368	10,417,756
	諸謝金支出	328,000	279,000	576,728	2,080,000	982,500	4,246,228
	旅費交通費支出	90,000	525,331	136,630	501,800	303,140	1,556,901
	消耗器具備品費支出	420,457	20,748	0	92,081	222,200	755,486
	印刷製本費支出	26,400	185,900	0	0	75,240	287,540
	通信運搬費支出	147,662	105,692	94,191	250,290	589,628	1,187,463
	会議費支出	1,836	11,232	5,908	10,140	2,484	31,600
	広報費支出	0	0	66,000	0	0	66,000
	業務委託費支出	0	275,000	0	0	0	275,000
	手数料支出	20,496	4,730	79,364	37,070	12,100	153,760
	保険料支出	0	1,960	1,410	6,579	5,246	15,195
	賃借料支出	334,393	88,315	425,138	6,800	462,914	1,317,560
	租税公課支出	0	84,900	36,772	274,700	0	396,372
施設整備等による収入	車輛費支出	46,819	0	0	0	0	46,819
	雑支出	0	74,920	0	3,996	2,916	81,832
	助成金支出	0	1,206,000	0	0	0	1,206,000
	助成金支出	0	1,206,000	0	0	0	1,206,000
	地区別保育研究会助成金支出	0	150,000	0	0	0	150,000
	施設協議会育成助成金支出	0	1,056,000	0	0	0	1,056,000
	負担金支出	0	2,269,961	0	0	0	2,269,961
	負担金支出	0	2,269,961	0	0	0	2,269,961
	全国保育協議会負担金支出	0	1,729,000	0	0	0	1,729,000
	保育所問題対応協力金支出	0	297,615	0	0	0	297,615
	保育研究大会開催地負担金支出	0	243,346	0	0	0	243,346
	事業活動支出計(2)	4,796,317	5,133,689	10,174,317	3,263,456	7,927,371	31,295,150
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,656	△259,359	485,678	2,783,242	2,416,909	5,417,814
その他の活動による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	8,656	732,105	7,042	0	0	747,803
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	8,656	732,105	7,042	0	0	747,803
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	8,656	732,105	7,042	0	0	747,803
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	2,255,546	2,255,546
	介護サービス情報の公表事業繰入金収入	0	0	0	0	2,255,546	2,255,546
	その他の活動による収入	0	0	0	0	16,455	16,455
	過年度修正収入	0	0	0	0	16,455	16,455
	その他の活動収入計(7)	8,656	732,105	7,042	0	2,272,001	3,019,804
	拠点区分間繰入金支出	0	472,746	492,720	2,783,242	2,433,364	6,182,072
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	472,746	492,720	2,783,242	2,433,364	6,182,072
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	472,746	492,720	2,783,242	2,433,364	6,182,072
	サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	2,255,546	2,255,546
	介護サービス情報の公表事業繰入金支出	0	0	0	0	2,255,546	2,255,546
	その他の活動支出計(8)	0	472,746	492,720	2,783,242	4,688,910	8,437,618
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,656	259,359	△485,678	△2,783,242	△2,416,909	△5,417,814
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0
施設整備等による収入	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	分担金収入	0	656,960
	分担金収入	0	656,960
	保育所問題対応協力金収入	0	656,960
	経常経費補助金収入	0	14,784,000
	都道府県補助金収入	0	14,784,000
	福祉施設経営指導事業補助金収入	0	4,784,000
	福祉サービス苦情解決事業補助金収入	0	10,000,000
	受託金収入	0	11,138,000
	都道府県受託金収入	0	11,138,000
	福井県保育研究大会受託金収入	0	800,000
	介護サービス情報の公表事業受託金収入	0	10,338,000
	事業収入	0	8,381,000
	参加費収入	0	2,337,000
	福祉事業支援等事業参加費収入	0	1,686,000
	運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	0	651,000
	手数料収入	0	6,044,000
	評価事業手数料収入	0	6,044,000
	負担金収入	0	1,729,000
	負担金収入	0	1,729,000
	全国保育協議会負担金収入	0	1,729,000
	受取利息配当金収入	0	24,004
	受取利息配当金収入	0	24,004
	事業活動収入計(1)	0	36,712,964
	人件費支出	0	17,401,433
	職員給料支出	0	12,180,927
	職員賞与支出	0	3,009,501
	法定福利費支出	0	2,211,005
	事業費支出	0	10,417,756
	諸謝金支出	0	4,246,228
	旅費交通費支出	0	1,556,901
	消耗器具備品費支出	0	755,486
	印刷製本費支出	0	287,540
	通信運搬費支出	0	1,187,463
	会議費支出	0	31,600
	広報費支出	0	66,000
	業務委託費支出	0	275,000
	手数料支出	0	153,760
	保険料支出	0	15,195
	賃借料支出	0	1,317,560
	租税公課支出	0	396,372
	車輛費支出	0	46,819
	雑支出	0	81,832
	助成金支出	0	1,206,000
	助成金支出	0	1,206,000
	地区別保育研究会助成金支出	0	150,000
	施設協議会育成助成金支出	0	1,056,000
	負担金支出	0	2,269,961
	負担金支出	0	2,269,961
	全国保育協議会負担金支出	0	1,729,000
	保育所問題対応協力金支出	0	297,615
	保育研究大会開催地負担金支出	0	243,346
	事業活動支出計(2)	0	31,295,150
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	5,417,814
施設整備等による収入	収入		
	施設整備等収入計(4)	0	0
	支出		
	施設整備等支出計(5)	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	0	747,803
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	747,803
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	747,803
	サービス区分間繰入金収入	△2,255,546	0
	介護サービス情報の公表事業繰入金収入	△2,255,546	0
	その他の活動による収入	0	16,455
	過年度修正収入	0	16,455
	その他の活動収入計(7)	△2,255,546	764,258
	拠点区分間繰入金支出	0	6,182,072
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	6,182,072
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	6,182,072
	サービス区分間繰入金支出	△2,255,546	0
	介護サービス情報の公表事業繰入金支出	△2,255,546	0
	その他の活動支出計(8)	△2,255,546	6,182,072
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△5,417,814
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0
前期末支払資金残高	前期末支払資金残高(11)	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0

基金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		社会福祉基金事業	すこやか長寿基金事業	ボランティア基金事業	まごころ基金事業	松原ふれあい基金事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入								
	経常経費補助金収入	0	0	593,000	0	0	593,000	0	593,000
	共同募金配分金収入	0	0	593,000	0	0	593,000	0	593,000
	一般募金配分金収入	0	0	500,000	0	0	500,000	0	500,000
	災害等準備金収入	0	0	93,000	0	0	93,000	0	93,000
	受取利息配当金収入	5,444,248	673,336	5,589,592	2,813,366	855,199	15,375,741	0	15,375,741
	受取利息配当金収入	5,444,248	673,336	5,589,592	2,813,366	855,199	15,375,741	0	15,375,741
	事業活動収入計(1)	5,444,248	673,336	6,182,592	2,813,366	855,199	15,968,741	0	15,968,741
	支出								
	事業費支出	0	0	2,873,843	186,168	0	3,060,011	0	3,060,011
	諸謝金支出	0	0	79,000	20,000	0	99,000	0	99,000
	旅費交通費支出	0	0	228,980	4,360	0	233,340	0	233,340
	消耗器具備品費支出	0	0	362,955	0	0	362,955	0	362,955
	印刷製本費支出	0	0	377,300	0	0	377,300	0	377,300
	通信運搬費支出	0	0	291,887	19,030	0	310,917	0	310,917
	会議費支出	0	0	12,993	1,188	0	14,181	0	14,181
	広報費支出	0	0	0	130,900	0	130,900	0	130,900
	業務委託費支出	0	0	1,276,440	0	0	1,276,440	0	1,276,440
	手数料支出	0	0	61,397	6,490	0	67,887	0	67,887
	保険料支出	0	0	7,680	0	0	7,680	0	7,680
	賃借料支出	0	0	66,720	4,200	0	70,920	0	70,920
	租税公課支出	0	0	400	0	0	400	0	400
	雑支出	0	0	108,091	0	0	108,091	0	108,091
	助成金支出	0	0	0	1,696,000	0	1,696,000	0	1,696,000
	助成金支出	0	0	0	1,696,000	0	1,696,000	0	1,696,000
	まごころ基金助成事業助成金支出	0	0	0	1,696,000	0	1,696,000	0	1,696,000
	事業活動支出計(2)	0	0	2,873,843	1,882,168	0	4,756,011	0	4,756,011
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,444,248	673,336	3,308,749	931,198	855,199	11,212,730	0	11,212,730
施設整備等による収支	収入								
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出								
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入								
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金積立資産支出	0	0	67,674	0	0	67,674	0	67,674
	※「うたて」基金積立資産支出	0	0	67,674	0	0	67,674	0	67,674
	拠点区分間繰入金支出	5,444,248	302,000	847,919	281,336	85,519	6,961,022	0	6,961,022
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	5,444,248	0	558,959	281,336	85,519	6,370,062	0	6,370,062
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	5,444,248	0	558,959	281,336	85,519	6,370,062	0	6,370,062
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	0	0	288,960	0	0	288,960	0	288,960
	※「うたて」外活動事業繰入金支出	0	0	288,960	0	0	288,960	0	288,960
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	0	302,000	0	0	0	302,000	0	302,000
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	0	302,000	0	0	0	302,000	0	302,000
	その他の活動支出計(8)	5,444,248	302,000	915,593	281,336	85,519	7,028,696	0	7,028,696
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,444,248	△302,000	△915,593	△281,336	△85,519	△7,028,696	0	△7,028,696
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	371,336	2,393,156	649,862	769,680	4,184,034	0	4,184,034
前期末支払資金残高(11)		0	1,065,883	13,370,916	19,416,277	2,191,820	36,044,896	0	36,044,896
当期末支払資金残高(10)=(11)		0	1,437,219	15,764,072	20,066,139	2,961,500	40,228,930	0	40,228,930

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位 : 円)

勘 定 科 目		社会福祉センター管理運営事業	社会福祉研修所事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	54,739,000	1,678,000	56,417,000	0	56,417,000
	都道府県受託金収入	54,739,000	1,678,000	56,417,000	0	56,417,000
	社会福祉センター管理運営事業受託金収入	54,739,000	1,678,000	56,417,000	0	56,417,000
	事業収入	5,886,080	423,500	6,309,580	0	6,309,580
	参加費収入	0	423,500	423,500	0	423,500
	社会福祉研修所事業参加費収入	0	423,500	423,500	0	423,500
	利用料収入	5,886,080	0	5,886,080	0	5,886,080
	社会福祉センター利用料収入	5,886,080	0	5,886,080	0	5,886,080
	受取利息配当金収入	26,024	0	26,024	0	26,024
	受取利息配当金収入	26,024	0	26,024	0	26,024
	その他の収入	6,440,146	0	6,440,146	0	6,440,146
	雑収入	6,440,146	0	6,440,146	0	6,440,146
	雑収入	6,440,146	0	6,440,146	0	6,440,146
	事業活動収入計(1)	67,091,250	2,101,500	69,192,750	0	69,192,750
事業活動による支出	人件費支出	25,950,424	0	25,950,424	0	25,950,424
	役員報酬支出	5,152,153	0	5,152,153	0	5,152,153
	職員給料支出	13,131,687	0	13,131,687	0	13,131,687
	職員賞与支出	4,114,073	0	4,114,073	0	4,114,073
	法定福利費支出	3,552,511	0	3,552,511	0	3,552,511
	事業費支出	39,557,436	929,469	40,486,905	0	40,486,905
	諸謝金支出	30,000	510,000	540,000	0	540,000
	旅費交通費支出	4,680	70,280	74,960	0	74,960
	消耗器具備品費支出	1,003,959	0	1,003,959	0	1,003,959
	印刷製本費支出	48,400	26,400	74,800	0	74,800
	水道光熱費支出	10,827,882	0	10,827,882	0	10,827,882
	燃料費支出	4,293,900	0	4,293,900	0	4,293,900
	修繕費支出	567,930	0	567,930	0	567,930
	通信運搬費支出	721,863	42,510	764,373	0	764,373
	業務委託費支出	17,935,944	0	17,935,944	0	17,935,944
	手数料支出	305,519	113,831	419,350	0	419,350
	保険料支出	239,180	0	239,180	0	239,180
	賃借料支出	74,256	44,044	118,300	0	118,300
	租税公課支出	3,063,300	95,900	3,159,200	0	3,159,200
	車輛費支出	440,623	0	440,623	0	440,623
	雑支出	0	26,504	26,504	0	26,504
	事業活動支出計(2)	65,507,860	929,469	66,437,329	0	66,437,329
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,583,390	1,172,031	2,755,421	0	2,755,421
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金収入	1,172,031	0	1,172,031	△1,172,031	0
	社会福祉研修所サービス区分間繰入金収入	1,172,031	0	1,172,031	△1,172,031	0
	その他の活動収入計(7)	1,172,031	0	1,172,031	△1,172,031	0
	事業区分間繰入金支出	954,240	0	954,240	0	954,240
	社会福祉事業区分間繰入金支出	954,240	0	954,240	0	954,240
	法人運営事業繰入金支出	954,240	0	954,240	0	954,240
	サービス区分間繰入金支出	0	1,172,031	1,172,031	△1,172,031	0
	社会福祉センター管理サービス区分間繰入金支出	0	1,172,031	1,172,031	△1,172,031	0
	その他の活動支出計(8)	954,240	1,172,031	2,126,271	△1,172,031	954,240
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	217,791	△1,172,031	△954,240	0	△954,240
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,801,181	0	1,801,181	0	1,801,181
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,801,181	0	1,801,181	0	1,801,181

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

勘 定 科 目		(公) (旧) 介護福祉士等修学資金貸	(公) 新介護福祉士等修学資金貸	(公) 保育士等修学資金貸付事業	(公) ひとり親家庭高等職業訓練促	(公) 児童養護施設退所者等自立支	(公) 福祉系高校修学資金貸付事業
事業活動による収入	貸付事業収入	50,000	0	0	0	0	0
	償還金収入	50,000	0	0	0	0	0
	(旧) 介護福祉士等修学資金貸与償還金収	50,000	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	31,419	258,627	253,103	57,134	73,627	64,207
	受取利息配当金収入	31,419	258,627	253,103	57,134	73,627	64,207
	その他の収入	0	5,135,685	3,732,636	560,000	0	710,000
	介護福祉士修学資金償還金収入	0	4,852,624	0	0	0	0
	実務者研修受講資金償還金収入	0	283,061	0	0	0	0
	保育士修学資金償還金収入	0	0	3,732,636	0	0	0
	ひとり親家庭職業訓練促進資金償還金収	0	0	0	560,000	0	0
	福祉系高校修学資金償還金収入	0	0	0	0	0	710,000
	介護分野就職支援金償還金収入	0	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	81,419	5,394,312	3,985,739	617,134	73,627	774,207
	人件費支出	0	5,873,929	4,680,788	1,385,041	1,473,275	475,427
	職員給料支出	0	4,123,406	3,285,840	1,034,175	1,075,542	412,594
	職員賞与支出	0	928,215	739,671	152,778	191,722	0
	法定福利費支出	0	822,308	655,277	198,088	206,011	62,833
	事業費支出	1,160	51,604,773	26,531,739	1,809,666	7,769,410	488,893
	旅費交通費支出	0	27,200	0	0	0	0
	消耗器具備品費支出	0	57,020	8,250	208,777	0	163,240
印刷製本費支出	0	16,500	0	161,700	0	0	
通信運搬費支出	1,160	134,775	91,195	95,912	8,080	5,560	
手数料支出	0	87,514	34,078	9,668	12,668	4,638	
賃借料支出	0	600	0	60,297	180,820	44,255	
租税公課支出	0	91,000	41,400	2,400	6,600	1,200	
保守料支出	0	149,424	74,712	74,712	74,712	0	
車輛費支出	0	0	17,746	0	46,530	0	
介護福祉士修学資金貸付金支出	0	49,416,000	0	0	0	0	
実務者研修受講資金貸付金支出	0	1,174,740	0	0	0	0	
離職介護人材再就職準備金貸付金支出	0	180,000	0	0	0	0	
福祉系高校就学資金返還充当資金貸付金	0	270,000	0	0	0	0	
保育士修学資金貸付金支出	0	0	26,075,600	0	0	0	
保育士就職準備金貸付金支出	0	0	188,758	0	0	0	
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支	0	0	0	1,196,200	0	0	
養護施設退所者自立支援資金貸付金支出	0	0	0	0	7,440,000	0	
福祉系高校修学資金貸付金支出	0	0	0	0	0	270,000	
介護分野就職支援金貸付金支出	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	1,160	57,478,702	31,212,527	3,194,707	9,242,685	964,320	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	80,259	△52,084,390	△27,226,788	△2,577,573	△9,169,058	△190,113	
施設整備等による収入							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等支出							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	0	53,553,000	0	3,242,000	0	0	
都道府県補助金収入	0	53,553,000	0	3,242,000	0	0	
介護福祉士等修学資金貸付事業補助金収	0	53,553,000	0	0	0	0	
ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収	0	0	0	3,242,000	0	0	
その他の活動収入計(7)	0	53,553,000	0	3,242,000	0	0	
事業区分間繰入金支出	0	253,707	202,173	0	0	0	
社会福祉事業区分間繰入金支出	0	253,707	202,173	0	0	0	
法人運営事業繰入金支出							

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		(公)介護分野就職支援金貸付事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入と支出	貸付事業収入	0	50,000	0	50,000
	償還金収入	0	50,000	0	50,000
	(旧)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	0	50,000	0	50,000
	受取利息配当金収入	212,911	951,028	0	951,028
	受取利息配当金収入	212,911	951,028	0	951,028
	その他の収入	400,000	10,538,321	0	10,538,321
	介護福祉士修学資金償還金収入	0	4,852,624	0	4,852,624
	実務者研修受講資金償還金収入	0	283,061	0	283,061
	保育士修学資金償還金収入	0	3,732,636	0	3,732,636
	ひとり親家庭職業訓練促進資金償還金収	0	560,000	0	560,000
	福祉系高校修学資金償還金収入	0	710,000	0	710,000
	介護分野就職支援金償還金収入	400,000	400,000	0	400,000
	事業活動収入計(1)	612,911	11,539,349	0	11,539,349
	人件費支出	2,596,563	16,485,023	0	16,485,023
	職員給料支出	2,253,396	12,184,953	0	12,184,953
	職員賞与支出	0	2,012,386	0	2,012,386
	法定福利費支出	343,167	2,287,684	0	2,287,684
	事業費支出	997,034	89,202,675	0	89,202,675
	旅費交通費支出	0	27,200	0	27,200
	消耗器具備品費支出	91,080	528,367	0	528,367
	印刷製本費支出	115,500	293,700	0	293,700
	通信運搬費支出	17,606	354,288	0	354,288
	手数料支出	3,740	152,306	0	152,306
	賃借料支出	0	285,972	0	285,972
	租税公課支出	400	143,000	0	143,000
	保守料支出	0	373,560	0	373,560
	車輦費支出	18,708	82,984	0	82,984
	介護福祉士修学資金貸付金支出	0	49,416,000	0	49,416,000
	実務者研修受講資金貸付金支出	0	1,174,740	0	1,174,740
	離職介護人材再就職準備金貸付金支出	0	180,000	0	180,000
	福祉系高校就学資金返還充当資金貸付金	0	270,000	0	270,000
	保育士修学資金貸付金支出	0	26,075,600	0	26,075,600
	保育士就職準備金貸付金支出	0	188,758	0	188,758
	ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支	0	1,196,200	0	1,196,200
	養護施設退所者自立支援資金貸付金支出	0	7,440,000	0	7,440,000
	福祉系高校修学資金貸付金支出	0	270,000	0	270,000
	介護分野就職支援金貸付金支出	750,000	750,000	0	750,000
	事業活動支出計(2)	3,593,597	105,687,698	0	105,687,698
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,980,686	△94,148,349	0	△94,148,349
施設整備等による収入と支出	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
	その他の活動による収入	0	56,795,000	0	56,795,000
	都道府県補助金収入	0	56,795,000	0	56,795,000
その他の活動による収入と支出	介護福祉士等修学資金貸付事業補助金収	0	53,553,000	0	53,553,000
	ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収	0	3,242,000	0	3,242,000
	その他の活動収入計(7)	0	56,795,000	0	56,795,000
	事業区分間繰入金支出	0	455,880	0	455,880
	社会福祉事業区分間繰入金支出	0	455,880	0	455,880
	法人運営事業繰入金支出	0	455,880	0	455,880
	その他の活動支出計(8)	0	455,880	0	455,880
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	56,339,120	0	56,339,120
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△2,980,686	△37,809,229	0	△37,809,229
	前期末支払資金残高(11)	110,787,840	508,219,712	0	508,219,712
	当期末支払資金残高(10)+(11)	107,807,154	470,410,483	0	470,410,483

積立金・積立資産明細書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

【積立金明細書】

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護支援専門員試験機器購入積立金	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立金	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	9,838,000	
財政調整積立金	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	102,136,481	0	0	102,136,481	

【積立資産明細書】

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
社会福祉基金積立資産	368,451,114	0	0	368,451,114	
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	0	104,949,679	
ボランティア基金積立資産	510,819,981	67,674	0	510,887,655	
まごころ基金積立資産	401,779,653	0	0	401,779,653	
松原ふれあい基金積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000	
介護支援専門員試験機器購入積立資産	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	9,838,000	
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	1,588,136,908	67,674	0	1,588,204,582	

サービス区分間繰入金明細書

令和 8 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業（法人運営）	法人運営事業（福井県社会福祉大会開催）	自己財源	765,706	福井県社会福祉大会開催事業費
		計	765,706	

サービス区分間繰入金明細書

令和 8 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護サービス情報の公表事業（指定情報公表センター運営）	介護サービス情報の公表事業（指定調査員養成研修機関）	県受託金	444,516	介護サービス情報の公表指定調査員養成研修事業費
介護サービス情報の公表事業（指定調査機関運営）	介護サービス情報の公表事業（指定情報公表センター運営）	県受託金	1,811,030	介護サービス情報の公表指定情報公表センター事業費
		計	2,255,546	

サービス区分間繰入金明細書

令和 8 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉研修所事業	社会福祉センター管理運営事業	県受託金、研修参加費	1,172,031	社会福祉センター管理運営事業費
		計	1,172,031	

サービス区分間繰入金明細書

令和 8 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 外国人介護人材育成支援事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
外国人介護職員支援センター (介護介護技能実習支援センター運営)	外国人介護職員支援センター (入国後講習)	監理費	3,322,516	入国後講習事業費
外国人介護職員支援センター (介護介護技能実習支援センター運営)	外国人介護職員支援センター (日本語講習)	県受託金、監理費	506,169	日本語講習支援事業費
外国人介護職員支援センター (介護介護技能実習支援センター運営)	外国人介護職員支援センター (障がい施設技能実習生受入モデル)	監理費	599,140	日本語講習支援事業費
外国人介護職員支援センター (介護介護技能実習支援センター運営)	外国人介護職員支援センター (登録支援機関運営)	支援委託費	1,642,921	日本語講習支援事業費
		計	6,070,746	

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 8 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
介護支援専門員研修事業（介護支援専門員専門研修）	介護実習普及センター運営事業（介護実習普及センター運営）	2,000,000	介護実習普及センター運営事業（運営資金）
介護人材確保対策事業（介護人材確保定着総合推進）	保育人材センター事業 他	7,920	保育人材センター事業 他（運営資金）
合計		2,007,920	

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和8年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
介護サービス情報の公表事業（指定情報公表センター）	福祉施設経営強化事業（福祉施設経営指導）	56,694	福祉施設経営指導事業（運営資金）
合計		56,694	

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 8 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
(旧) 介護福祉士修学資金貸付事業	(新) 介護福祉士修学資金貸付事業	2, 676, 925	令和 7 年度（下半期）償還金
(旧) 介護福祉士修学資金貸付事業	保育士等修学資金貸付事業	1, 181, 791	令和 8 年度（下半期）償還金
(旧) 介護福祉士修学資金貸付事業	ひとり親家庭等自立資金貸与事業	560, 000	令和 9 年度（下半期）償還金
合計		4, 418, 716	